

令和4年度

# 事業報告



日本赤十字社  
Japanese Red Cross Society

神奈川県支部

## 日本赤十字社の使命

わたしたちは、  
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、  
いかなる状況下でも、  
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

## わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

## わたしたちの決意

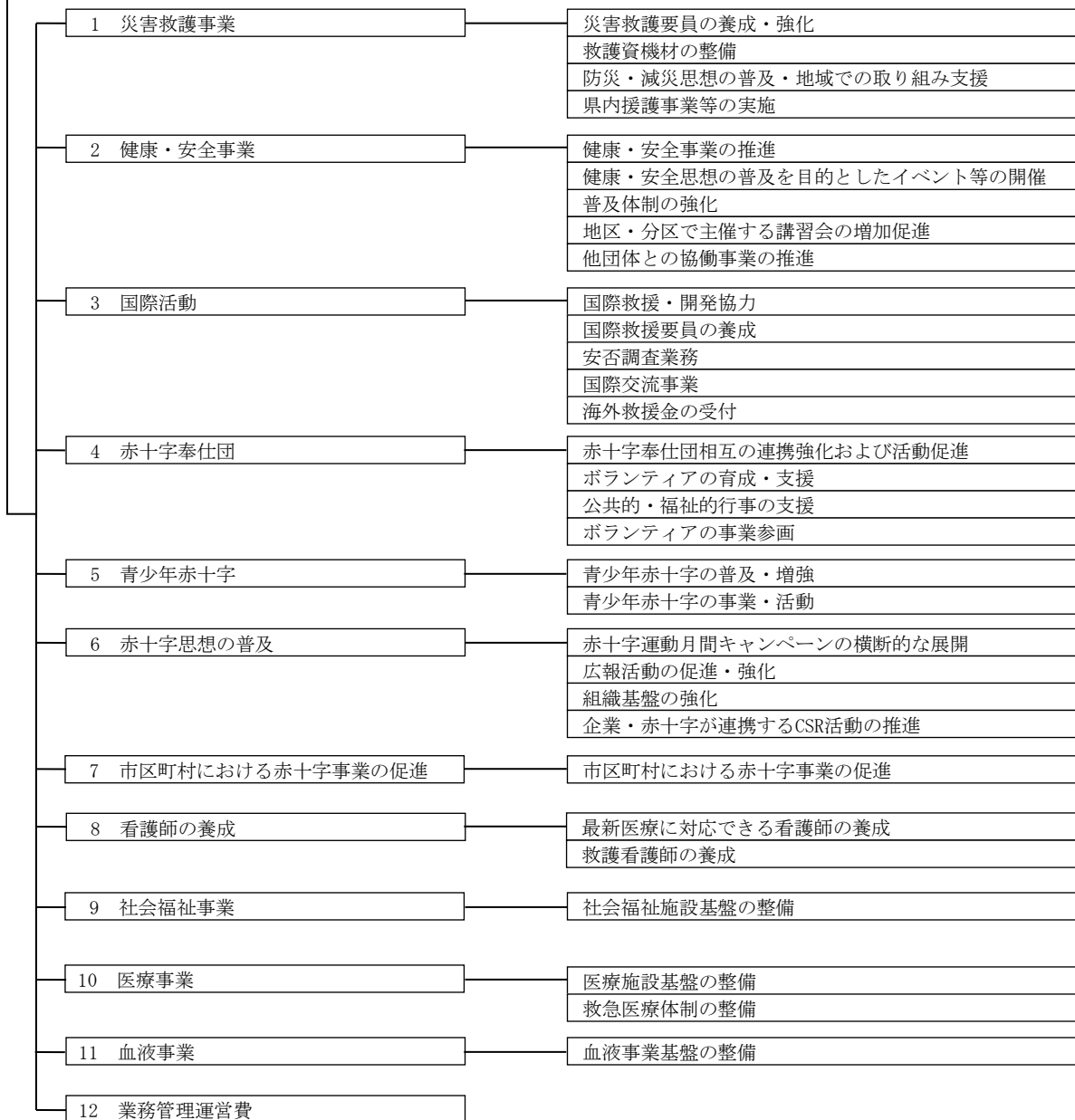
わたしたちは、赤十字運動の担い手として、  
人道の実現のために、  
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、  
人の痛みや苦しみに目を向け、  
常に想像力をもって行動します。

# 目 次

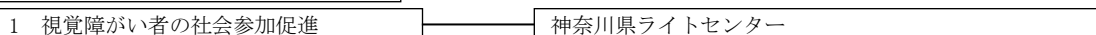
令和4年度県内赤十字事業体系図	2
令和4年度県内赤十字施設決算概要表	3
1. 一般会計	4
2. 社会福祉施設特別会計	6
3. 医療施設特別会計	8
4. 中期事業計画（第3期）体系図	14
<b>I. 令和4年度 事業内容</b>	
第1章 災害救護事業	
1. 災害救護要員の養成・強化	16
2. 救護資機材の整備	18
3. 防災・減災思想の普及・地域での取り組み支援	18
4. 県内援護事業等の実施	19
第2章 健康・安全事業	
1. 健康・安全事業の推進	24
2. 健康・安全思想の普及を目的としたイベント等の開催	27
3. 普及体制の強化	28
4. 地区・分区で主催する講習会の増加促進	29
5. 他団体との協働事業の推進	29
第3章 国際活動	
1. 国際救援・開発協力	33
2. 国際救護要員の養成	33
3. 安否調査業務	34
4. 国際交流事業	34
5. 海外救援金の受付	35
第4章 赤十字奉仕団	
1. 赤十字奉仕団相互の連携強化および活動促進	36
2. ボランティアの育成・支援	36
3. 公共的・福祉的行事の支援	37
4. ボランティアの事業参画	38
第5章 青少年赤十字	
1. 青少年赤十字の普及・増強	45
2. 青少年赤十字の事業・活動	47
第6章 赤十字思想の普及	
1. 赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開	57
2. 広報活動の促進・強化	58
3. 組織基盤の強化	59
4. 企業・赤十字が連携するCSR活動の推進	60
第7章 市区町村における赤十字事業の促進	
1. 市区町村における赤十字事業の促進	61
第8章 看護師の養成	
1. 最新医療に対応できる看護師の養成	62
2. 救護看護師の養成	62
第9章 社会福祉事業	
1. 視覚障がい者の社会参加促進	63
第10章 医療事業	
1. 地域に根ざした医療の提供	68
第11章 血液事業	
1. 血液製剤の安全性向上と安定的確保の推進	75
2. 献血思想の普及	76
3. 災害発生時における血液製剤の確保	77
4. 造血幹細胞提供支援機関事業	77
<b>II. 参考</b>	
1. 会費等募集	83
2. 表彰制度	87
3. 役員・理事・代議員・評議員	88
支部・施設職員内訳、支部の事務分掌	91
支部施設所在地、地区分区所在地	94

# 令和4年度 県内赤十字事業体系図

## 日本赤十字社神奈川県支部（一般会計）



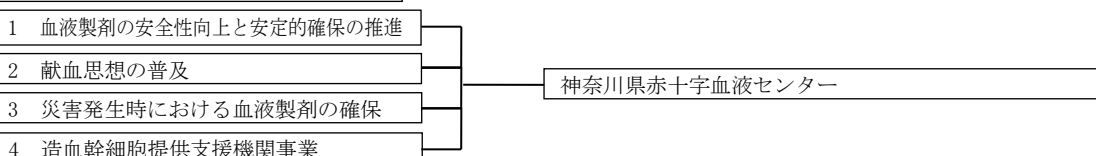
## 社会福祉事業（社会福祉施設特別会計）



## 医療事業（医療施設特別会計）



## 血液事業（血液事業特別会計）



# 令和4年度 県内赤十字施設決算概要表

## 1 一般会計

施設名	収入	支出	収入支出差引額
日本赤十字社神奈川県支部	1,199,514,886 円	1,034,370,647 円	165,144,239 円

## 2 社会福祉施設特別会計

施設名	収入	支出	収入支出差引額
神奈川県ライトセンター	417,114,183 円	353,469,512 円	63,644,671 円

## 3 医療施設特別会計

### (1) 収益的収入および支出

施設名	収入	支出	収入支出差引額
横浜市立みなと赤十字病院	22,176,208,193 円	21,962,024,746 円	214,183,447 円
秦野赤十字病院	7,171,114,884 円	7,161,948,611 円	9,166,273 円
相模原赤十字病院	4,359,811,765 円	3,568,132,685 円	791,679,080 円
計	33,707,134,842 円	32,692,106,042 円	1,015,028,800 円

### (2) 資本的収入および支出

施設名	収入	支出	収入支出差引額
横浜市立みなと赤十字病院	1,078,543,213 円	1,078,543,213 円	0 円
秦野赤十字病院	1,102,934,383 円	1,102,934,383 円	0 円
相模原赤十字病院	433,989,595 円	433,989,595 円	0 円
計	2,615,467,191 円	2,615,467,191 円	0 円

※神奈川県赤十字血液センターの決算は、関東甲信越ブロック血液センターに所属し一元化されていることから記載していません。

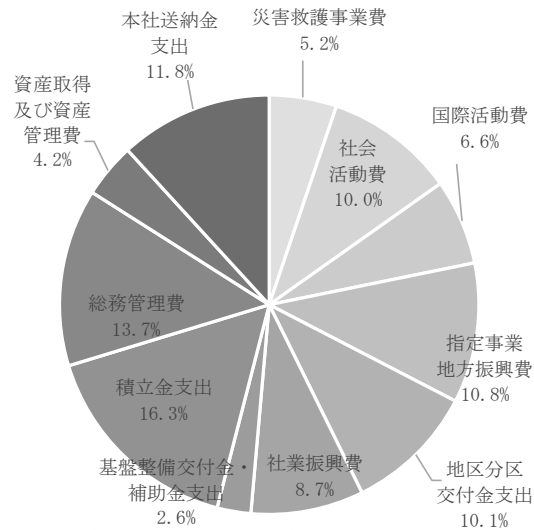
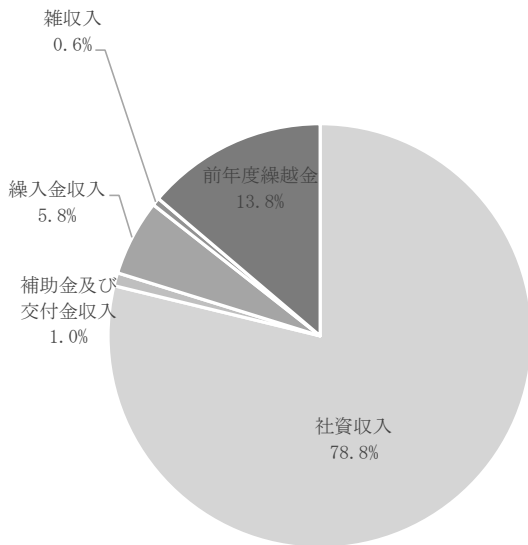
# 1 一般会計

## (1) 日本赤十字社神奈川県支部

### ① 歳入歳出決算

収入 1,199,514,886円

支出 1,034,370,647円



※構成比：小数点以下の四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

(単位：円)

収入	決算額	主な内容
社資収入	944,966,641	会費、寄付金による収入
補助金及び交付金収入	12,300,339	本社からの交付金収入
繰入金収入	69,163,698	国際救護活動資金（保健医療支援、救急法普及支援、気候変動等レジリエンス強化、個人住民税控除適用海外救援金）、事業準備積立金（施設使途指定寄付金を翌年度に繰り越して執行する際に用いる）
雑収入	6,941,350	講習会等負担金
前年度繰越金	166,142,858	前年度からの繰越金
計	1,199,514,886	

支出	決算額	主な内容
災害救護事業費	53,606,041	災害救護訓練、防災セミナー、救護資機材の整備などにかかる費用
社会活動費	103,922,896	救急法等の講習普及、赤十字奉仕団活動の推進、青少年赤十字の普及活動などにかかる費用
国際活動費	68,568,098	バングラデシュ保健医療支援事業、ラオス救急法普及支援事業、ルワンダ気候変動等レジリエンス強化事業にかかる費用、個人住民税控除適用海外救援金
指定事業地方振興費	112,158,060	災害救護用医療機器の整備などにかかる費用
地区分区交付金支出	104,340,000	各市市区町村における赤十字活動にかかる費用
社業振興費	89,603,748	赤十字思想の普及や会員増強運動、広報活動にかかる費用
基盤整備交付金・補助金支出	26,385,803	医療施設、血液事業の基盤整備にかかる費用
積立金支出	168,498,404	災害等資金、施設整備準備資金、退職給与資金などの積立金
総務管理費	141,372,355	職員の給与、社会保険、研修などにかかる費用
資産取得及び資産管理費	43,941,479	支部社屋の維持管理、修繕、損害保険料などにかかる費用
本社送納金支出	121,973,763	本社への繰出金
計	1,034,370,647	

収入支出差引額	165,144,239
---------	-------------

## ②財務諸表

<正味財産増減計算書> (自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
経常収益	914,103,006		
経常費用	789,607,049		
当期経常増減額	124,495,957		
経常外収益	0		
経常外費用	19,284		
当期経常外増減額	▲ 19,284		
税引前当期一般正味財産増減額	124,476,673		
法人税等	0		
当期一般正味財産増減額	124,476,673		
一般正味財産期首残高	3,388,664,768		
一般正味財産期末残高			3,513,141,441
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取寄付金	80,026,643		
一般正味財産への振替額	▲ 80,639,184		
当期指定正味財産増減額	▲ 612,541		
指定正味財産期首残高	114,923,057		
指定正味財産期末残高			114,310,516
<b>III 正味財産期末残高</b>			
			3,627,451,957

<貸借対照表> 令和5年3月31日現在

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
現預金	263,231,068	流動負債	120,949,443
その他の流動資産	80,323,252	固定負債	295,281,575
流動資産 合計	343,554,320	負債合計	416,231,018
特定資産資産	3,699,979,987	正味財産の部	
その他の固定資産	148,668	指定正味財産	114,310,516
		一般正味財産	3,513,141,441
固定資産合計	3,700,128,655	正味財産合計	3,627,451,957
資産合計	4,043,682,975	負債及び正味財産合計	4,043,682,975

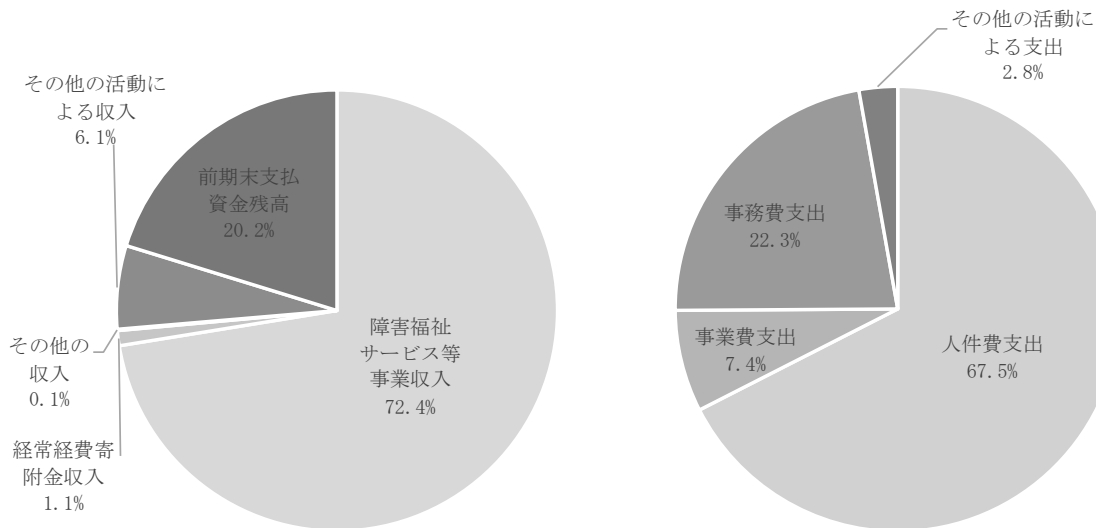
## 2 社会福祉施設特別会計

### (1) 神奈川県ライトセンター

#### ① 歳入歳出決算

収入 417,114,183円

支出 353,469,512円



※構成比：小数点以下の四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

(単位：円)

収入	決算額	主な内容
障害福祉サービス等事業収入	302,118,000	神奈川県からの指定管理料
経常経費寄附金収入	4,610,305	寄附金収入
その他の収入	450,000	選挙公報等製作経費
その他の活動による収入	25,477,220	退職給与資金特別会計からの繰入金
前期末支払資金残高	84,458,658	前年度からの繰越金
計	417,114,183	

支出	決算額	主な内容
人件費支出	238,470,280	職員の給与、社会保険料
事業費支出	26,035,015	情報提供事業、指導訓練事業、ボランティア育成事業
事務費支出	78,996,884	施設の維持管理にかかる水道光熱費、業務委託費
その他の活動による支出	9,967,333	退職給与資金特別会計への積立金
計	353,469,512	

収入支出差引額	63,644,671
---------	------------



## ②財務諸表

<資金収支計算書> (自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位：円)

<b>I 事業活動による収支</b>			
事業活動収入	307,178,305		
事業活動支出	343,502,179		
事業活動資金収支差額		▲ 36,323,874	
<b>II 施設整備等による収支</b>			
施設整備等収入	0		
施設整備等支出	0		
施設整備等資金収支差額		0	
<b>III その他の活動による収支</b>			
その他の活動収入	25,477,220		
その他の活動支出	9,967,333		
その他の活動資金収支差額		15,509,887	
当期資金収支差額合計			▲ 20,813,987
前期未支払資金残高			84,458,658
当期末支払資金残高			63,644,671

<貸借対照表> 令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
現預金	76,465,194	流動負債	48,754,848
その他の流動資産	24,998,814	固定負債	190,138,525
流動資産 合計	101,464,008	負債の部 合計	238,893,373
基本財産	0	純資産の部	
その他の固定資産	16,800,502	次期繰越活動増減差額	▲ 120,628,863
固定資産 合計	16,800,502	純資産の部 合計	▲ 120,628,863
資産の部 合計	118,264,510	負債及び純資産の部 合計	118,264,510

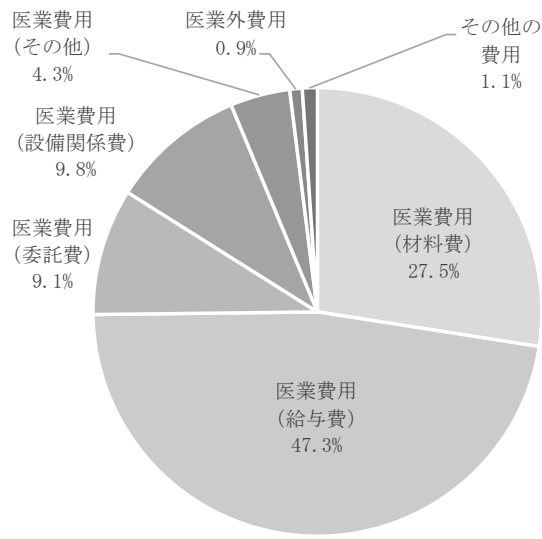
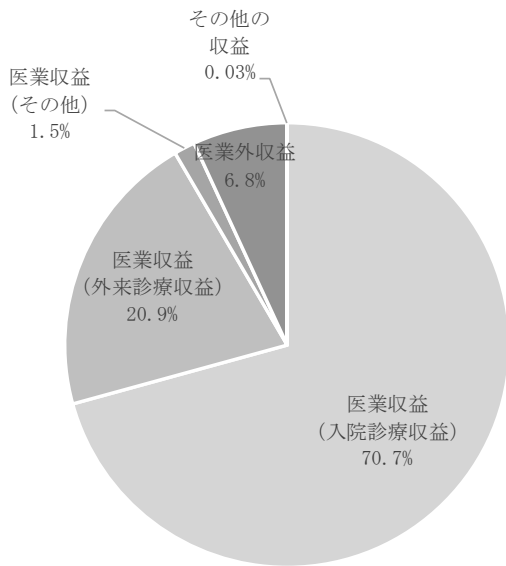
### 3 医療施設特別会計

#### (1) 横浜市立みなと赤十字病院

##### ①歳入歳出決算

収入 22,176,208,193円

支出 21,962,024,746円



※構成比：小数点以下の四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

収入	決算額 (円)	主な内容
医業収益	20,650,856,829	診療行為などにかかる収益
入院診療収益 (室料差額収益を含む)	15,686,158,969	入院患者への診療行為にかかる収益
外来診療収益	4,625,342,046	外来患者への診療行為にかかる収益
その他医業収益	339,355,814	健康診断、人間ドックなどの保健予防活動にかかる収益
医業外収益	1,517,959,951	国、県、市などからの補助金収益
その他の収益	7,391,413	本社、支部からの資機材等の受入による収益
計	22,176,208,193	

支出	決算額 (円)	主な内容
医業費用	21,527,286,111	診療行為などにかかる費用
材料費	6,032,239,804	医薬品、診療材料などにかかる費用
給与費	10,398,869,905	職員の給与にかかる費用
委託費	2,006,918,530	業務委託にかかる費用
設備関係費	2,143,689,803	減価償却、修繕、保守などにかかる費用
その他経費	945,568,069	水道光熱費、賃借料、消耗品費
医業外費用	197,391,700	支払利息、看護師の養成などにかかる費用
その他の費用	237,346,935	医療社会事業部門の職員の給与にかかる費用
計	21,962,024,746	

収入支出差引額 (円)	214,183,447
-------------	-------------

## ②財務諸表

<正味財産増減計算書> (自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

I 一般正味財産増減の部			
経常収益		22,176,122,663	
経常費用		21,950,034,242	
当期経常増減額		226,088,421	
経常外収益		85,530	
経常外費用		11,990,504	
当期経常外増減額		▲ 11,904,974	
税引前当期一般正味財産増減額		214,183,447	
法人税等		0	
当期一般正味財産増減額		214,183,447	
一般正味財産期首残高		2,936,906,526	
一般正味財産期末残高			3,151,089,973
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等		99,692,756	
受取寄付金等		0	
一般正味財産への振替額		▲ 147,399,081	
当期指定正味財産増減額		▲ 47,706,325	
指定正味財産期首残高		543,415,864	
指定正味財産期末残高			495,709,539
III 正味財産期末残高			
			3,646,799,512

<貸借対照表> 令和5年3月31日現在

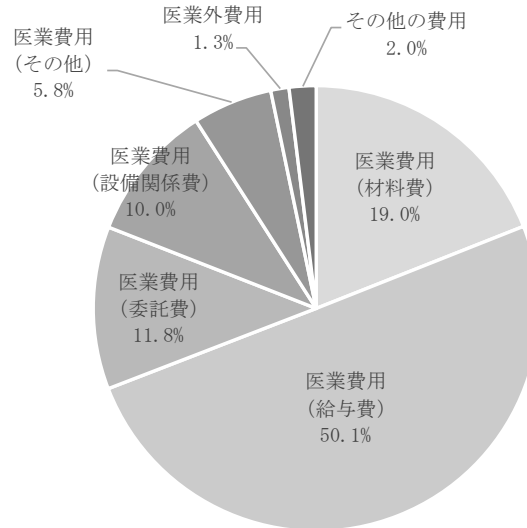
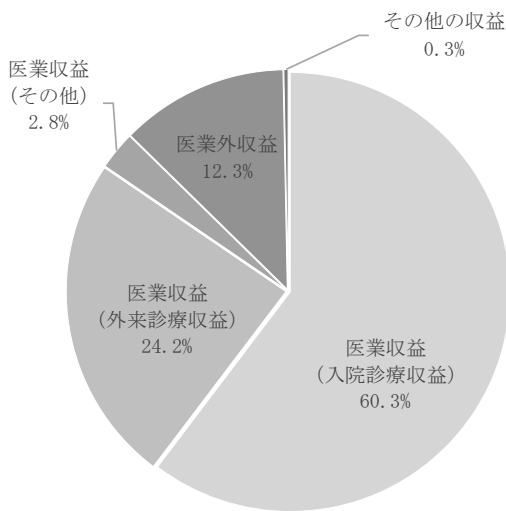
(単位: 円)

資産の部		負債の部	
現預金	3,095,248,224	流動負債	3,504,185,197
その他の流動資産	4,515,169,810	固定負債	5,715,424,370
流動資産 合計	7,610,418,034	負債合計	9,219,609,567
特定資産	5,255,991,045	正味財産の部	
その他固定資産	0	指定正味財産	495,709,539
		一般正味財産	3,151,089,973
固定資産合計	5,255,991,045	正味財産合計	3,646,799,512
資産合計	12,866,409,079	負債及び正味財産合計	12,866,409,079

### 3 医療施設特別会計 (2) 秦野赤十字病院 ①歳入歳出決算

収入 7,171,114,884円

支出 7,161,948,611円



※構成比：小数点以下の四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

収入	決算額 (円)	主な内容
医業収益	6,263,935,248	診療行為などにかかる収益
入院診療収益 (室料差額収益を含む)	4,325,628,418	入院患者への診療行為にかかる収益
外来診療収益	1,736,674,847	外来患者への診療行為にかかる収益
その他医業収益	201,631,983	健康診断、人間ドックなどの保健予防活動にかかる収益
医業外収益	884,795,495	国、県、市などからの補助金収益
その他の収益	22,384,141	訪問看護ステーションの運営による収益
計	7,171,114,884	

支出	決算額 (円)	主な内容
医業費用	6,927,256,529	診療行為などにかかる費用
材料費	1,360,386,669	医薬品、診療材料などにかかる費用
給与費	3,590,999,795	職員の給与にかかる費用
委託費	845,680,744	業務委託にかかる費用
設備関係費	715,902,124	減価償却、修繕、保守などにかかる費用
その他経費	414,287,197	水道光熱費、賃借料、消耗品費
医業外費用	94,746,580	支払利息、看護師の養成などにかかる費用
その他の費用	139,945,502	訪問看護ステーション、医療社会事業部門の職員の給与にかかる費用
計	7,161,948,611	

収入支出差引額 (円)	9,166,273
-------------	-----------

## ②財務諸表

<正味財産増減計算書> (自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位：円)

I 一般正味財産増減の部			
経常収益	7,171,079,986		
経常費用	7,092,288,374		
当期経常増減額	78,791,612		
経常外収益	34,898		
経常外費用	9,260,563		
当期経常外増減額	▲ 9,225,665		
税引前当期一般正味財産増減額	69,565,947		
法人税等	60,399,674		
当期一般正味財産増減額	9,166,273		
一般正味財産期首残高	▲ 268,952,259		
一般正味財産期末残高			▲ 259,785,986
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	67,451,454		
一般正味財産への振替額	▲ 168,802,892		
当期指定正味財産増減額	▲ 101,351,438		
指定正味財産期首残高	3,268,147,896		
指定正味財産期末残高			3,166,796,458
III 正味財産期末残高			
			2,907,010,472

<貸借対照表> 令和5年3月31日現在

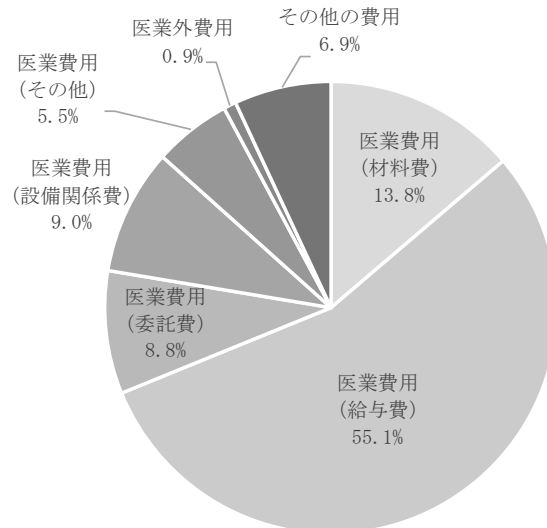
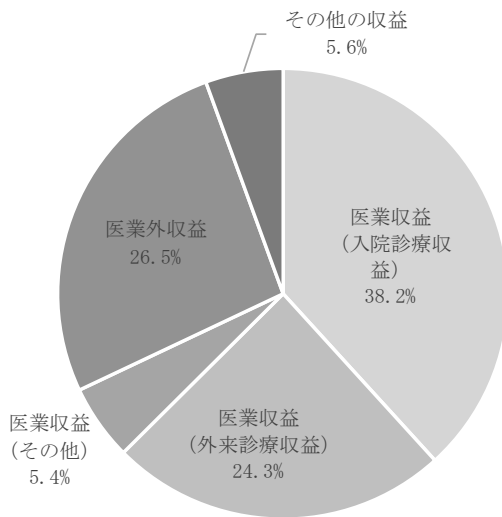
(単位：円)

資産の部		負債の部	
現預金	249,529,185	流動負債	4,456,214,290
その他の流動資産	1,783,258,868	固定負債	3,726,249,232
流動資産 合計	2,032,788,053	負債合計	8,182,463,522
特定資産	9,056,146,405	正味財産の部	
その他固定資産	539,536	指定正味財産	3,166,796,458
		一般正味財産	▲ 259,785,986
固定資産合計	9,056,685,941	正味財産合計	2,907,010,472
資産合計	11,089,473,994	負債及び正味財産合計	11,089,473,994

### 3 医療施設特別会計 (3) 相模原赤十字病院 ① 歳入歳出決算

収入 4,359,811,765円

支出 3,568,132,685円



※構成比：小数点以下の四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

収入	決算額 (円)	主な内容
医業収益	2,963,487,140	診療行為などにかかる収益
入院診療収益 (室料差額収益を含む)	1,667,295,426	入院患者への診療行為にかかる収益
外来診療収益	1,059,561,755	外来患者への診療行為にかかる収益
その他医業収益	236,629,959	健康診断、人間ドックなどの保健予防活動にかかる収益
医業外収益	1,153,498,357	国、県、市などからの補助金収益
その他の収益	242,826,268	訪問看護ステーション、市立診療所運営による収益
計	4,359,811,765	

支出	決算額 (円)	主な内容
医業費用	3,288,721,443	診療行為などにかかる費用
材料費	490,933,356	医薬品、診療材料などにかかる費用
給与費	1,965,106,064	職員の給与にかかる費用
委託費	313,931,320	業務委託にかかる費用
設備関係費	320,908,951	減価償却、修繕、保守などにかかる費用
その他経費	197,841,752	水道光熱費、賃借料、消耗品費
医業外費用	31,954,681	支払利息、看護師の養成などにかかる費用
その他の費用	247,456,561	訪問看護ステーション、市立診療所運営にかかる費用
計	3,568,132,685	

収入支出差引額 (円)	791,679,080
-------------	-------------

## ②財務諸表

<正味財産増減計算書> (自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位：円)

I 一般正味財産増減の部			
経常収益	4,359,811,765		
経常費用	3,565,082,125		
当期経常増減額	794,729,640		
経常外収益	0		
経常外費用	3,050,560		
当期経常外増減額	▲ 3,050,560		
税引前当期一般正味財産増減額	791,679,080		
法人税等	0		
当期一般正味財産増減額	791,679,080		
一般正味財産期首残高	▲ 1,122,335,836		
一般正味財産期末残高			▲ 330,656,756
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	60,018,604		
一般正味財産への振替額	▲ 166,251,379		
当期指定正味財産増減額	▲ 106,232,775		
指定正味財産期首残高	1,704,678,981		
指定正味財産期末残高			1,598,446,206
III 正味財産期末残高			
			1,267,789,450

<貸借対照表> 令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
現預金	1,671,101,230	流動負債	2,248,846,415
その他の流動資産	1,394,912,918	固定負債	2,526,988,827
流動資産 合計	3,066,014,148	負債合計	4,775,835,242
特定資産	2,977,610,544	正味財産の部	
その他固定資産	0	指定正味財産	1,598,446,206
		一般正味財産	▲ 330,656,756
固定資産合計	2,977,610,544	正味財産合計	1,267,789,450
資産合計	6,043,624,692	負債及び正味財産合計	6,043,624,692

# 中期事業計画（第3期）体系図

[令和2年度～令和4年度]

## 基本方針

日本赤十字社の長期ビジョンに基づき、社会の変化に適応し人道の手を将来へ繋いでいくための事業展開とそのための運動基盤強化を図る

## 事業運営戦略

<b>柱 1</b>	災害時の支援の充実とレジリエンスの強化	
<b>重点施策1</b>	大災害への対応力の強化 (組織と体制基盤の整備)	1.「人」の強化 訓練・研修体系の見直し 指導者・防災ボランティアの育成 2.救護資機材の整備充実、情報通信インフラの強化
<b>重点施策2</b>	地域における防災教育の推進	ボランティア指導員を育成し、防災プログラム実施体制を構築する
	<input type="checkbox"/> 救護員の養成・強化 <input type="checkbox"/> 防災・減災思想の普及 <input type="checkbox"/> 災害時専用ホームページによる情報発信力の強化 <input type="checkbox"/> 救護活動の実施	
<b>柱 2</b>	地域の健康・安全な生活の追及	
<b>重点施策3</b>	地区分区で主催する講習会の増加促進	講習推進モデル地区分区を選定し、地域ニーズに即した講習普及体制の強化を図る
	<input type="checkbox"/> 健康・安全事業の推進 <input type="checkbox"/> 健康・安全思想の普及を目指したイベントの開催 <input type="checkbox"/> 普及体制の強化 <input type="checkbox"/> 他団体との協働事業の推進 <input type="checkbox"/> 最新医療に対応できる看護師の養成 <input type="checkbox"/> 支部における救護看護師の養成 <input type="checkbox"/> 社会福祉施設基盤の整備 <input type="checkbox"/> 医療施設基盤の整備 <input type="checkbox"/> 救急医療体制の整備 <input type="checkbox"/> 血液事業基盤の整備	



<b>柱 3</b>	人道の輪の拡大	
重点施策4	防災教育プログラムによる「青少年赤十字」の普及	学校での防災教育の推進を通して、教育委員会との連携と青少年赤十字の普及を図る
重点施策5	広く赤十字を知ってもらうための広報の強化	赤十字の活動をより多くの県民に伝え支援者を増やし、赤十字運動の拡大につなげる
	○青少年赤十字の事業・活動	
	○赤十字運動月間キャンペーンの展開	
	○組織基盤の強化	
	○企業・赤十字が連携するCSR活動の推進	

## 運動基盤強化戦略

<b>柱 4</b>	会員の赤十字運動の参加促進	
重点施策6	会員増強による会費収入の安定確保	地区分区や法人との連携強化、および個人寄付者への情報提供等を通し、会費収入の確保に努める
重点施策7	企業向けフィードバックメニューの策定と実施	企業の社会貢献活動に応えるフィードバックメニューを新設し、法人による支援拡大を図る
	○赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開	
	○地区分区における会費等協力の推進	

<b>柱 5</b>	赤十字奉仕団・ボランティア活動の充実	
重点施策8	赤十字奉仕団の充実した活動に繋がる研修体系の再構築	研修体系を見直すとともに奉仕団基礎研修会の実施体制を強化し、奉仕団の活性化を図る
重点施策9	ボランティアの事業参画の促進	1. 安全講習普及事業にかかる事務協力ボランティアの導入 2. 地域防災教育へのボランティアの参画
	○赤十字奉仕団相互の連携強化・活動の促進	
	○ボランティアの育成・支援	
	○公共的・福祉的行事の支援	

<b>柱 6</b>	国際活動の促進	
	○国際救援・開発協力	
	○国際救援要員の養成・確保	
	○安否調査	
	○国際交流事業	
	○海外救援金の受付	

# Ⅰ. 令和4年度 事業内容

## 第1章 災害救護事業

日本赤十字社の災害救護活動は、医療救護やこころのケア、救援物資の備蓄および配分、血液製剤の供給、義援金の受付および配分、その他応急対応に必要な業務等、多岐にわたります。活動は、赤十字の理念に基づき、独自の判断で行いますが、災害救助法、災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）等において定められた指定公共機関として国や地方公共団体への協力も行います。また、日本 DMAT 隊員養成研修を修了している県内3赤十字病院の職員は、神奈川県への要請により神奈川 DMAT として活動します。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する社会情勢下において、オンラインを取り入れる等新たな開催形態を模索しつつ、神奈川県（秦野市地域）を会場とした大規模訓練を実施しました。

また、平成29年度から日本赤十字社が全国的に展開する防災教育事業（「地域で学ぶ防災プログラム」：地域住民が自ら災害から命を守り心身の苦痛を軽減する防災・減災の取組みへの支援）について、指導者を17人（支部職員4人、防災ボランティアリーダー13人）養成しました。

さらには、災害時に支部社屋に設置する災害対策本部に、他県支部からの支援要員等を受け入れるための機能拡充を目的とした拡充工事を実施しました。

### 1. 災害救護要員の養成・強化 〈重点1〉

#### (1) 本社・近隣支部等との広域支援体制の強化

大規模災害発生時、日赤本社・近隣支部が連携して救護活動にあたる広域支援体制を構築するため、第2ブロック支部で開催する会議や研究会等に出席すると共に、県内赤十字施設との連携を図るため関係会議を開催しました。

(注) 第2ブロック支部：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県の各支部

- |                          |          |
|--------------------------|----------|
| ① 第2ブロック支部事業推進担当課長会議     | (1回、1人)  |
| ② 第2ブロック支部広域救護・救援体制調査研究会 | (8回、8人)  |
| ③ 救護業務推進会議               | (4回、57人) |

#### (2) 教育訓練等の実施

救護活動を初動から迅速・的確に行えるように救護班要員（医師・看護師・主事等）の教育訓練や、関係機関が実施する救護訓練に参加していましたが、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する社会情勢に鑑み、ほぼ全ての訓練、研修が開催中止となりました。

#### ア 関係機関が実施する防災訓練への参加

(スタッフ参加者も含む)

- |                     |          |
|---------------------|----------|
| ① 九都県市合同防災訓練        | (2回、29人) |
| ② 大規模地震時医療活動訓練      | (開催中止)   |
| ③ 東京国際空港航空機事故対処総合訓練 | (3回、19人) |
| ④ 横浜港旅客船事故対応訓練      | (開催中止)   |

#### イ 災害救護訓練の実施・参加

(本社・第2ブロック・神奈川県支部主催) (スタッフ参加者も含む)

- |                           |           |
|---------------------------|-----------|
| ① 支部救護班要員教育訓練             | (開催中止)    |
| ② 第2ブロック支部総合訓練 (※当年度開催担当) | (1回、297人) |

③ 第2ブロック支部先遣要員訓練（オンライン学科研修）	(1回、1人)
④ 支部災害対策本部設置・運営訓練	(1回、34人)
<b>ウ 救護員養成研修会等への参加（本社等）</b> （スタッフ参加者も含む）	
① こころのケア指導者養成研修会	(1回、1人)
② 全国赤十字救護班研修会	(参加なし)
③ 日本DMAT 隊員養成研修	(参加なし)
④ 統括DMAT 研修	(参加なし)
⑤ 神奈川DMAT-L 隊員養成研修	(参加なし)
<b>エ 日赤災害医療コーディネーターチームの整備</b>	
① 日赤災害医療コーディネーター研修会	(2回、3人)
<b>オ 救護員養成研修会等の開催・参加</b>	
① 救護班主事基礎研修（Ⅰ・Ⅱ）	(2回、82人)
② 救護員としての赤十字看護師養成研修会（施設開催含む）	(2回、62人)
③ 救護員対象こころのケア研修会（支部主催）	(1回、38人)
④ 救護員対象こころのケア研修会（施設主催）	(1回、21人)
⑤ 救護活動用車両安全運転研修会	(1回、23人)
<b>カ 特殊技能養成</b>	
① フォークリフト操作資格取得講習会	(1人)
② 陸上特殊無線技士養成講習会	(2人)
<b>キ ボランティアを対象とした研修の実施</b>	
① 救護関係奉仕団研修	(1回、24人)

### (3) 赤十字防災ボランティアの養成・フォローアップ

災害発生時に地域で自主的に活動する赤十字防災ボランティアや赤十字防災ボランティア地区リーダーの養成等、防災ボランティア対象の研修については、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する社会情勢に鑑み、オンラインでの開催が可能なもののみ実施しました。

① 赤十字防災ボランティアリーダー養成研修会（本社主催）	(参加なし)
② 赤十字防災ボランティア養成研修会（各ブロック開催）	(6回、48人)
③ 地区リーダー養成研修会	(1回、7人)
④ 地区リーダーフォローアップ研修会	(1回、34人)
⑤ 防災ボランティアリーダー会議	(4回、77人)
⑥ 防災ボランティア推進会議	(4回、76人)

### (4) 赤十字防災ボランティアとの連携強化

支部・救護関係赤十字奉仕団・防災ボランティアの連携強化を図り、支部災害対策本部支援センター運営体制の向上を目的とした訓練を実施しました。

① 支部災害対策本部支援センター設置運営訓練	(1回、34人)
② 防災ボランティアブロック連絡協議会への活動助成	(8ブロック)

## 2. 救護資機材の整備 〈重点1〉

### (1) 救護資機材の整備

救護活動の実施にあたって必要な資機材を「救護資機材中長期購入計画」に基づき計画的に整備しました。主要救護装備の配備状況は別表1のとおりです。

- |                |          |
|----------------|----------|
| ① 救護活動用車両      | (2台)     |
| ② 救護班用ヘルメット    | (170台)   |
| ③ 全国道路地図       | (235冊)   |
| ④ トリアージタグ      | (400枚)   |
| ⑤ ライティングシート    | (20個)    |
| ⑥ 初動救護班用非常食セット | (206セット) |

## 3. 防災・減災思想の普及・地域での取り組み支援 〈重点2〉

### (1) 地域コミュニティへの「地域で学ぶ防災プログラム」の推進

平成29年度から日本赤十字社が全国的に展開する防災教育事業（地域住民が自ら災害から命を守り心身の苦痛を軽減する防災・減災の取り組みへの支援）として、当支部では「地域で学ぶ防災プログラム」を地域コミュニティで展開する体制を整えました。

令和4年度は、赤十字防災ボランティアリーダー13人、職員4人を新たに防災教育事業指導者として養成したほか、県内の団体や赤十字奉仕団等を対象にセミナーを実施しました。

- |                          |           |
|--------------------------|-----------|
| ① 防災教育事業主任指導者研修（本社主催）    | (1回、2人)   |
| ② 防災教育事業指導者養成研修（本社主催）    | (1回、2人)   |
| ③ 防災教育事業指導者養成研修（支部主催）    | (1回、15人)  |
| ④ 地域で学ぶ防災プログラム 赤十字防災セミナー | (4回、142人) |

### (2) 減災セミナーの実施

地域の防災力向上と県民の減災意識向上への協力により赤十字運動の拡大を図るため、減災セミナー用資材を活用し、企業・奉仕団等対象別に減災セミナーを実施していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和4年度の開催実績はありませんでした。

- |                            |        |
|----------------------------|--------|
| ① 奉仕団・防災ボランティア・企業対象の減災セミナー | (開催なし) |
|----------------------------|--------|

## 4. 県内援護事業等の実施

### (1) 火災・風水害等被災者援護事業

災害救助法が適用されない規模の風水害、地震その他の自然災害、火災、爆発および消火活動による水損等の被災者に対して、日赤地区本部・地区・分区の協力を得て援護物資と見舞金等を届けました。

本年度の援護状況は、下記および別表2、援護物資の備蓄状況は別表3-1のとおりです。

- ① 災害見舞金（1世帯につき 10,000 円）  
住家に半焼、半壊以上の被害を受けた世帯を対象にしています。
- ② 援護物資（1人につき1セット）  
災害救助法の適用を受けない災害による被害を受け、一時的に居住が困難と認められる住家の居住者や、人道的な観点から援護が必要と認められる方を対象にしています。
- ③ 重傷見舞金（1人につき 10,000 円）  
住家に発生した焼損、損壊の被害が原因で原則2週間以上の入院が必要と見込まれる方を対象にしています。
- ④ 死亡弔慰金（1人につき 20,000 円）  
住家に発生した焼損、損壊の被害が原因で原則24時間以内に亡くなった方を対象にしています。
- ⑤ 床上浸水見舞金（1世帯につき 5,000 円）  
住家が床上浸水の被害を受け、かつ災害見舞金の交付対象外である世帯を対象にしています。

種別	援護世帯数	被災者	物資数	災害見舞金		重傷見舞金		死亡弔慰金		床上浸水見舞金	
火災	230世帯	394人	80個	212件	2,120,000円	16件	160,000円	27件	540,000円	—	—
風水害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
床上浸水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	230世帯	394人	80個	212件	2,120,000円	16件	160,000円	27件	540,000円	—	—

### (2) 臨時救護事業

救護事業の一環として、公的な福祉事業を中心とした救護所に臨時救護看護師（支部登録）を派遣しました。

- ① 第16回神奈川県障害者スポーツ大会 (7日、7人)
- ② 横浜ドラゴンボートレース2022 (2日、2人)
- ③ 第22回響け!みやまえ太鼓ミーティング (1日、1人)
- ④ 令和4年度川崎市遺族連合会研修会 (1日、1人)
- ⑤ 令和4年度神奈川区民まつり (1日、1人)
- ⑥ 第40回宮前区民祭 (1日、1人)
- ⑦ 第33回あさお福祉まつり (1日、1人)
- ⑧ ねんりんピックかながわ2022 (4日、4人)
- ⑨ 第25回赤十字救急法競技会 (1日、1人)

### (3) 国内義援金の受付

義援金は、国内で発生した集中豪雨や大規模地震等により被災した方々を支援することを目的に募集するもので、受け付けた義援金については、義援金配分委員会を通じて全額が被災された方々に迅速かつ公平に配分されます。

本年度も、全国各地で発生した災害について義援金を受け付けました。

## 令和4年度神奈川県支部における国内義援金受付状況

国内義援金

令和5年3月31日現在

項目	件数	金額（円）
平成30年7月豪雨災害義援金	18	84,009
令和2年7月豪雨災害義援金	47	1,034,987
令和3年8月大雨災害義援金	19	169,833
令和3年長野県茅野市土石流災害義援金	12	53,450
令和4年3月福島県沖地震災害義援金	42	1,908,442
令和4年7月大雨災害義援金	27	554,018
令和4年8月3日からの大雨災害義援金	96	2,972,674
令和4年台風第15号災害義援金	41	1,059,355
合計	302	7,836,768

別表 1

## 主要救護装備の配備状況

令和 5 年 3 月 31 日現在

資機材名	施設名							計
	支部	横浜市立 みなと赤十字病院	秦野赤十字病院	相模原赤十字病院	赤十字血液センター	神奈川県 ライトセンター	地区本部・地区・分区	
救急車	1	2	1	1	0	0	0	5
救援車	4	3	3	2	0	0	54	66
医療セット	0	1	1	1	0	0	0	3
携帯型医療セット	0	1	1	1	0	0	0	3
DMAT 医療資機材セット	0	1	1	1	0	0	0	3
エアータント	3	1	3	1	0	0	0	8
フレームテント	2	1	1	1	0	0	0	5
リフトテント	2	0	0	0	0	0	0	2
ワンタッチテント	6	5	5	5	3	2	0	26
パイプテント	10	0	0	0	0	0	0	10
業務用無線機	53	13	17	13	36	5	0	137
簡易業務用無線機	20	8	8	8	0	0	0	44
災害時優先携帯電話	7	2	2	1	30	0	0	42
衛星携帯電話	4	3	2	2	4	0	0	15
投光器	5	5	11	1	1	1	0	24
発電機	6	6	5	5	1	3	0	26
簡易ベッド	84	240	324	132	0	3	0	783
担架	20	6	5	4	3	6	0	44
担架台	2	6	4	5	0	0	0	17
ディスポストレッチャー	50	150	100	120	0	20	0	440
NBC 除染システム	0	1	1	1	0	0	0	3

※【常備救護班数】 横浜市立みなと赤十字病院 7 班  
 秦野赤十字病院 5 班  
 相模原赤十字病院 3 班  
 合計 15 班

別表 2-1

## 災害被災者援護状況

令和 5 年 3 月 31 日現在

地区・区分名	火災 (世帯)	風水害 (世帯)	被災人数 (人)	援護物資数 (セット)	災害見舞金 (件)	重傷見舞金 (件)	死亡弔慰金 (件)	床上浸水見舞金 (件)	
横浜市	鶴見区	7	0	11	0	7	0	0	
	神奈川区	9	0	16	3	9	1	1	
	西区	2	0	2	0	2	0	0	
	中区	5	0	11	3	6	0	1	
	南区	3	0	8	2	8	2	0	
	港南区	1	0	5	4	3	0	0	
	保土ヶ谷区	9	0	1	0	1	0	0	
	旭区	7	0	13	8	7	0	0	
	磯子区	4	0	7	0	4	0	0	
	金沢区	8	0	8	6	8	0	0	
	港北区	10	0	14	2	7	0	4	
	緑区	9	0	18	9	8	1	0	
	青葉区	2	0	5	0	2	0	0	
	都筑区	5	0	12	0	5	0	0	
	戸塚区	4	0	7	6	4	1	0	
	栄区	0	0	0	0	0	0	0	
泉区	5	0	8	0	3	0	2		
瀬谷区	4	0	6	0	2	0	2		
計	94	0	152	43	86	5	10	0	
川崎市	川崎区	5	0	5	1	5	0	0	
	幸区	1	0	2	0	1	0	0	
	中原区	6	0	11	0	6	1	0	
	高津区	3	0	5	0	3	0	0	
	宮前区	3	0	6	1	3	0	0	
	多摩区	7	0	8	2	7	1	0	
	麻生区	4	0	7	2	4	0	0	
	計	29	0	44	6	29	2	0	0
相模原市	緑区	11	0	18	0	10	1	0	
	中央区	21	0	42	8	20	1	1	
	南区	8	0	11	0	7	0	1	
計	40	0	71	8	37	2	2	0	
その他	横須賀市	7	0	13	0	4	1	6	0
	平塚市	8	0	18	2	8	3	1	0
	鎌倉市	4	0	4	0	4	1	0	0
	藤沢市	5	0	10	2	3	1	1	0
	小田原市	4	0	6	0	4	1	0	0
	茅ヶ崎市	3	0	4	1	2	0	2	0
	逗子市	1	0	1	0	1	0	0	0
	三浦市	0	0	0	0	0	0	0	0
	秦野市	5	0	6	5	5	0	0	0
	厚木市	9	0	22	0	8	0	3	0
	大和市	0	0	0	0	0	0	0	0
	伊勢原市	5	0	9	4	5	0	1	0
	海老名市	2	0	7	6	2	0	0	0
	座間市	0	0	0	0	0	0	0	0
	南足柄市	2	0	4	0	2	0	0	0
	綾瀬市	3	0	4	0	3	0	0	0
	葉山町	0	0	0	0	0	0	0	0
	寒川町	0	0	0	0	0	0	0	0
	大磯町	1	0	2	0	1	0	0	0
	二宮町	2	0	6	0	2	0	0	0
	中井町	0	0	0	0	0	0	0	0
	大井町	0	0	0	3	0	0	0	0
	松田町	1	0	5	0	1	0	1	0
	山北町	3	0	3	0	3	0	0	0
	開成町	0	0	0	0	0	0	0	0
	箱根町	0	0	0	0	0	0	0	0
	真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0
	湯河原町	1	0	1	0	1	0	0	0
	愛川町	1	0	2	0	1	0	0	0
	清川村	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	67	0	127	23	60	7	15	0
	合計	230	0	394	80	212	16	27	0



別表 2-2

## 火災・風水害・床上浸水援護世帯の年度別状況

年度 \ 区分	火災	風水害	床上浸水
平成 30 年度	285 世帯	33 世帯	2 世帯
令和元年度	301 世帯	516 世帯	144 世帯
令和 2 年度	315 世帯	15 世帯	6 世帯
令和 3 年度	221 世帯	6 世帯	16 世帯
令和 4 年度	230 世帯	0 世帯	0 世帯

別表 3-1

## 災害援護物資備蓄状況

令和5年3月31日現在

品名	数量
援護物資セット	1,318 セット

※援護物資セットは、毛布・タオル・文具（鉛筆やはさみ等）・日用品（シャンプーや洗剤等）をセットにしたもので、地区本部・地区・分区に分置しています。

別表 3-2

## 大規模災害用救援物資備蓄状況

令和5年3月31日現在

品名	数量
毛布	18,610 枚
安眠セット	410 セット
緊急セット	5,928 セット
タオルケット	1,000 枚
ブルーシート	2,450 枚

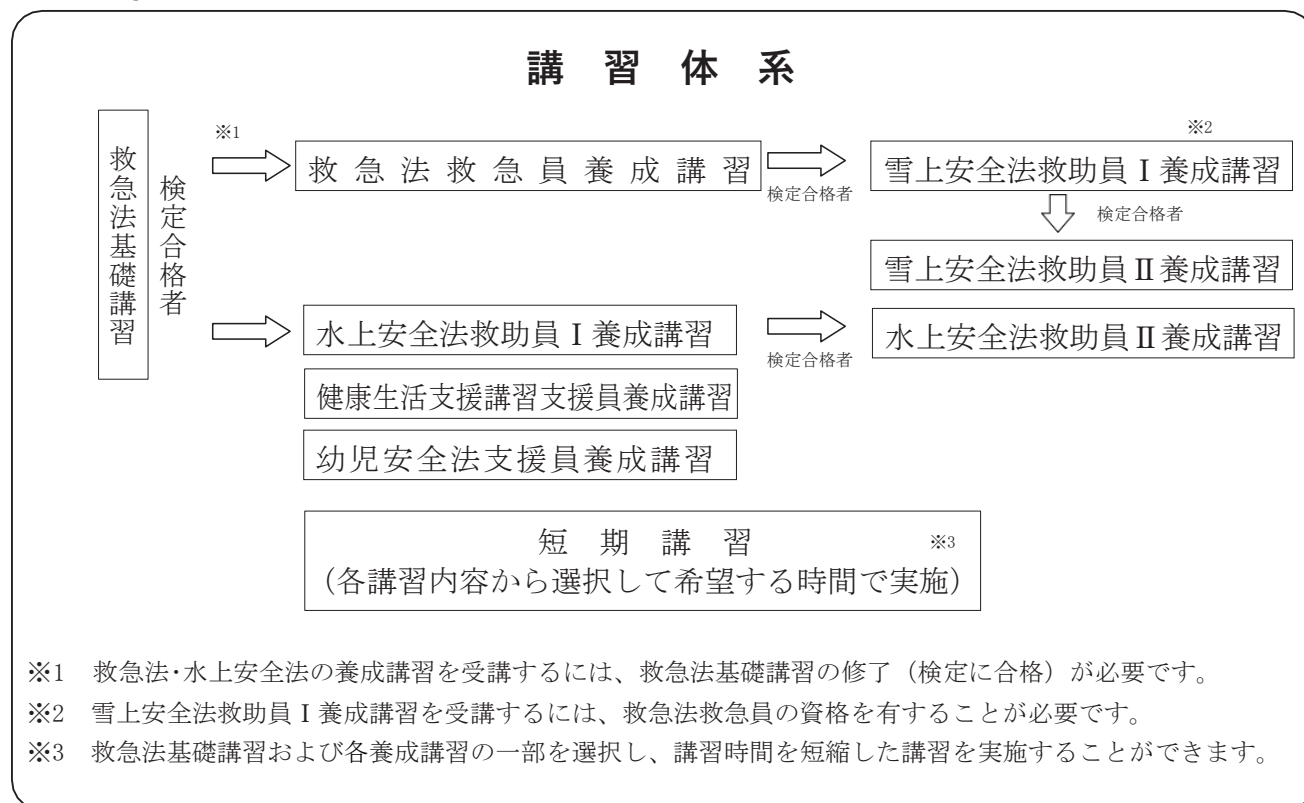
※安眠セットは、避難所で使用するマット、枕、アイマスク、スリッパ等をセットにしたものです。緊急セットは、タオル、ラジオ、懐中電灯、包帯ガーゼや日用品（コップ、ビニール袋、歯ブラシ等）をセットにしたものです。これらの物資は、災害備蓄倉庫（支部・血液センター）および災害救援物資倉庫（横須賀市、南足柄市、箱根町）に備蓄しています。

## 第2章 健康・安全事業

日本赤十字社では、「苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、いかなる状況下でも、人間のいのちと健康、尊厳を守る」という使命に基づき、具体的な知識や技術を広めるために、「救急法」「水上安全法」「雪上安全法」「健康生活支援講習」「幼児安全法」の5つの講習普及に努めています。

令和4年度は、安全・安心な社会を目指し、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら救急法等の一部講習を実施しました。

### 1. 健康・安全事業の推進



#### (1) 救急法講習の開催

日常生活における事故防止や手当での基本、胸骨圧迫や人工呼吸の方法、AED（自動体外式除細動器）を用いた電気ショック、止血の仕方、包帯の使い方、骨折等の場合の固定、搬送、災害時の心得等の知識と技術について講習を実施しました。

- ① 救急法基礎講習（4時間） (102回、1,842人)  
 内容： 傷病者の観察の仕方および一次救命処置  
 （心肺蘇生、AEDを用いた電気ショック、気道異物除去）  
 受講資格： 満15歳以上  
 付与する資格： 救急法基礎講習修了者（ベーシックライフサポーター）
- ② 救急員養成講習（10時間以上） (29回、630人)  
 内容： 急病の手当、けがの手当（止血、包帯、固定）、搬送および救護  
 受講資格： 救急法基礎講習修了者  
 付与する資格： 救急法救急員（ファーストエイドプロバイダー）
- ③ 短期講習（2時間程度） (388回、10,258人)  
 内容： 救急法基礎講習、救急員養成講習の内容から選択  
 受講資格： 特になし

## (2) 水上安全法講習の開催

水と親しみ、水の事故から人命を守るため、泳ぎの基本と自己保全、事故防止、溺れた人の救助、応急手当の方法等の知識と技術について講習を実施しました。

- ① 救助員Ⅰ養成講習（14時間以上） （9回、130人）  
内容： 水の事故防止、泳ぎの基本と自己保全、事故者の救助および応急手当  
受講資格： 救急法基礎講習修了者  
付与する資格： 水上安全法救助員Ⅰ
- ② 救助員Ⅱ養成講習（12時間以上） （開催なし）  
内容： 海、河川および湖沼池での事故防止、泳ぎの基本と自己保全、  
事故者の救助および応急手当  
受講資格： 水上安全法救助員Ⅰ有資格者  
付与する資格： 水上安全法救助員Ⅱ
- ③ 短期講習（2時間程度） （64回、1,771人）  
内容： a 自分自身を守るための技術（着衣泳）  
b 一次救命処置および監視の仕方、水辺からの救助方法  
c 救急法基礎講習、救助員養成講習の内容から選択  
受講資格： 特になし

## (3) 雪上安全法講習

雪の楽しさを知ると共に、スキー場等での事故防止や、けが人の救助、応急手当の知識と技術について学ぶ講習です。令和4年度、当支部での講習実績はありません。

## (4) 健康生活支援講習の開催

誰もが迎える高齢期を、健やかに生きるために必要な健康増進の知識や高齢者の支援・自立に向け役立つ介護技術について講習を実施しました。

また、地震等の災害で被災した高齢者の避難所生活に焦点をあて、高齢者に起こりやすい生活不活発病を予防するために必要な知識と技術を学べる「災害時高齢者生活支援講習」や、認知症の症状や対応を正しく理解するための「地域で支える認知症講習」の普及に努めました。

- ① 支援員養成講習（12時間以上※ 2時間単位での受講可） （2回、26人）  
内容： 高齢者の健康増進と介護予防・急病への対応、地域で行う高齢者支援、  
日常生活における自立に向けた介護等  
受講資格： 満15歳以上  
付与する資格： 健康生活支援講習支援員
- ② 短期講習（2時間程度） （52回、1,043人）  
内容： a 災害時高齢者生活支援講習  
災害が高齢者に及ぼす影響、接するときのこころづかい、  
気をつけたい病気や症状、知って役立つ技術  
b 地域で支える認知症  
c 支援員養成講習の内容から選択  
受講資格： 特になし

## (5) 幼児安全法講習の開催

子どもを大切に育てるために、乳幼児期に起こりやすい事故の予防とその手当、かかりやすい病気と発熱・けいれん等の症状に対する手当、災害時の乳幼児支援等の知識と技術についての講習を実施しました。

- ① 支援員養成講習（10時間以上） （10回、178人）  
内容：子どもに起こりやすい事故の予防と手当、子どもの病気への対応、  
災害時の乳幼児支援  
受講資格：満15歳以上  
付与する資格：幼児安全法支援員
- ② 短期講習（2時間程度） （109回、1,520人）  
内容：支援員養成講習の内容から選択  
受講資格：特になし

## (6) 近隣支部共催オンライン講習の開催

新型コロナウイルス感染症の対策として、第2ブロック支部共催のオンライン講習を開催しました。

- ① 救急法短期講習 （9回、471人）
- ② 水上安全法講習短期講習 （4回、445人）
- ③ 幼児安全法短期講習 （15回、1,286人）

※実績はいずれも第2ブロック延べ数

## 2. 健康・安全思想の普及を目的としたイベント等の開催

### (1) 救急法競技会の開催やイベントへの参加

救急法を学んだ仲間が一堂に会し、競技を通して事故や災害時に自分の身を守ること（自助）、お互いが助け合いながら活動すること（共助）の知識・技術を深める機会として3年ぶりとなる競技会を開催しました。

また、各地域で行われているイベントに参加し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し、一次救命処置や応急手当等を学ぶブースを展開して健康・安全事業の推進に努めました。

- ① 第25回 赤十字救急法競技会 (330人)
- 期日：1月22日（日）  
会場：海老名運動公園 総合体育館  
内容：本結びリレー競技、総合実技競技等  
共催：神奈川県教育委員会 海老名市  
神奈川県安全赤十字奉仕団 神奈川県雪上安全赤十字奉仕団  
神奈川県救護赤十字奉仕団 神奈川県無線救急赤十字奉仕団  
神奈川県山岳赤十字奉仕団  
後援：神奈川県 神奈川県警察 神奈川県消防長会  
横浜市教育委員会 川崎市教育委員会 相模原市教育委員会  
神奈川県指定自動車教習所協会  
神奈川新聞社 t v k 株式会社ジェイコム湘南・神奈川  
協力：日本体育大学 湘中央生命科学技術専門学校  
赤十字奉仕団神奈川県支部委員会 神奈川県日赤紺綬有功会  
神奈川県青少年赤十字指導者協議会 神奈川県青年赤十字奉仕団  
赤十字救急法等指導員  
協賛：株式会社ヤガミ
- ② 地域イベント
- 横浜開港祭 (163人)
- 期日：6月2日（木）  
会場：臨港パーク  
内容：心肺蘇生・AED 体験ブース展開  
協力：神奈川県安全赤十字奉仕団
- 横濱ドラゴンボートレース2022 (238人)
- 期日：6月4日（土）・5日（日）  
会場：山下公園  
内容：心肺蘇生・AED 体験ブース展開  
協力：神奈川県安全赤十字奉仕団
- 横浜防災フェア2022 (631人)
- 期日：8月26日（金）・27日（土）  
会場：横浜市役所庁舎  
内容：心肺蘇生・AED 体験ブース展開  
協力：神奈川県安全赤十字奉仕団

### 3. 普及体制の強化

#### (1) 指導員会議および研修会の開催・関係会議等への参加

健康・安全事業の普及強化、指導体制の基盤整備、指導員の知識技術の向上を図るための会議や研修会を開催しました。感染防止対策のため、会議、研修の開催方法を書面およびオンライン形式とし、支部からの報告および伝達事項を動画にて配信を行いました。

報告・伝達事項の確認やオンラインでの研修参加を促進する上で、情報共有ツールや支部ホームページ上の指導員専用ページ等を活用し、全指導員への周知伝達を行いました。

- |                               |           |
|-------------------------------|-----------|
| ① 救急法等指導員 職員会議および研修会（書面開催）    | （4回）      |
| ② 救急法等指導員 ボランティア会議（書面開催）      | （4回）      |
| ③ 救急法等指導員研修会（オンライン開催）         | （2回、491人） |
| ④ 救急法等名誉指導員会議（書面開催）           | （1回）      |
| ⑤ 救急法等名誉指導員推薦委員会（書面開催）        | （1回）      |
| ⑥ 本社工催救急法講師研修会（ハイブリッド開催）      | （1回、5人）   |
| ⑦ 本社工催水上安全法講師研修会（ハイブリッド開催）    | （1回、4人）   |
| ⑧ 本社工催健康生活支援講習講師研修会（ハイブリッド開催） | （1回、1人）   |
| ⑨ 本社工催幼児安全法講師研修会（ハイブリッド開催）    | （1回、2人）   |
| ⑩ 本社工催講習担当者研修会                | （1回、1人）   |
| ⑪ 本社工催地域包括ケア担当者会議（オンライン開催）    | （2回、2人）   |
| ⑫ 本社工催地域包括ケアサロン               | （1回、1人）   |
| ⑬ 第2ブロック支部事業推進担当者会（オンライン開催）   | （1回、1人）   |

#### (2) 講習資材の充実・整備

地域での救急法等講習の普及促進と事業費交付金の積極活用のため、各地区・分区における講習資材の配備を推奨しています。また、各講習資材に赤十字社のシンボルマーク付きラベルの貼付を依頼し、地域住民へ活動資金の用途を明示しています。

## 4. 地区・分区で主催する講習会の増加促進 〈重点3〉

### (1) 地区・分区を中心とした地域での講習会開催の増加促進を図る

県内全ての地域で救急法等の講習が活発に開催されるよう、地区・分区事業費交付金を活用した講習資材購入を勧めると共に、令和3年度に選定した講習推進モデル地区・分区（9地区）の中からいくつかを訪問し、講習開催の働きかけを行いました。積極的な講習普及を推進すべく今後も講習開催の呼びかけや開催援助を行っていく予定です。

- ① 講習開催の働きかけを目的とした地区・分区訪問 (2地区・分区)
- ② 講習開催の働きかけを実施した地区・分区の講習開催実績 (1地区、14人)

## 5. 他団体との協働事業の推進

### (1) 神奈川県警察、自動車教習所協会への協力

神奈川県警察との協定に基づき、災害現場等で活動する機動隊員を対象に緊急時に必要な技術伝達のため救急法の基礎講習および救急員養成講習を開催しました。

また、日本赤十字社と全国指定自動車教習所協会との協定に基づき、県内の指定教習所教官を対象とした第一種応急救護処置指導員養成講習を行いました。

- ① 機動隊員への救急法基礎・救急員養成講習 (2回、48人)
- ② 指定教習所教官への第一種応急救護処置指導員養成講習 (1回、36人)

### (2) その他団体への協力

日本コープ共済生活協同組合連合会、公益社団法人全国医薬品販売登録者協会、全国保育園保健師看護師連絡会、一般社団法人日本スイミングクラブ協会、神奈川県オールトヨタ販売店とのタイアップで講習を行っています。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり1団体のみで開催となりました。

- ① 日本スイミングクラブ協会関東支部主催 救急法基礎講習 (2回、13人)

### (3) 外国籍の方を対象とした講習の推進

全ての方が赤十字の講習を受講できる講習普及体制を確立するため、令和元年度より外国籍の方を対象としたやさしい日本語による講習を推進しています。令和4年度にはやさしい日本語の小冊子「しんぞうがとまっている人の助けかた」を使用し、外国籍の方を対象に救急法短期講習を開催しました。

- ① 箱根町在住のネパール人を対象とした救急法短期講習 (1回、27人)

市町村名	区分	救急法基礎講習		救急法				水上安全法			
		回数	受講者	救急員養成		短期講習		救助員養成		短期講習	
				回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
		回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
横浜市	鶴見区	1	7	0	0	4	121	0	0	0	0
	神奈川区	1	28	1	28	7	148	0	0	2	26
	西区	1	27	0	0	12	358	0	0	0	0
	中区	19	292	2	42	52	753	1	19	0	0
	南区	1	17	0	0	8	188	0	0	4	118
	港南区	1	42	1	41	2	32	0	0	0	0
	保土ヶ谷区	1	8	0	0	6	763	1	11	2	19
	旭区	2	23	1	16	6	113	0	0	0	0
	磯子区	0	0	0	0	4	109	0	0	10	305
	金沢区	0	0	0	0	2	82	0	0	0	0
	港北区	4	107	1	37	7	97	0	0	0	0
	緑区	1	10	0	0	4	119	0	0	0	0
	青葉区	2	37	0	0	4	41	1	26	2	30
	都筑区	0	0	0	0	20	548	0	0	12	499
	戸塚区	0	0	0	0	1	20	0	0	0	0
	栄区	0	0	0	0	16	517	0	0	0	0
	泉区	0	0	0	0	3	132	0	0	3	90
瀬谷区	0	0	0	0	2	68	0	0	0	0	
計	34	598	6	164	160	4,209	3	56	35	1,087	
川崎市	川崎区	0	0	0	0	18	481	0	0	0	0
	大師分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	田島分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幸区	1	16	0	0	4	134	0	0	0	0
	中原区	4	88	1	38	17	413	0	0	2	20
	高津区	0	0	0	0	31	1,097	0	0	0	0
	宮前区	1	19	0	0	5	119	0	0	0	0
	多摩区	0	0	0	0	8	334	0	0	0	0
	麻生区	1	13	1	13	15	401	0	0	0	0
	計	7	136	2	51	98	2,979	0	0	2	20
相模原市	緑区	1	5	1	5	3	17	0	0	0	0
	中央区	8	168	5	119	5	101	0	0	0	0
	南区	1	34	1	34	4	166	0	0	7	320
計	10	207	7	158	12	284	0	0	7	320	
その他	横須賀市	4	85	1	28	22	603	0	0	3	71
	平塚市	6	107	2	45	5	64	0	0	0	0
	鎌倉市	2	16	1	13	9	450	1	3	0	0
	藤沢市	4	86	2	58	30	712	1	19	4	141
	小田原市	1	27	0	0	3	64	0	0	0	0
	茅ヶ崎市	2	23	1	16	3	39	0	0	0	0
	逗子市	2	26	0	0	1	120	0	0	0	0
	三浦市	0	0	0	0	2	62	0	0	0	0
	秦野市	3	35	1	13	21	297	0	0	0	0
	厚木市	4	135	1	21	1	10	0	0	0	0
	大和市	4	32	1	8	0	0	1	15	0	0
	伊勢原市	1	19	1	14	0	0	0	0	0	0
	海老名市	4	58	1	9	4	45	1	10	0	0
	座間市	2	23	0	0	0	0	0	0	6	40
	南足柄市	0	0	0	0	3	104	0	0	0	0
	綾瀬市	0	0	0	0	1	22	0	0	0	0
	葉山町	1	25	1	25	3	24	0	0	0	0
	寒川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大磯町	2	41	0	0	3	90	0	0	3	45
	二宮町	1	17	0	0	0	0	1	17	3	39
	中井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	松田町	0	0	0	0	2	14	0	0	0	0
	山北町	1	38	0	0	0	0	0	0	0	0
	開成町	3	56	0	0	2	24	0	0	0	0
	箱根町	3	45	0	0	3	42	1	10	0	0
	真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	湯河原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛川町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
	清川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	7	1	7	0	0	0	0	0	0
	計	51	901	14	257	118	2,786	6	74	20	344
	合計	102	1,842	29	630	388	10,258	9	130	64	1,771



救急法等講習会地域別開催状況 ②

区分 市町村名	雪上安全法				健康生活支援講習				幼児安全法				
	救助員養成		短期講習		支援員養成		短期講習		支援員養成		短期講習		
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	
横浜市	鶴見区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15
	神奈川区	0	0	0	0	0	0	2	61	0	0	3	60
	西区	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15	0	0
	中区	0	0	0	0	0	0	3	38	0	0	3	62
	南区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	36
	港南区	0	0	0	0	0	0	1	42	1	23	2	23
	保土ヶ谷区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	旭区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	磯子区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	110
	金沢区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	40
	港北区	0	0	0	0	0	0	0	0	2	57	5	58
	緑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	48
	青葉区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	37
	都筑区	0	0	0	0	0	0	1	34	0	0	1	12
	戸塚区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	栄区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	泉区	0	0	0	0	0	0	0	0	1	18	3	52
瀬谷区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	7	175	5	113	34	553	
川崎市	川崎区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大師分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	田島分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幸区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中原区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高津区	0	0	0	0	0	0	1	25	0	0	1	11
	宮前区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	27
	多摩区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	72
	麻生区	0	0	0	0	0	0	2	36	1	24	5	100
計	0	0	0	0	0	0	3	61	1	24	13	210	
相模原市	緑区	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	1	17
	中央区	0	0	0	0	0	0	2	11	1	10	4	53
	南区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	94
計	0	0	0	0	0	0	3	18	1	10	13	164	
その他	横須賀市	0	0	0	0	1	10	12	285	1	12	14	223
	平塚市	0	0	0	0	1	16	4	50	0	0	0	0
	鎌倉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	藤沢市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	95
	小田原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14
	茅ヶ崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	逗子市	0	0	0	0	0	0	1	38	0	0	1	23
	三浦市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	秦野市	0	0	0	0	0	0	13	177	0	0	6	58
	厚木市	0	0	0	0	0	0	3	114	1	10	0	0
	大和市	0	0	0	0	0	0	1	6	1	9	1	10
	伊勢原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	海老名市	0	0	0	0	0	0	1	13	0	0	5	42
	座間市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
	南足柄市	0	0	0	0	0	0	4	106	0	0	8	72
	綾瀬市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	30
	葉山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寒川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大磯町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	二宮町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	松田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	15
	山北町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	開成町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	箱根町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	湯河原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	2	26	39	789	3	31	49	593
	合計	0	0	0	0	2	26	52	1,043	10	178	109	1,520

## ① 救急法等講習会の年度別開催状況

区分 年度	救急法					
	救急員養成講習		短期講習		資格継続研修	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成30年度	88	1,938	589	20,515	31	321
令和元年度	78	1,571	489	16,025	—	—
令和2年度	0	0	81	1,718	—	—
令和3年度	2	71	287	7,387	—	—
令和4年度	29	630	388	10,258	—	—

救急法基礎講習		
年度	回数	受講者
平成30年度	167	3,382
令和元年度	154	2,914
令和2年度	0	0
令和3年度	50	904
令和4年度	102	1,842

区分 年度	水上安全法					
	救助員養成講習		短期講習		資格継続研修	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成30年度	17	264	108	3,576	7	49
令和元年度	12	142	87	2,704	—	—
令和2年度	0	0	2	70	—	—
令和3年度	0	0	15	357	—	—
令和4年度	9	130	64	1,771	—	—

区分 年度	雪上安全法					
	救助員養成講習		短期講習		資格継続研修	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成30年度	1	18	0	0	2	4
令和元年度	0	0	0	0	—	—
令和2年度	0	0	0	0	—	—
令和3年度	0	0	0	0	—	—
令和4年度	0	0	0	0	—	—

区分 年度	健康生活支援講習					
	支援員養成講習		短期講習		資格継続研修	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成30年度	7	74	121	3,057	3	7
令和元年度	5	59	83	2,247	—	—
令和2年度	0	0	52	461	—	—
令和3年度	0	0	37	846	—	—
令和4年度	2	26	52	1,043	—	—

区分 年度	幼児安全法					
	支援員養成講習		短期講習		資格継続研修	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成30年度	24	384	185	3,862	5	32
令和元年度	17	270	164	3,182	—	—
令和2年度	0	0	24	359	—	—
令和3年度	0	0	74	1,082	—	—
令和4年度	10	178	109	1,520	—	—

## ② 救急法等講習会の年度別開催状況(合計)

年度	回数	受講者
平成30年度	1,355	37,483
令和元年度	1,089	29,114
令和2年度	132	2,608
令和3年度	465	10,647
令和4年度	765	17,398

## ③ 救急法等指導員数

指導員名称	人数
救急法指導員	464
水上安全法指導員	128
雪上安全法指導員	16
健康生活支援講習指導員	81
幼児安全法指導員	130

(令和5年3月31日)

## 第3章 国際活動

赤十字の国際活動は、赤十字国際委員会および国際赤十字・赤新月社連盟の調整のもと、世界 192 の国と地域に広がる赤十字のネットワークにより「国際救援」「開発協力」の両面から行われています。

国際救援とは、国際赤十字・赤新月社連盟が行う自然災害の被害を受けた国への救援と赤十字国際委員会が行う武力紛争における緊急救援のことです。

開発協力とは、政府の力が必ずしも十分でない開発途上国で、災害や疾病に苦しんでいる人々の状況の改善やそれを未然に防ぐこと、人々が自立する力をつけるための支援をいいます。

また、日本赤十字社では国際赤十字の一員として、国際交流活動や将来の国際活動を担う人材の育成にも力を入れています。

当支部においても、事業の運営資金支援、国際救援要員の養成等、国際活動に取り組みました。

### 1. 国際救援・開発協力

#### (1) 国際開発協力事業への協力

当支部は、日本赤十字社が実施している海外の姉妹赤十字社に対する開発協力事業に積極的に参加し支援を行っています。

アジア・大洋州地域における救急法等の講習普及支援事業には、平成16年度から支援を続けています。現在はラオス赤十字社に対して支援をしており、令和4年度は現地に支部職員1人を派遣しました。

また、令和4年度は、保健医療支援事業としてバングラデシュ赤新月社への支援と、気候変動等レジリエンス強化事業としてルワンダ赤十字社への支援を行いました。

令和4年度支援対象国および金額

ラオス赤十字社	500,000円	(令和元年度～令和4年度)	4年間総額 7,000,000円)
バングラデシュ赤新月社	2,000,000円	(令和3年度～令和4年度)	2年間総額 4,000,000円)
ルワンダ赤十字社	2,500,000円	(令和3年度～令和4年度)	2年間総額 5,000,000円)

### 2. 国際救援要員の養成

#### (1) 国際救援要員・開発協力要員の養成・確保

日本赤十字社は、赤十字国際委員会や国際赤十字・赤新月社連盟の調整の下で行われている緊急救援や人道ニーズへの取り組みに積極的に参加しています。

当支部では、これらの活動に従事する要員に必要な研修の受講を推奨しています。

令和4年度は該当がありませんでした。

### 3. 安否調査業務

#### (1) 安否調査

日本赤十字社では、紛争や自然災害等により家族と連絡が取れなくなった人々の安否調査業務を赤十字国際委員会と連携して行っています。

当支部においても各市区町村の協力のもと、人道支援を目的とした安否調査を実施する体制を整備しています。

回答国名と件数

令和4年度の調査は0件でした。

### 4. 国際交流事業

#### (1) 青少年・奉仕団国際交流事業

青少年赤十字の実践目標の1つである「国際理解・親善」について理解を深めるため、例年シンガポール赤十字社と相互に受入れを行い交流を図っていましたが、近年のオンライン化普及に伴い、今年度もオンラインで交流会を行いました。

#### 参考

	派遣		受入	
平成30年度	1カ国	9人	0カ国	0人
令和元年度	2カ国	2人	1カ国	9人
令和2年度	中止	—	0カ国	0人
令和3年度	1カ国（オンライン開催）		11人	
令和4年度	1カ国（オンライン開催）		8人	

## 5. 海外救援金の受付

### (1) NHK海外たすけあいキャンペーンの推進

日本赤十字社はNHKと共催で、毎年12月1日から25日までNHK海外たすけあいキャンペーンを全国的に展開しており、皆さまから寄せられた救援金を武力紛争の犠牲者や難民をはじめ、頻発・激甚化する自然災害被災者の救援、その他これらの被害を抑えるための災害対策、保健衛生や医療体制の支援等に充当しました。

当支部では、40回目となるキャンペーンを県内赤十字施設や地区本部・地区・分区、赤十字奉仕団、青少年赤十字登録校等の協力を得て推進しました。

令和4年度第40回NHK海外たすけあい実績

神奈川県支部扱い分	受付件数	92件	受付金額	1,982,279円
本社（全国）扱い分	受付件数	83,816件	受付金額	787,088,711円

### 海外救援金受付状況

項目	件数	金額(円)
令和4年度第40回NHK海外たすけあい	92	1,982,279
中東人道危機救援金	23	309,010
バングラデシュ南部避難民救援金	24	81,124
無指定海外救援金	4	100,000
アフガニスタン人道危機救援金	37	203,409
トンガ大洋州噴火津波救援金	11	266,186
ウクライナ人道危機救援金	1,142	97,518,697
2022年アフガニスタン地震救援金	21	94,569
2022年パキスタン洪水救援金	28	2,252,965
2023年トルコ・シリア地震救援金	256	43,685,192
合計	1,638	146,493,431

### 海外救援金年度別受付状況

年度	件数	金額(円)
平成30年度	471	10,943,967
令和元年度	136	2,254,126
令和2年度	138	2,341,943
令和3年度	344	25,905,190
令和4年度	1,638	146,493,431

## 第4章 赤十字奉仕団

日本赤十字社が実施している各種の活動は、赤十字の理念に賛同し人道的諸活動を実践しようと結成された赤十字奉仕団と共に展開しています。

赤十字奉仕団は、地域社会を住み良くしようという気持ちを持った人たちが集まり、市区町村ごとに結成されている「地域赤十字奉仕団」と、地域を越えて活動する「特別赤十字奉仕団」があります。

特別赤十字奉仕団には、社会人や学生等で組織されている「青年赤十字奉仕団」のほか、災害救護や救急法等に関する技術をはじめ、福祉等に関するさまざまな専門技術を持った人々や、職域単位で組織されている「特殊赤十字奉仕団」があり、それぞれが特色を生かした活動に取り組んでいます。

赤十字奉仕団の充実した活動に繋がる階層別研修会や会議等については感染症対策に留意しつつ、その大部分について支部を会場として開催し、奉仕団の活動促進、奉仕団相互の連携強化に努めました。

(当支部における赤十字奉仕団の現況は別表6～8のとおりです。)

### 1. 赤十字奉仕団相互の連携強化および活動促進

#### (1) 支部委員会・連絡協議会等の開催

奉仕団活動の活性化や進展を図るための会議等を定期的に開催しました。

- |                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| ① 赤十字奉仕団神奈川県支部委員会        | (5月：52人、11月：52人) |
| ② 赤十字奉仕団神奈川県支部委員会正副委員長会議 | (2月：7人)          |
| ③ 青年赤十字奉仕団神奈川県支部連絡協議会    | (5回、44人)         |
| ④ 赤十字奉仕団神奈川県支部指導師講師研究会   | (1回、12人)         |
| ⑤ 赤十字奉仕団役員等研究会           | (1回、34人)         |

#### (2) 中央行事への参加

本社や第2ブロック支部（関東1都6県・山梨県・新潟県）が開催する委員会、協議会や研修会に積極的に参加し、活動の活性化を図りました。

- |                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| ① 本社主催赤十字奉仕団中央委員会                | (1回、1人) |
| ② 本社主催赤十字ボランティアリーダー研修会           | (1回、2人) |
| ③ 本社主催奉仕団支部指導講師研修会               | (1回、1人) |
| ④ 本社主催赤十字7原則に関するセミナー(YABC)       | (1回、1人) |
| ⑤ 第2ブロック支部青年赤十字奉仕団連絡協議会（オンライン開催） | (2回、2人) |
| ⑥ 第2ブロック支部赤十字奉仕団委員長・担当課長会議       | (1回、2人) |
| ⑦ 全国青少年赤十字賛助奉仕団連絡協議会（オンライン開催）    | (1回、2人) |

### 2. ボランティアの育成・支援

#### (1) 奉仕団活動等への助成

活動の円滑化と普及効果を高めると共に、奉仕団活動発展のための助成等を行いました。

また、支部と既存奉仕団との連携を強化し、各団における次世代に繋がる活動計画の立案および実施により奉仕団活動を活性化し、地域における赤十字活動の推進を図りました。

- |                    |       |
|--------------------|-------|
| ① 奉仕団活動等への助成       | (30団) |
| ② 赤十字奉仕団地域活動推進助成事業 | (0団)  |
| ③ 視覚障害援助関係奉仕団資機材整備 | (7団)  |

## (2) 奉仕団の充実した活動に繋がる研修体系の再構築〈重点8〉

指導講師の協力のもと、基礎研修会への講師派遣や各種研修会の内容を充実させ、団員一人ひとりの自主性と資質の向上、奉仕団の基盤強化を図る研修体系の再構築のため協議を重ねました。研修会については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部オンラインで実施し、計画どおり開催することができました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| ① 青年赤十字奉仕団新入団員研修会      | (開催中止)     |
| ② 赤十字奉仕団役員等研究会(再掲)     | (1回、34人)   |
| ③ 赤十字奉仕団支部指導講師研究会(再掲)  | (1回、12人)   |
| ④ 赤十字奉仕団基礎研修会          | (30団、172人) |
| ⑤ 赤十字奉仕団中級研修会(オンライン開催) | (2回、31人)   |
| ⑥ 赤十字奉仕団上級研修会          | (2回、24人)   |
| ⑦ 赤十字奉仕団上級研ステップアップ研修会  | (1回、14人)   |
| ⑧ 赤十字奉仕団員対象国際人道法研修会    | (1回、30人)   |

## (3) 地域における赤十字活動の推進

それぞれの施策を進めるにあたり実施した調査や協議の結果を踏まえ、赤十字に求められる活動を再検討しました。現在展開している事業を基に、さらにニーズに応え、地域に広げる方向性をもって赤十字活動を推進することとしました。

- ① 地域赤十字奉仕団の結成推進
- ② 赤十字奉仕団 団員募集の強化(共通広報資材の作成等)
- ③ 地域における健康生活支援講習(災害時高齢者生活支援講習)の推進
- ④ 視覚障がい者を知る(誘導)研修会

## 3. 公共的・福祉的行事の支援

### (1) 地域福祉活動の促進

地域のニーズを敏感にとらえた活動や、児童の健全育成を目的とする教室等、奉仕団が地域に根ざした新たな活動を自主的に企画開催できるよう助成することで、地域福祉活動の促進を図る予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、通常の活動も思うように行えない状況でした。引き続き地域福祉活動の促進を図っていく予定です。

- |                        |      |
|------------------------|------|
| ① 赤十字奉仕団地域活動推進助成事業(再掲) | (0団) |
|------------------------|------|

## (2) 各種行事への奉仕団員の派遣

公共的・福祉的な行事を赤十字奉仕団員が支援し、その活動を広く県民に知っていただくために、神奈川県ゆうあいピック大会等の救護活動に協力しました。

- ① 神奈川県ゆうあいピック大会 (5日間、各2人)

## 4. ボランティアの事業参画〈重点9〉

### (1) 健康安全事業の推進にかかる事務協力ボランティアの参画

救急法等講習の普及拡大を図ると共にボランティアの事業参画を促すため、令和元年度より事務協力ボランティアを導入しましたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、活動ができませんでした。

- ① 講習普及事務協力ボランティア登録人数 (6人)

### (2) 地域防災教育へのボランティアの参画

地域における防災教育の推進を図ると共に、ボランティアの事業参画を促すため、本社主催の防災教育事業指導者養成研修へ防災ボランティアリーダー2人を派遣したほか、支部主催の同指導者養成研修を実施し、併せて13人のボランティア指導者を新たに養成しました。

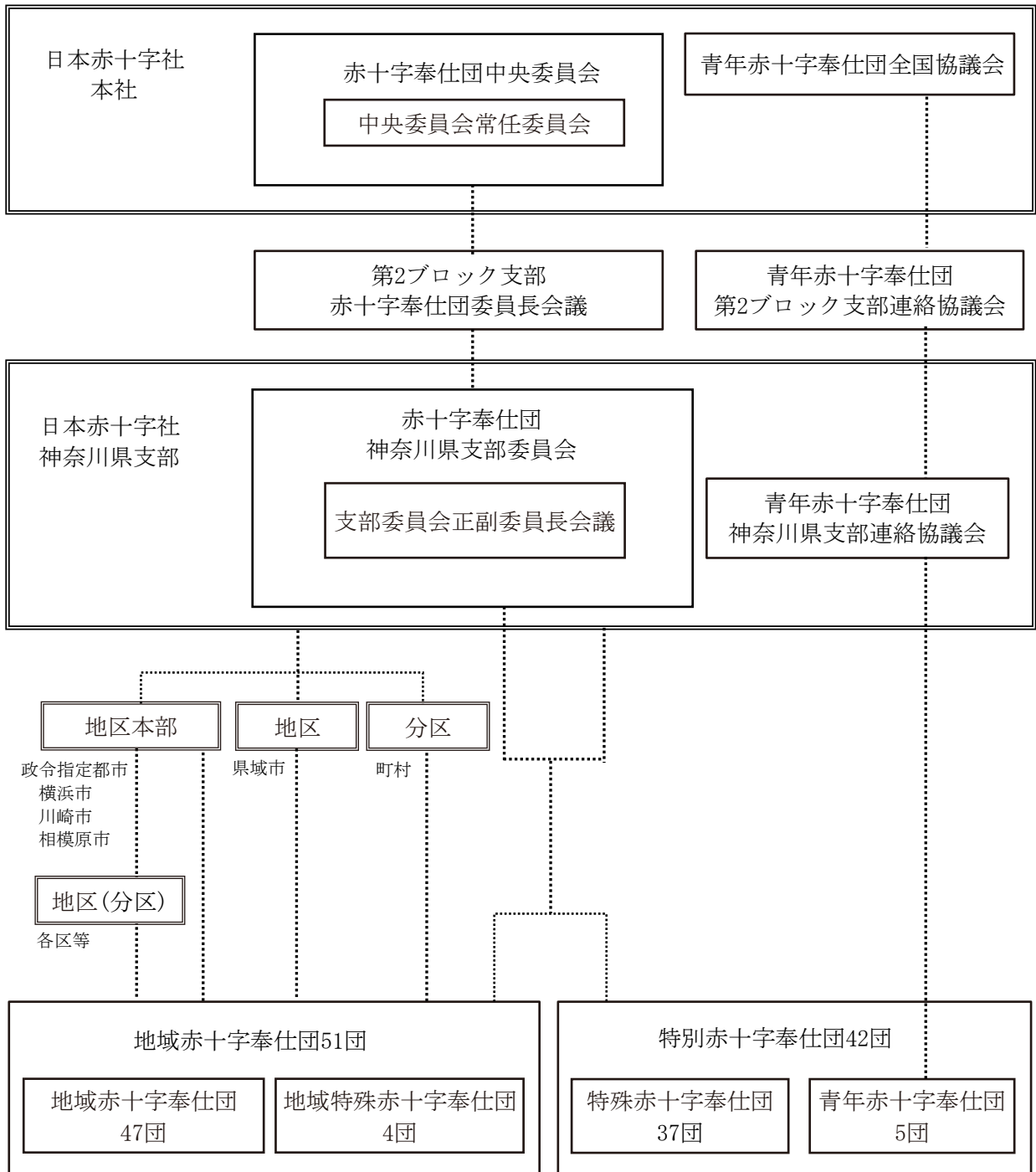
### (3) 青少年赤十字登録校における防災教育へのボランティアの参画

青少年赤十字登録校における防災教育プログラムの推進を図ると共に、ボランティアの事業参画を促すため、防災ボランティアリーダーに伝達研修を行い講師として登録校に派遣しました。

- ① 登録校への防災ボランティアの派遣 (3校、4人)



### 赤十字奉仕団の機構と組織



別表7-1

## 地域赤十字奉仕団の結成状況

令和5年3月31日現在

	奉仕団名	結成年月日	委員長名	分団数	班数	男性	女性	団員総数
1	鶴見区赤十字奉仕団	S26. 8. 1	休団	0	0	0	0	0
2	神奈川区赤十字奉仕団	S31. 12. 8	休団	0	0	0	0	0
3	西区赤十字奉仕団	S24. 10. 18	休団	0	0	0	0	0
4	中区赤十字奉仕団	S24. 10. 25	休団	0	0	0	0	0
5	南区赤十字奉仕団	S24. 10. 1	休団	0	0	0	0	0
6	港南区赤十字奉仕団	S44. 10. 1	休団	0	0	0	0	0
7	保土ヶ谷区赤十字奉仕団	S23. 8. 30	休団	0	0	0	0	0
8	旭区赤十字奉仕団	S44. 12. 1	休団	0	0	0	0	0
9	磯子区赤十字奉仕団	S24. 2. 27	内 藤 吉 夫	50	0	19	202	221
10	金沢区赤十字奉仕団	S27. 1. 1	休団	0	0	0	0	0
11	港北区赤十字奉仕団	S23. 10. 1	休団	0	0	0	0	0
12	緑区赤十字奉仕団	S45. 4. 14	休団	0	0	0	0	0
13	青葉区赤十字奉仕団	H5. 5. 20	休団	0	0	0	0	0
14	都筑区赤十字奉仕団	H6. 4. 1	休団	0	0	0	0	0
15	戸塚区赤十字奉仕団	S32. 7. 5	休団	0	0	0	0	0
16	栄区赤十字奉仕団	S61. 12. 16	休団	0	0	0	0	0
17	泉区赤十字奉仕団	S61. 12. 16	休団	0	0	0	0	0
18	瀬谷区赤十字奉仕団	S44. 12. 5	休団	0	0	0	0	0
19	川崎区赤十字奉仕団	S26. 8. 4	横 山 俊 夫	3	0	9	234	243
20	幸区赤十字奉仕団	S28. 2. 4	原 紀 代 子	0	0	2	38	40
21	中原区赤十字奉仕団	S35. 7. 28	内 山 道 子	0	0	5	18	23
22	高津区赤十字奉仕団	S58. 10. 24	丁 田 誠 子	0	4	0	22	22
23	宮前区赤十字奉仕団	S51. 10. 14	北 野 や す 子	0	5	3	49	52
24	多摩区赤十字奉仕団	S50. 4. 1	伊 藤 節 子	0	4	1	25	26
25	麻生区赤十字奉仕団	S60. 1. 29	横 山 昭	0	5	12	24	36
26	相模原市赤十字奉仕団	S36. 11. 1	野 村 辰 美	2	7	17	27	44
27	横須賀市赤十字奉仕団	S22. 5. 16	西 村 房 子	19	0	9,601	7,044	16,645
28	平塚市赤十字奉仕団	S58. 9. 11	山 口 美 奈	0	0	13	19	32
29	鎌倉市赤十字奉仕団	S42. 1. 12	塘 和 子	0	0	0	25	25
30	藤沢市赤十字奉仕団	H2. 6. 17	徳 嶋 秀 明	0	0	23	19	42
31	小田原市赤十字奉仕団	S40. 10. 1	廣 本 ま さ 子	7	0	20	156	176
32	茅ヶ崎市赤十字奉仕団	S62. 11. 20	伊 藤 眞 知 子	0	4	0	45	45
33	三浦市赤十字奉仕団	S61. 6. 4	休団	0	0	0	0	0
34	秦野市赤十字奉仕団	H27. 6. 1	東 江 文 香	0	0	11	12	23
35	厚木市赤十字奉仕団	H8. 2. 17	山 口 長 夫	0	0	26	26	52
36	大和市赤十字奉仕団	H7. 3. 10	高 橋 清	0	0	7	30	37
37	海老名市赤十字奉仕団	H14. 4. 24	田 邊 昌 子	0	0	6	30	36
38	座間市赤十字奉仕団	H9. 3. 1	長 谷 川 昌 夫	0	0	7	11	18
39	綾瀬市赤十字奉仕団	H17. 5. 22	天 野 哲	0	0	18	13	31
40	葉山町赤十字奉仕団	H26. 4. 1	八 十 島 益 良	0	0	11	7	18
41	寒川町赤十字奉仕団	S63. 12. 1	伊 藤 美 登 里	0	0	1	55	56
42	二宮町赤十字奉仕団	S37. 5. 1	休団	0	0	0	0	0
43	大井町赤十字奉仕団	S56. 7. 1	廣 瀬 喜 久 枝	5	0	0	63	63
44	開成町赤十字奉仕団	H18. 5. 20	村 本 安 彦	0	0	11	8	19
45	箱根町赤十字奉仕団	S38. 4. 1	鈴 木 純 一	0	0	15	7	22
46	湯河原町赤十字奉仕団	S38. 6. 15	霜 中 な つ 子	0	0	0	43	43
47	愛川町赤十字奉仕団	S35. 12. 6	休団	0	0	0	0	0
48	横須賀市地域支援赤十字奉仕団	S55. 7. 1	細 川 順 一	0	0	8	7	15
49	相模原市献血推進赤十字奉仕団	S63. 6. 30	小 嶋 洋	0	0	9	4	13
50	大和市災害救護赤十字奉仕団	H7. 3. 10	小 林 弘	0	2	22	5	27
51	大磯町災害救護赤十字奉仕団	H9. 4. 1	内 田 誠 一	0	0	8	7	15
	合計		51 団	86	31	9,885	8,275	18,160

## 特別赤十字奉仕団の結成状況

令和5年3月31日現在

奉仕団名		結成年月日	委員長名	分団数	男性	女性	団員総数	
青年奉仕団	1 神奈川県青年赤十字奉仕団	S27. 5. 2	渡辺 詩音	0	16	28	44	
	2 横浜市立大学医学部学生赤十字奉仕団	S25. 6. 9	寺本ひとみ	0	25	35	60	
	3 鶴見大学学生赤十字奉仕団	S39. 6. 26	休 団	0	0	0	0	
	4 東海大学湘南校舎ライフセービングクラブ赤十字奉仕団	H9. 10. 1	島田 圭祐	0	27	13	40	
	5 湘中央学園赤十字奉仕団	H26. 4. 1	竹場 温智	0	103	24	127	
特殊奉仕団	6 神奈川県救護赤十字奉仕団	S39. 4. 29	高橋 克明	2	47	14	61	
	7 神奈川県無線救急赤十字奉仕団	S39. 11. 1	横山 一久	4	36	5	41	
	8 神奈川県山岳赤十字奉仕団	S50. 7. 27	早川 正志	0	14	2	16	
	9 神奈川県安全赤十字奉仕団	S35. 6. 4	赤澤 精二	0	30	23	53	
	10 神奈川県雪上安全赤十字奉仕団	H9. 12. 12	小川 康	0	17	8	25	
	11 神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団	S57. 4. 25	村井 延子	0	88	420	508	
	12 平塚点訳赤十字奉仕団	S38. 2. 4	皆川 秀雄	0	14	48	62	
	13 厚木市点訳赤十字奉仕団	S39. 6. 7	伊藤 千鶴	0	4	46	50	
	14 相模原市点訳赤十字奉仕団	S42. 4. 16	西田 紀子	0	3	42	45	
	15 鎌倉市点訳赤十字奉仕団	S43. 12. 16	円城寺裕紀子	0	2	60	62	
	16 小田原点訳赤十字奉仕団	S53. 4. 16	中山 君江	0	2	24	26	
	17 秦野市点訳赤十字奉仕団	S54. 4. 13	安部知佐子	0	5	58	63	
	18 伊勢原市点訳赤十字奉仕団	S54. 4. 25	星野美紀子	0	2	29	31	
	19 大和市点訳赤十字奉仕団	H7. 4. 1	長谷川 崇	0	2	26	28	
	20 茅ヶ崎市点訳赤十字奉仕団	H11. 4. 16	二連木隆志	0	6	48	54	
	21 平塚音訳赤十字奉仕団	H17. 7. 1	岩田由紀枝	0	0	25	25	
	22 厚木市録音赤十字奉仕団	S49. 4. 14	川寄 順子	0	0	48	48	
	23 伊勢原市録音赤十字奉仕団	H3. 4. 15	望月 正人	0	3	33	36	
	24 綾瀬市録音赤十字奉仕団	H8. 4. 1	堀内 紀子	0	2	28	30	
	25 秦野市録音赤十字奉仕団	H22. 7. 7	安食 明雄	0	1	29	30	
	26 厚木市誘導赤十字奉仕団	H5. 11. 15	若林 民雄	0	2	22	24	
	27 秦野市誘導赤十字奉仕団	H11. 5. 10	藤田みつる	0	10	19	29	
	28 相模原市拡大写本赤十字奉仕団	H21. 4. 1	田中すずみ	0	0	19	19	
	29 伊勢原市拡大写本赤十字奉仕団	H25. 4. 1	佐藤 正幸	0	3	11	14	
	30 秦野市拡大写本赤十字奉仕団	H25. 6. 1	神岡 恭子	0	1	9	10	
	31 神奈川県療術師赤十字奉仕団	S39. 5. 24	田中 丈平	0	8	4	12	
	32 神奈川県裁縫赤十字奉仕団	S44. 4. 15	飯田ちひろ	0	0	20	20	
	33 神奈川県赤十字国際奉仕団	S53. 4. 23	芦田 誠司	0	7	15	22	
	34 神奈川県情報赤十字奉仕団	H8. 4. 29	坂本 宏明	0	3	2	5	
	35 神奈川県京三製作所赤十字奉仕団	H4. 2. 13	渡辺 家正	0	12	2	14	
	36 神奈川県歯科医師赤十字奉仕団	H4. 3. 19	中川 淳	0	29	8	37	
	37 神奈川県 JFE スチール京浜赤十字奉仕団	H9. 3. 1	安倍 裕二	0	53	2	55	
	38 神奈川県麗人会ビューティーケア赤十字奉仕団	H13. 4. 25	飯島 彰忍	0	1	4	5	
	39 神奈川県青少年赤十字賛助奉仕団	H13. 5. 22	齋藤 正	0	24	6	30	
	40 横浜みなと赤十字病院奉仕団	H16. 11. 26	川田 良子	0	10	34	44	
	41 神奈川県傾聴赤十字奉仕団	H19. 7. 1	白井 孝	0	6	24	30	
	42 かながわ赤十字情報プラザ援助奉仕団	H22. 1. 31	富田 哲司	0	15	10	25	
	合計		42 団		6	633	1,327	1,960

## 総括表

令和5年3月31日現在

奉仕団種別		団数	男性	女性	団員総数
地域奉仕団		51	9,885	8,275	18,160
特別奉仕団	青年奉仕団	5	171	100	271
	特殊奉仕団	37	462	1,227	1,689
	小計	42	633	1,327	1,960
合計		93	10,518	9,602	20,120

## 地域赤十字奉仕団の活動状況

奉仕団名	普及	救護	献血	施設	高齢者	障害	環境	安全	その他
鶴見区赤十字奉仕団									休団
神奈川区赤十字奉仕団									休団
西区赤十字奉仕団									休団
中区赤十字奉仕団									休団
南区赤十字奉仕団									休団
港南区赤十字奉仕団									休団
保土ヶ谷区赤十字奉仕団									休団
旭区赤十字奉仕団									休団
磯子区赤十字奉仕団	○	○			○	○			
金沢区赤十字奉仕団									休団
港北区赤十字奉仕団									休団
緑区赤十字奉仕団									休団
青葉区赤十字奉仕団									休団
都筑区赤十字奉仕団									休団
戸塚区赤十字奉仕団									休団
栄区赤十字奉仕団									休団
泉区赤十字奉仕団									休団
瀬谷区赤十字奉仕団									休団
川崎区赤十字奉仕団	○	○	○	○			○	○	
幸区赤十字奉仕団	○	○	○	○				○	子育て支援
中原区赤十字奉仕団	○	○	○					○	
高津区赤十字奉仕団	○	○	○	○			○	○	
宮前区赤十字奉仕団	○	○	○	○			○		
多摩区赤十字奉仕団	○	○	○	○				○	バザー
麻生区赤十字奉仕団	○	○	○		○		○	○	
相模原市赤十字奉仕団	○	○						○	
横須賀市赤十字奉仕団	○	○	○		○			○	
平塚市赤十字奉仕団	○	○						○	
鎌倉市赤十字奉仕団	○			○	○	○		○	裁縫、バザー
藤沢市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
小田原市赤十字奉仕団	○	○	○	○				○	
茅ヶ崎市赤十字奉仕団	○	○	○	○	○		○	○	児童の健全育成
三浦市赤十字奉仕団									休団
秦野市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
厚木市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
大和市赤十字奉仕団	○	○	○	○	○		○	○	児童の健全育成
海老名市赤十字奉仕団	○	○	○					○	子育て支援
座間市赤十字奉仕団	○	○						○	
綾瀬市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
葉山町赤十字奉仕団	○	○						○	
寒川町赤十字奉仕団	○	○	○	○	○			○	バザー、裁縫
二宮町赤十字奉仕団									休団
大井町赤十字奉仕団	○	○							
開成町赤十字奉仕団		○							
箱根町赤十字奉仕団	○	○	○				○	○	
湯河原町赤十字奉仕団	○				○				
愛川町赤十字奉仕団									休団
横須賀市地域支援赤十字奉仕団	○	○						○	
相模原市献血推進赤十字奉仕団			○						
大和市災害救護赤十字奉仕団	○	○		○	○			○	
大磯町災害救護赤十字奉仕団		○						○	

※新型コロナウイルス感染症の影響で当初計画どおり実施できなかったものも含む

普及：赤十字運動の思想普及

救護：訓練・防災活動・小災害対応

献血：広報・接遇・記念品抛出

施設：社会福祉施設等への訪問活動

高齢者：高齢者福祉に関する活動

障害：障害者援助活動

環境：環境美化活動

安全：赤十字安全講習への参加普及

## 特別赤十字奉仕団の活動状況

奉仕団名	種別	主な活動
神奈川県青年赤十字奉仕団	青年	JRC援助、献血広報、支部依頼行事支援、SNS広報
横浜市立大学医学部学生赤十字奉仕団	青年	障害児援助、献血推進、病院活動
鶴見大学学生赤十字奉仕団	青年	休団
東海大学湘南校舎ライフセービングクラブ赤十字奉仕団	青年	救急法普及、行事救護、献血推進、ライフセービング、障害児援助
湘央学園赤十字奉仕団	青年	行事救護、災害対策、救護訓練、安全講習普及、献血推進（普及、救護、献血ほか）
神奈川県救護赤十字奉仕団	特殊	各行事救護・災害救護帯同・救護訓練・救急法講習会等安全講習・献血推進
神奈川県無線救急赤十字奉仕団	特殊	災害救護、全国通信訓練、救急法普及、地域活動へのボランティア参加
神奈川県山岳赤十字奉仕団	特殊	山岳パトロール、行事救護、災害対策、救護訓練、安全講習普及、献血推進、児童の健全育成
神奈川県安全赤十字奉仕団	特殊	日赤講習の普及、イベントでの救護及び心肺蘇生法の普及、支部事業ボランティア
神奈川県雪上安全赤十字奉仕団	特殊	雪上安全普及、救急法講習
神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団	特殊	点訳、録音、誘導、スポーツ・レクリエーション、拡大写本、在宅援助、ITサポート、デジタル図書編集、電子書籍、幼児教材作製
厚木市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、中途視覚障害者点字指導、学校点字教室、触図作製、献血推進
平塚点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、拡大写本、中途視覚障害者点字指導、福祉学級点字誘導体験教室
相模原市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、交流会、学校点字教室、点訳者養成講座
鎌倉市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、製本、交流会、スポーツ介助、学校点字教室、点訳者養成講座
小田原点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、学校点字教室
秦野市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、触図作製、中途視覚障害者点字指導、点字教室、献血推進、交流会
伊勢原市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳・点訳者養成講座・学校点字教室・交流会・献血促進
大和市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、点字教室（学校、福祉イベント）、選挙点字投票開票、募金
茅ヶ崎市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、交流会、中途視覚障害者点字教室、学校点字教室、献血推進
平塚音訳赤十字奉仕団	特殊	録音
厚木市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会、献血推進
伊勢原市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会、献血推進
綾瀬市録音赤十字奉仕団	特殊	録音
秦野市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会、献血推進
厚木市誘導赤十字奉仕団	特殊	誘導、スポーツ介助、交流会、小中学校福祉体験教室講師派遣、献血推進
秦野市誘導赤十字奉仕団	特殊	誘導、スポーツ介助、交流会、献血推進、福祉教室
相模原市拡大写本赤十字奉仕団	特殊	拡大写本、団員養成講習
伊勢原市拡大写本赤十字奉仕団	特殊	拡大写本
秦野市拡大写本赤十字奉仕団	特殊	拡大写本、献血推進
神奈川県療術師赤十字奉仕団	特殊	高齢者施設訪問、研修会
神奈川県裁縫赤十字奉仕団	特殊	献血協力者への記念品等制作、支部施設資材等制作
神奈川県赤十字国際奉仕団	特殊	赤十字運動の思想普及、国際人道法の普及、国際交流事業支援
神奈川県情報赤十字奉仕団	特殊	学習障害者へのパソコン教室、パソコンネット環境等の提供・技術支援
神奈川県京三製作所赤十字奉仕団	職域	行事救護、社内防災訓練、安全講習会普及、献血推進
神奈川県歯科医師赤十字奉仕団	職域	法医学的研究、行事救護
神奈川県JFE スチール京浜赤十字奉仕団	職域	安全講習普及、行事救護、地域・社内防災訓練
神奈川県麗人会ビューティーケア赤十字奉仕団	特殊	ハンドケア、老人施設訪問、児童の健全育成、献血推進
神奈川県青少年赤十字賛助奉仕団	特殊	青少年赤十字への広報誌送付、青少年赤十字関連の研修会の実施
横浜みなと赤十字病院奉仕団	特殊	院内総合案内、各種行事支援、院内行事への協力
神奈川県傾聴赤十字奉仕団	特殊	高齢者施設・在宅高齢者訪問
かながわ赤十字情報プラザ援助奉仕団	特殊	かながわ赤十字情報プラザでの案内・説明および運営協力

別表8-3

## 赤十字奉仕団の年度別状況

区分 年度	地域赤十字奉仕団		特別赤十字奉仕団		計	
	団 数	団員数	団 数	団員数	団 数	団員数
平成30年度	51	20,290	43	2,411	94	22,701
令和元年度	51	20,290	43	2,321	94	23,251
令和2年度	51	20,869	43	2,186	94	23,055
令和3年度	51	17,863	42	2,028	93	19,891
令和4年度	51	18,160	42	1,960	93	20,120

## 第5章 青少年赤十字

青少年赤十字の活動は、児童・生徒が赤十字の精神に基づき、世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、日常生活の中での実践活動を通じて、いのちと健康を大切に、地域社会、国家・世界のために奉仕し、世界の人々との友好親善の精神を育成することを目的にしています。

その活動は、「健康・安全」（いのちと健康を大切にすること）、「奉仕」（自分の身のまわりや社会への奉仕の心を持つこと）、「国際理解・親善」（世界の国々の青少年を知り、互いに助け合う精神を養うこと）の3つの実践目標と「気づき・考え・実行する」の態度目標を掲げ、教職員や保育士を指導者として主に学校・幼稚園・保育園単位で展開しています。

学校での防災教育の推進を通して、教育委員会との連携と青少年赤十字の普及を図るとともに、青少年赤十字創設100周年を契機として、更なる青少年赤十字の普及に取り組みました。

（当支部における青少年赤十字登録校の現況は別表9～12のとおりです。）

### 1. 青少年赤十字の普及・増強

#### (1) 登録促進と青少年赤十字メンバー増強

未登録校に対しては積極的に青少年赤十字の説明を行うことで登録促進に努め、登録校に対しては、よりいっそうの青少年赤十字メンバーの増強を図りました。

- ① 青少年赤十字指導者協議会・支部主催行事の積極的PR (随時)
- ② 登録校、未登録校の各種行事・授業等への協力・支援
  - ・ 青少年赤十字登録式および「総合的な学習の時間」等への講師派遣 (1回)
  - ・ 赤十字や青少年赤十字、救急法や水上安全法についての講師派遣 (26回)
  - ・ 総合・道徳の講義への講師派遣（感染症による差別・偏見を防ぐセミナー） (3回)
  - ・ 支部施設見学等の受入 (1回、18人)
- ③ 教育委員会等との連絡調整 (随時)
- ④ 各校長会、研修会等での積極的なPRおよび新規登録校に対する青少年赤十字活用方法の説明 (校長会4回)

#### 【青少年赤十字新規登録校】

横浜市立駒林小学校、横浜市立さわの里小学校、秦野市立末広小学校、秦野市立南小学校、秦野市立西小学校、秦野市立上小学校、秦野市立堀川小学校、秦野市立大根小学校、秦野市立本町小学校、秦野市立鶴巻小学校、秦野市立東小学校、秦野市立洪沢小学校、横浜市立本宿小学校、秦野市立広畑小学校、秦野市立北小学校、川崎市立麻生小学校、逗子市立逗子中学校、川崎市立長沢中学校、相模原市立大野台中学校、鎌倉女学院中学校、秦野市立南中学校、平塚市立江陽中学校、横浜市立万騎が原中学校、鎌倉女学院高等学校、神奈川県立上矢部高等学校、神奈川県立横浜清陵高等学校、横浜学園高等学校、神奈川県立海洋科学高等学校、神奈川県立横浜氷取沢高等学校、神奈川県立茅ヶ崎養護学校

- ⑤ 職場体験学習の受け入れ (2校8人)

#### (2) 青少年赤十字指導者の養成

将来の赤十字運動の担い手である子どもたちの育成のため、青少年赤十字指導者を養成すると共に、リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）・教職員スキルアップ講習会における教職員スタッフを増強しました。

- ① 青少年赤十字指導者研修会 (0回)

- ② 青少年赤十字教育研究会（動画配信） (1回、125人)
- ③ 教職員対象スキルアップ講習会 (1回、5人)

### (3) 活動への支援

青少年赤十字登録校および未登録校教職員へのさまざまな支援を通じて、活動の活性化と充実を図りました。

- ① 各地区メンバーシップ・トレーニング・センター（MTC）への助成 (1地区)
- ② 高等学校青少年赤十字連絡協議会運営費助成 (1地区)
- ③ 地区指導者協議会運営費助成 (2地区)

### (4) 青少年赤十字指導者協議会等の開催

青少年赤十字指導者として、各学校で活動する教職員と共に各種会議を開催し、活動の活性化と充実を図りました。

- ① 青少年赤十字指導者協議会総会（ハイブリッド開催） (1回、22人)
- ② 青少年赤十字指導者協議会参与・運営委員会（ハイブリッド開催） (1回、11人)
- ③ 青少年赤十字指導者協議会企画部会および研修検討部会（オンライン開催） (2回、13人)

### (5) 本社および第2ブロック支部主催行事への参加

本社や第2ブロック支部が主催する講習会や研究会に、青少年赤十字メンバーと指導者を積極的に派遣し、養成を行いました。

- ① 本社主催全国青少年赤十字指導者協議会総会・研修会（オンライン開催） (1回、1人)
- ② 第2ブロック支部主催青少年赤十字指導者協議会・研究集会（オンライン開催） (1回、1人)
- ③ 本社主催青少年赤十字スタディー・プログラム（オンライン・参集開催） (1回、2日、2人)

### (6) 情報の提供

青少年赤十字登録校および未登録校教職員へのさまざまな情報提供を通じて、活動の活性化と充実を図りました。

情報発信として、日本赤十字社神奈川県支部のホームページやフェイスブック等のSNS媒体の充実を図り、各学校で行っているイベントや赤十字ボランティア等との連携活動等を紹介し、青少年赤十字の具体的な活用方法を紹介しました。

- ① 「青少年赤十字普及パンフレット」等の配布 (4, 408部)
- ② 青少年赤十字創設100周年事業「SNS企画#JRC100th」による情報発信 (随時)



## 2. 青少年赤十字の事業・活動

### (1) 青少年赤十字健康安全プログラムの実施

新型コロナウイルス感染拡大防止に留意の上、青少年赤十字健康安全プログラム普及員（赤十字奉仕団員）を派遣して健康安全プログラムを実施し、児童・生徒・教職員のいのちと健康に対する意識向上を図りました。

- ① 「青少年赤十字健康安全プログラム」の実施 (17校、26回、1485人)

### (2) 青少年赤十字防災教育プログラムの実施 〈重点4〉

新型コロナウイルス感染拡大防止に留意の上、児童・生徒・教職員の防災・減災への意識向上を図り、赤十字運動を拡充すると共に、青少年赤十字登録促進を図りました。

また、第3期中期事業計画 柱3 重点施策4 に掲げている「防災教育プログラムによる青少年赤十字の普及」において、防災ボランティアリーダーに伝達研修を行い講師として登録校に派遣しました。

- ① 青少年赤十字指導者協議会、ホームページ等での広報実施 (随時)  
② 「防災教育プログラム」の実施と赤十字防災ボランティア等の講師派遣 (5校、5回、378人)

### (3) 国際理解に関する教育の推進

本事業では、青少年赤十字の実践目標の1つである「国際理解・親善」に基づき青少年の国際的な視野を養い、友情を育む機会として、例年、各国の赤十字社・赤新月社が主催する国際交流プログラムに対し、指導者やメンバーを積極的に派遣しています。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインによる交流会を実施しました。

- ① シンガポール赤十字社との青少年赤十字国際交流事業（オンライン開催） (1回、4校、8人)

### (4) 国際人道法の青少年赤十字メンバーへの普及

青少年赤十字の目的は、人道的な価値観をもった青少年を各国で育成することです。ジュネーブ諸条約を主とする国際人道法を、青少年や教育関係者に普及し、赤十字運動を広げていくことは、平和な国際社会の実現に向けた地道な活動です。

児童・生徒への研修会や教職員への講習会、登録校における授業協力（講演）等により、国際人道法を普及するための情報提供を行いました。

- ① 赤十字の基本原則・国際人道法研修会 (1回、1日、16人)  
② 国際人道法に関する講演会 (2校、438人)

## (5) リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）等の各種研修会および講習会の開催

LTCでは、例年、小・中・高校生を対象とした宿泊研修等を開催し、赤十字やリーダーシップについて学び、青少年赤十字の実践目標である「健康・安全」「奉仕」「国際理解・親善」に沿った活動の充実・発展を図っています（別表9）。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため支部を会場として開催しました。

- |                                  |             |
|----------------------------------|-------------|
| ① 小・中学校青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター | (2日間、17人)   |
| ② 高等学校青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター  | (3日間、16人)   |
| ③ 青少年赤十字高等学校新入メンバー研修会（オンライン開催）   | (1回、1日、22人) |
| ④ 高等学校青少年赤十字連絡協議会定例会             | (3回、1日、41人) |

## (6) 県立総合教育センター主催 教員対象研修講座の実施

教員対象の研修講座において防災教育のプログラムを実施することで、教員への青少年赤十字と青少年赤十字防災教育プログラムの普及を図ると共に、県教育委員会との関係を強化しました。

- |                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| ① 神奈川県立総合教育センター主催研修講座（防災教育、救急法） | (1日、54人) |
| ② 神奈川県総合教育センター主催研修講座（救急法）       | (実施なし)   |

別表9-1

## 令和4年度青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター (LTC) 開催状況

行事名	小・中学校LTC	高等学校LTC	教職員スキルアップ講習会
期間	8月4日(木)～5日(金)	8月8日(月)～10日(水)	7月30日(土)～7月31日(日)
会場名	日本赤十字社神奈川県支部	日本赤十字社神奈川県支部	日本赤十字社神奈川県支部
前年度実績	0人(0校) ※開催中止のため	26人(7校)	2人(2校)
参加校	4校	5校	4校
参加者	17人	16人	5人
学年別内訳 ※スキルアップ講習会は校種	小学5年 3人	1年 16人	小学校 1人
	小学6年 1人	2年 0人	高等学校 2人
	中学1年 3人	3年 0人	特別支援学校 2人
	中学2年 6人		
	中学3年 4人		
指導者	5人	7人	4人
ボランティア	5人 (神奈川県青年赤十字奉仕団)	5人 (神奈川県青年赤十字奉仕団)	0人
職員	5人	5人	4人

別表9-2

## 青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター (LTC) 年度別参加状況

区分 年度	小学校LTC	中学校LTC	高等学校LTC	教職員 スキルアップ 講習会	LTC 修了者のつどい	計
平成30年度	38人	24人	37人	9人	48人	156人
令和元年度	24人	38人	26人	13人	32人	133人
令和2年度 (中止)	0人	0人	0人	0人	0人	0人
令和3年度	0人	0人	26人	2人	0人	28人
令和4年度	4人(※)	13人(※)	16人	5人	0人	38人

(※) 令和4年度から小中合同開催

## 青少年赤十字登録校の活動状況

幼稚園・保育園

令和5年3月31日現在

学校名	地区	形態	活動内容
学校法人 信栄学園 認定こども園 聖佳幼稚園	県央	全園	海外助け合い募金
学校法人 信栄学園 認定こども園 野庭聖佳幼稚園	横浜	全園	海外助け合い募金
一般財団法人 春秋会 さがみ愛子園	県央	全園	老人ホーム訪問、地域活動（お祭り等）参加
社会福祉法人 清水地域福祉奉仕会 ひよこ保育園	県央	全園	
一般財団法人 春秋会 ふたば愛子園	県央	全園	
ぶどうの実平間園	川崎	全園	減災教育
社会福祉法人 清水地域福祉奉仕会 ひよこ第2保育園	県央	全園	地域防災活動、親子サロン、地域清掃、広場活動等
ぶどうの実鷺沼園	川崎	全園	防災教育、避難訓練
ぶどうの実久地園	川崎	全園	防災教育

小学校

学校名	地区	形態	活動内容
横浜市立屏風浦小学校	横浜	全校	6年生着衣泳
学校法人桐光学園 桐光学園小学校	川崎	学年	防災訓練、赤い羽根募金
鎌倉市立第一小学校	湘南	全校	地域防災活動等
秦野市立南が丘小学校	県央	全校	地域防災活動、防災学習
横浜市立南瀬谷小学校	横浜	クラス	赤十字防災教育プログラムを軸に、高齢者疑似体験や着衣泳等、安心・安全な地域を守っていく一員としての意識を高める活動
横浜市立寺尾小学校	横浜	全校	地域清掃活動、地域防災活動、地域行事との連携
横浜市立東汲沢小学校	横浜	全校	地域清掃活動、地域防災活動
横浜市立荏田小学校	横浜	委員会	学校内の環境衛生活動、石けん交換、学校保健委員会、健康に関わる掲示物の作成や活動、学校掲示板の管理等
横浜市立蒔田小学校	横浜	全校	防災学習、地域清掃活動、募金活動、着衣泳
学校法人洗足学園小学校	川崎	委員会	募金活動等
横浜市立美しが丘小学校	横浜	全校	募金活動、地域清掃活動
横浜市立保土ヶ谷小学校	横浜	全校	地域防災活動、募金
海老名市立社家小学校	県央	全校	防災教育プログラム
川崎市立坂戸小学校	川崎	委員会	三角巾
横浜市立駒林小学校	横浜	クラス	高齢者疑似体験、障害等について学ぶ、「みんなが安心して暮らせるまちづくり」について考える等
横浜市立さわの里小学校	横浜	クラス	地域防災活動
横浜市立芹が谷小学校	横浜	全校	防災安全授業
秦野市立末広小学校	県央	全校	研修会
秦野市立南小学校	県央	全校	防災訓練
秦野市立西小学校	県央	全校	
秦野市立上小学校	県央	全校	老人ホーム訪問
秦野市立堀川小学校	県央	全校	防災研修会
秦野市立大根小学校	県央	全校	
秦野市立本町小学校	県央	全校	避難訓練、防犯訓練、水害訓練、引き取り訓練
秦野市立鶴巻小学校	県央	全校	教職員向けの研修会
秦野市立東小学校	県央	全校	防災教育
秦野市立渋沢小学校	県央	全校	講演会
横浜市立六浦小学校	横浜	全校	日常的な安全活動
横浜市立太尾小学校	横浜	全校	地域防災活動

横浜市立本宿小学校	横浜	学年	人権教育
横浜市立公田小学校	横浜	全校	着衣泳
学校法人神奈川学園精華小学校	横浜	全校	JRC 委員会としての親善アルバム作り、募金活動、赤十字入団式 (5 月)
秦野市立広畑小学校	県央	全校	地域防災活動等
秦野市立北小学校	県央	全校	救急救命講習、地域清掃活動
川崎市立麻生小学校	川崎	学年	防災学習
藤沢市立鶴南小学校	湘南	クラス	防災教育

## 中学校

学校名	地区	形態	活動内容
大和市立下福田中学校	県央	全校	防災学習、HUG
藤沢市立第一中学校	湘南	全校	防災学習
逗子市立逗子中学校	横須賀	全校	中学 2 年生で学ぶ自然災害の危険、応急手当、全校で行う防災教育等
横浜市立共進中学校	横浜	学年	地域清掃活動
平塚市立江陽中学校	湘南	全校	
川崎市立長沢中学校	川崎	全校	
横浜市立都田中学校	横浜	全校	地域清掃活動、地域防災活動
三浦市立三崎中学校	横須賀	学年	福祉学習 (車椅子体験、アイマスク体験、白杖体験、点字体験)、防災学習 (オイルランプ作り等)
横浜市立並木中学校	横浜	委員会	ユニセフ募金、地域清掃活動、敬老の集いの手伝い、社会を明るくする運動広報活動、地域のお祭り参加、奈良の鹿苑にどんぐり送付、赤十字募金、書き間違いはがきの回収
横浜市立根岸中学校	横浜	全校	心配蘇生法や応急手当を学び全校生徒に広める、地域の防災活動
横浜市立飯島中学校	横浜	委員会	校内の美化活動、地域防災訓練参加
横浜市立下瀬谷中学校	横浜	全校	地域清掃、救急法、LTC 参加、地域防災活動
横浜市立浜中学校	横浜	全校	
相模原市立大野台中学校	県央	学年	LTC への参加
藤沢市立滝の沢中学校	湘南	部活	清掃活動、緑化活動、文化部発表会に向けての活動、救急法 (健康安全プログラム) 講習、保育園・老人ホーム (デイサービス) 訪問、地域のイベント参加、福祉活動 (ボランティア活動参加、手話練習など)、赤十字 LTC 参加
横浜市立希望が丘中学校	横浜	全校	保健衛生委員会、健康安全プログラム
横浜市立生麦中学校	横浜	委員会	募金活動、ペットボトルキャップ回収
秦野市立南中学校	県央	全校	防災学習
茅ヶ崎市立中島中学校	湘南	学年	防災学習
横浜市立老松中学校	横浜	全校	校内の防災訓練
横浜市立山内中学校	横浜	委員会	
海老名市立海老名中学校	県央	委員会	防災教育、心肺蘇生法講習
川崎市立川中島中学校	川崎	全校	ペットボトルキャップ、ベルマーク
川崎市立日吉中学校	川崎	全校	LTC 参加、防災教育、救急法競技会参加、救急法の学習、福祉体験
横浜市立万騎が原中学校	横浜	部活	地域清掃活動、ベルマーク収集、地域ケアプラザ訪問

## 高等学校

学校名	地区	形態	活動内容
神奈川県立海洋科学高等学校	横須賀	全校	救急法、ビーチクリーン、手話
神奈川県立霧が丘高等学校	横浜	全校	①地域貢献デーを設定し、地域清掃などの活動②チューリップの植栽・草取り、チューリップまつりの開催検討、ペットボトルキャップの回収、校内美化活動③赤十字からの参加依頼や社会福祉協議会紹介のあるボランティア活動への参加
神奈川県立湘南高等学校全日制	湘南	全校	地域清掃活動、募金活動、地域防災活動、作業所で作られた物品を文化祭で販売等

川崎市立川崎高等学校全日制	川崎	全校	介護老人ホーム訪問、地域清掃活動、地域防災活動等
神奈川県立平塚江南高等学校	湘南	委員会	エコキャップ活動（ペットボトルのキャップ集め）、募金活動、地域ボランティア等
神奈川県立横須賀大津高等学校	横須賀	委員会	募金活動
川崎市立川崎総合科学高等学校	川崎	部活	募金活動、地域清掃活動、イベント等手伝い、作業所との連携（物品の販売手伝い）
白鵬女子高等学校	横浜	部活	校内文化祭での赤十字活動の展示、ペットボトルキャップ回収ボランティア
神奈川県立希望ヶ丘高等学校	横浜	学年	総合的な探究の時間での防災教育・救急法教育、地域清掃活動
神奈川県立横須賀南高等学校	横須賀	部活	手話、点字、介護技術、定例会、MTC、連絡協議会、横須賀市ふれあい運動会、武山養護学校ふれあいフェスティバル、救急法競技会、NEXT100
神奈川県立横浜桜陽高等学校	横浜	部活	空コンタクトレンズ回収、ペットボトルキャップ回収、募金活動等
神奈川県立柏陽高等学校	横浜	全校	ボランティア活動
川崎市立橘高等学校	川崎	部活	ボランティア活動、募金活動
英理女子学院高等学校	横浜	部活	地域清掃、手話、HAPPY SMAILE PROJECT、募金活動、エコ活動（ペットボトルキャップ・空コンタクトケース回収）等
神奈川県立高浜高等学校	湘南	部活	エコキャップ運動、地域ボランティア、地域の障害者との交流
湘南学院高等学校	湘南	部活	救急法、手話・指文字、点字、募金活動、被災地支援、地域貢献等
学校法人 徳心学園 横浜高等学校	横浜	部活	校内献血補助、一次救命処置訓練、点字練習、近所の保育園へボランティア（園児との交流）、近くの海へゴミ拾い等
神奈川県立横浜南陵高等学校	横浜	部活	各種行事で手話通訳・手話ソング・手話劇発表、募金活動、地域清掃活動、県高文連生徒委員会活動、学童保育の手伝い、その他ボランティア活動
川崎市立幸高等学校	川崎	委員会	緑の羽根募金、赤い羽根の募金
神奈川県立二俣川看護福祉高等学校	横浜	部活	救急法の練習、点字の練習、LTCへの参加、救急法競技会への参加、日赤の研修会への参加等
神奈川県立茅ヶ崎西浜高等学校	湘南	部活	地域清掃活動、募金活動等
神奈川県立生田東高等学校	川崎	全校	医療用ガウン作成、救命救急法取得、学校や地域防災の体制補助
青山学院横浜英和高等学校	横浜	全校	研修会等への参加
神奈川県立横浜国際高等学校	横浜	部活	フェアトレード商品の販売、コンタクトケースの回収、ペットボトルキャップの回収
横浜商科大学高等学校	横浜	全校	各種ボランティアへの参加および紹介、学園祭発表等
神奈川県立横浜清陵高等学校	横浜	全校	各種募金活動、各種研修会参加等
横浜学園高等学校	横浜	部活	手話体験、応急手当学習
神奈川県立上矢部高等学校	横浜	部活	体育館シューズプロジェクト（アフリカZambiaへ送る）、あーすフェスタ、全公立展、学校説明会、レモネードスタンド、海岸清掃、ウクライナへ募金活動（高等弁務官事務所）、赤十字プログラム、JICA
相模女子大学高等部学校	県央	部活	募金活動やペットボトルキャップの回収、おひさま学級という小学生の勉強を教える活動
神奈川県立光陵高等学校	横浜	委員会	老人ホーム訪問
学校法人 柏木学園 柏木学園高等学校	県央	全校	地域清掃活動、赤い羽根共同募金、祭礼等地域活動補助
神奈川県立小田原高等学校	湘南	学年	防災学習、地域清掃活動
横浜市立桜丘高等学校	横浜	学年	人権教育講演会
神奈川県立新城高等学校	川崎	学年	募金活動、地域清掃
神奈川県立横浜水取沢高等学校	横浜	全校	国際理解プログラムへの講師派遣、シンガポール赤十字とのオンライン交流参加、防災プログラムの実施、救急救命法講習の実施、心肺蘇生法講習会の実施、支部主催国際交流プログラムへの参加、LTCへの参加
日本大学高等学校・中学校※	横浜	学年	献血、地域ボランティア活動、講演会の参加等

鶴見大学附属中学校・高等学校※	横浜	部活	LTC や救急法競技会への参加等
桐光学園中学高等学校※	川崎	部活	ウクライナ支援の募金活動
鎌倉女学院中学高等学校※	湘南	全校	救命講習（心肺蘇生と AED の使用法など）
横浜富士見丘学園中学校・高等学校※	横浜	全校	老人ホーム訪問、地域清掃、海岸清掃、エコキャップ回収、地域の夏祭り手伝い
関東学院中学校高等学校※	横浜	学年	老人ホーム訪問
横浜女学院中学校高等学校※	横浜	全校	海外たすけあい募金、LTC への参加、救急法講習会等
武相中学・高等学校※	横浜	全校	オンライン研修への希望者参加

（※）中高一貫教育校は、登録校の数としては中学校としてもカウントしています

#### 特別支援学校

学校名	地域	形態	活動内容
神奈川県立瀬谷養護学校	横浜	全校	学校の保健安全
神奈川県立武山養護学校	横須賀	全校	ビーチクリーン、新入生歓迎会、メンバーシップトレーニング、三年生を送る会等
神奈川県立みどり養護学校	横浜	全校	地域防災活動
神奈川県立茅ヶ崎養護学校	湘南	全校	「まもるいのち ひろめるぼうさい」を使用した防災教育授業

## 青少年赤十字校種別登録状況

令和5年3月31日現在

種別	登録校数	委員会・クラブ等のグループ数	メンバー数（人）	
			男	女
幼稚園・保育園	9	0	男	464
			女	437
			計	901
小学校	36	3	男	7,536
			女	6,931
			計	14,467
中学校	33	7	男	4,266
			女	4,992
			計	9,258
高等学校	43	27	男	5,031
			女	4,949
			計	9,980
特別支援学校	4	0	男	542
			女	266
			計	808
計	125	37	男	17,839
			女	17,575
			計	35,414

(※) 中高一貫教育校は、1校を中学校・高等学校の2校種でカウントしています。



## 青少年赤十字校種別登録状況

令和5年3月31日現在

地域	種別	登録校数	メンバー数(人)	指導者数(人)
横浜	幼稚園・保育園	1	115	17
	小学校	16	5,255	477
	中学校	18	4,170	370
	高等学校	24	6,644	1,229
	特別支援学校	2	508	139
	計	61	16,692	2,232
川崎	幼稚園・保育園	3	162	61
	小学校	4	914	126
	中学校	4	1,583	89
	高等学校	7	639	541
	特別支援学校	0	0	0
	計	18	3,298	817
横須賀	幼稚園・保育園	1	187	21
	小学校	0	0	0
	中学校	2	616	47
	高等学校	4	96	269
	特別支援学校	1	82	34
	計	8	981	371
湘南	幼稚園・保育園	0	0	0
	小学校	2	787	72
	中学校	5	1,970	161
	高等学校	6	1,589	333
	特別支援学校	1	218	144
	計	14	4,564	710
県央	幼稚園・保育園	4	437	118
	小学校	14	7,511	473
	中学校	4	919	89
	高等学校	2	1,012	88
	特別支援学校	0	0	0
	計	24	9,879	768
計	幼稚園・保育園	9	901	217
	小学校	36	14,467	1,148
	中学校	33	9,258	756
	高等学校	43	9,980	2,460
	特別支援学校	4	808	317
計	計	125	35,414	4,898

(※) 中高一貫教育校は、1校を中学校・高等学校の2校種でカウントしています。

横須賀：横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町

湘南：鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市、南足柄市、足柄上郡、足柄下郡、中郡、寒川町

県央：相模原市、大和市、座間市、海老名市、綾瀬市、厚木市、伊勢原市、秦野市、愛甲郡

## 青少年赤十字の年度別登録状況

令和5年3月31日現在

区分 年度	幼・保育園	小学校	中学校	高等学校	一貫教育校	特別支援学校	地域	計
	園数	校数	校数	校数	校数	校数	校数	校数
	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数
平成30年度	17	112	114	117	2	14	1	377
	1,969	48,339	31,503	12,973	1,244	1,749	65	97,842
令和元年度	18	121	123	120	2	17	1	402
	2,012	51,760	33,622	14,489	1,240	2,251	65	105,439
令和2年度	13	40	65	58	2	10	1	191
	1,358	15,809	20,078	10,800	1,276	1,653	65	51,039
令和3年度	10	30	40	45	(※) 0	8	0	(※) 133
	1,019	11,513	10,088	9,824	0	916	0	33,360
令和4年度	9	36	33	43	0	4	0	125
	901	14,467	9,258	9,980	0	808	0	35,414

(※) 令和3年度以降、一貫教育校は、1校を中学校・高等学校の2校種でカウントしています。

## 第6章 赤十字思想の普及

赤十字思想の普及と県内で展開している多岐にわたる活動を紹介し、県民の皆さまに参加していただくため、さまざまな広報資材やホームページ・SNS・プレスリリースを通じて情報を発信すると共に、メディア各社や地域広報媒体等の関係機関との連携強化に努めました。

新型コロナウイルス感染症にかかる制限が徐々に緩和され、「かながわ赤十字情報プラザ」を曜日や時間、人数を制限しながら開館しました。また、ウクライナ人道危機写真展を開催することにより現地での救援活動を紹介し、ご支援くださる方々へ感謝を伝えるとともに、ホームページやSNS等を活用した情報提供を強化しました。

また、本年度も各市区町村において、赤十字会員増強運動にご協力をいただいている地区本部・地区・分区と共に、地域における赤十字事業の推進と活性化に努めました。

### 1. 赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開

#### (1) 赤十字運動月間キャンペーン

5月を中心として全国一斉に展開される赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開を図るため、マスメディアの活用、チラシの配布やポスターの掲出等を実施しました。また歴史的建造物や観光名所の建物を赤十字のシンボルカラーである“赤色”に点灯する「レッドライトアッププロジェクト」を実施しました。

#### ア 企業・団体と連携して行う啓発イベントの実施

- ① レッドライトアッププロジェクト (4施設)

#### イ メディア等の活用

- ① 新聞への広告掲載 (5回、5紙)  
② 公共交通機関でのポスターの掲出 (1回、2社、77駅)  
③ 公共交通機関でのチラシの配架 (1回、2社、77駅)  
④ デジタルサイネージ掲出 (1回、1社、5駅)

#### ウ 各種印刷物の発行

- ① 赤十字会員増強運動月間チラシ (1,712,800枚)  
② 赤十字会員増強運動月間ポスター (34,700枚)  
③ 赤十字事業案内パンフレット (135,400部)  
④ ダイレクトメール用リーフレット(個人・法人) (213,700部)  
⑤ 振込用紙付きチラシ (42,000部)  
⑥ 広報用DVD「赤十字この1年～令和3年度～」の地区本部・地区・分区への配布 (60枚)

## 2. 広報活動の促進・強化 〈重点5〉

### (1) 広報資材の活用

県内で展開している赤十字事業や全社的な活動を積極的にPRするための広報資材を作成し、配布しました。

- ① 「赤十字 NEWS」の配布 (12回、68,100部)
- ② 「事業報告ダイジェスト版」の作成 (2,500部)
- ③ 赤十字会員誌「Cross com-BOOK」の送付 (2回、23,187部)

### (2) ホームページ・SNS等による情報の発信

県内で展開している赤十字事業や全社的な活動を積極的にPRするため、ホームページやSNSによる最新情報の発信を行いました。

- ① SNSを活用した最新情報の発信
- |            |                    |
|------------|--------------------|
| (Facebook  | 147件、80,313回閲覧)    |
| (Instagram | 117件、139,081回閲覧)   |
| (Twitter   | 149件、1,760,890回閲覧) |
| (YouTube   | 22件、3,660回閲覧)      |

### (3) 「かながわ赤十字情報プラザ」における赤十字への理解促進

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、来館ならびにオンラインでも見学できる環境を整備し「かながわ赤十字情報プラザ」の活用を行いました。

- ① 団体見学 (29団体、326人)

### (4) 赤十字運動を拡大するイベントの展開

夏休み特別プログラム「赤十字de自由研究“いのち”を守る体験教室」を行いました。

- ① 赤十字de自由研究“いのち”を守る体験教室 (6回、51人)

### (5) 県内の大学等における講義の推進

赤十字の歴史や国際人道法について講義を実施し、赤十字の理念のほか、東日本大震災やウクライナ人道危機での救護活動等を伝える機会としました。

- ① 北里大学 (医療衛生学部リハビリテーション学科) (1回、32人)

### 3. 組織基盤の強化

#### (1) 県内赤十字施設が協働した広報活動等の推進

支部および各赤十字施設の職員・広報担当者が情報を共有し、県内の広報活動を推進しました。広報研修会は、第2ブロック支部にも参加を促し協力体制を強化しました。また、社内報は新たにWEB専用ページを開設し、経費削減と共に発信頻度を増やすことでコロナ禍での職員間のコミュニケーション機会の提供を行いました。

- ① 日本赤十字社神奈川県支部広報委員会 (4回)
- ② 広報勉強会 (4回)
- ③ 広報研修会 (1回、49人)
- ④ 社内報「ハーモニー」の発信 (WEB版) (3回)

#### (2) 地区・分区交付金の有効活用

地域における赤十字活動の活性化を目的として、地区本部・地区・分区を対象とした実態調査や各種会議等で、交付金活用メニューを提示し積極的な有効活用を促しました。

#### (3) 他団体との連携強化

県内の赤十字事業をよりいっそう拡大するため、赤十字の理念や活動を多くの県民の皆さまに理解していただくことを目的として、関係団体との連携を強化することで多面的に事業を展開しました。

- ① プレスリリース発信 (18件)
  - (新聞掲載 20回)
  - (タウン紙掲載 13回)
  - (テレビ報道 7回)

#### (4) 神奈川県日赤紺綬有功会との連携強化

会員の皆さまに対し、赤十字活動資金や県内赤十字施設の支援を目的とした特別事業募金の協力依頼を行うと共に、新規会員の募集に努めました。

- ① 赤十字活動資金への協力 (30,420,521円)
- ② 特別事業募金への協力 (1,303,000円)

※特別事業募金使途：秦野赤十字病院の薬用保冷庫、薬用冷蔵ショーケースの購入補助

## (5) 遺贈等による寄付協力の広報強化

県内において他団体と協働で製作したパンフレットを地区本部・地区・分区や各士業団体に配付しました。新聞広告資材にも「遺贈・相続財産寄付の受付」の文言を入れて広報強化を図るとともに、行政書士の勉強会において当支部の事業内容を参加者11人に説明し、寄付先の一つとして相談者に情報提供いただくようお願いしました。

## 4. 企業・赤十字が連携するCSR活動の推進

### (1) 企業等連携プログラム「いつもここに安心を」の展開

企業・団体の皆さまに、よりいっそう赤十字運動をご理解いただくため、県内における集客性のある企業、公共施設と連携したCSR活動の推進を行いました。

- ① 企業等連携プログラム「いつもここに安心を」 (16回、203人)

### (2) 法人会費等協力の推進 〈重点6〉

会費等の安定確保を目的とし、企業におけるCSR活動としての赤十字運動への参加を推進するため、法人向けパンフレットの配架やダイレクトメールの発送を通し、広報活動の強化を図りました。また、赤十字支援マークを活用する法人・団体を拡大しました。

- ① 寄付金付自動販売機の導入 (5社、6台)  
② 赤十字支援マークの活用にかかる契約 (4社)  
③ 法人ダイレクトメールによる協力 (1,327件、25,387,054円)

### (3) 企業・団体を対象とした支援に対するフィードバックメニューの構築 〈重点7〉

企業の社会貢献意識に応じ、支援と救急法等講習普及の両面を適えるプログラムとして「職場で学ぶ赤十字講習会～いのちと健康を守るモデルコース～」を策定し、約80社に説明またはチラシを配架しました。

## 第7章 市区町村における赤十字事業の促進

日本赤十字社では、県民の皆さまの生命と健康を守るため、地域に根ざしたさまざまな活動を行っており、また、災害発生時には、自治体や地域住民の皆さまと協力して救護活動を展開する等、その活動は地域と密接な関わりをもっています。

こうした活動を一人でも多くの皆さまに支えていただくことを目的として、5月の赤十字運動月間を中心に、県内63の地区本部・地区・分区の協力のもと、赤十字思想の普及・啓発活動を推進すると共に、会費の募集を実施しました。

支部で作製した「ウクライナ人道危機写真展」のパネルを利用して、一部の地区で開催していただくことにより、現地での救援活動を紹介するとともにご支援くださる方々へ感謝を伝え、赤十字思想の普及に努めました。

### 1. 市区町村における赤十字事業の促進

#### (1) 「地域住民への還元」の視点に立った事業の展開

県民の皆さまからご協力いただいた会費等を、地域のニーズに応じて有効活用することで、地域での赤十字事業をより活性化することに努めました。

- ① 支部から地区・分区に交付した事務費・事業費交付金の総額 (104,340,000円)

#### (2) 地区・分区における会費等協力の推進 〈重点6〉

各地区本部・地区・分区において、交付金を活用した救急法をはじめとする講習等を積極的に実施しながら、赤十字への理解促進を図り、幅広い支援者を募りました。

- ① 地区本部・地区・分区事務委員会議 (1地区本部、28地区、9分区)  
② 第1回地区本部・地区・分区参与会議 (2地区本部、26地区、8分区)  
③ 第2回地区本部・地区・分区参与会議 (1地区本部、34地区、8分区)

## 第8章 看護師の養成

日本赤十字社では、1890年（明治23年）から救護看護師の養成を行っています。当支部では、日本赤十字看護大学等において、災害救護活動や国際救援活動等に従事できる幅広い能力を備えた赤十字看護師を養成しています。

また、県内赤十字病院で採用した看護師を、救護班の一員として災害現場に派遣できるよう、教育訓練を行いました。

### 1. 最新医療に対応できる看護師の養成

#### (1) 日本赤十字看護大学等での看護師の養成

最新の医療に対応し、災害救護活動や国際救援活動等に従事できる幅広い能力を備えた看護師の養成に努めました。

- ① 県内赤十字病院における奨学金貸与事業への助成 (10,680,000円)

### 2. 救護看護師の養成

#### (1) 救護員としての赤十字看護師養成研修会の開催

県内赤十字病院の看護師として採用された職員に対して、救護班に登録できる赤十字救護看護師として必要な知識や技術、態度を習得させる研修会を実施しました。

- ① 救護員としての赤十字看護師養成研修会(再掲) (2回、54人)



## 第9章 社会福祉事業

日本赤十字社は、乳児院や保育園、特別養護老人ホーム、視覚障がい者情報提供施設や義肢製作所を運営し、福祉の向上に努めています。

これらの事業は、高齢社会の到来、少子化傾向等の社会環境の変化に伴う福祉ニーズの多様化を踏まえ、多くのボランティアや赤十字病院をはじめとする医療機関との連携を保ちながら展開しています。

当支部は、神奈川県指定管理者制度に基づく指定管理者として、神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団をはじめとする多くのボランティアの方々のご協力をいただきながら、視覚障がい者のための総合的な福祉施設である神奈川県ライトセンターを運営しています。

### 1. 視覚障がい者の社会参加促進

#### (1) 神奈川県ライトセンター

視覚障がい者の生活の充実および文化の向上を図るため、点字・録音図書等による情報提供、日常生活に必要な各種講座や訓練の実施、各種スポーツの場の提供およびスポーツ指導のほか、ボランティア養成やボランティア活動の振興に取り組んでいます。

今年度も、各種ボランティア養成講座やスポーツ教室等、来館による講座や教室のオンライン化を進めました。また、施設公開イベント「ライトセンターフェスティバル」は、動画配信イベント「オンラインdeライト」に変え、事業紹介等6つのプログラムをYouTubeにて公開し、好評を得ることができました。

#### ア 情報提供事業

ボランティアの協力を得て、点字や録音の図書および刊行物（雑誌）を製作し視覚障がい者に貸し出しました。また、テキストデージー図書43タイトルを製作しました。

※デージー（DAISY）とは、Digital Accessible Information Systemの略で、視覚障がい者等を対象とした録音物の国際標準規格のこと。

※テキストデージー図書とは、音声データを含まずテキスト（文字列）によるデジタル図書で、合成音声で読み上げさせることや、テキストの拡大・縮小が可能であるために弱視者にも有用な図書のこと。

##### ① 利用登録者数

項目	人数
利用登録者数	2,561人

##### ② 蔵書数

種類	タイトル数	巻数	本年度製作・購入等受入数	
			タイトル数	巻数
点字図書	21,988	86,260	427	1,735
テープ図書	0	0	0	0
デージー図書	6,416	11,676	332	649
拡大図書	172	558	10	30
合計	28,576	98,494	769	2,414

③ 図書利用状況

項目	個人貸出し		団体貸出し	
	タイトル	巻数	タイトル	巻数
点字図書	835	3,067	530	2,219
テープ図書	34	231	0	0
デージー図書	28,707	30,326	3,206	3,585

④ 個別サービス

項目	件数	ページ・時間・枚
点訳	41	5,213 ページ
対面音訳	12	24 時間
吹き込み音訳	14	104 時間
テープコピー	0	0 時間
CDコピー	168	1,673 時間
点字コピー	147	41,571 ページ
触図コピー	2	26 枚

⑤ 各種発行物

本年度発行した機関紙・雑誌は、別表13のとおりです。

イ 指導訓練事業

視覚障がい者の自立を促進するため、相談や各種の研修・指導を実施しました。

- ① 相談件数 (2,419件)
- ② 指導訓練 (639件)
  - I. 点字訓練その他コミュニケーション指導等 (377件)
  - II. 歩行訓練 (173件)
  - III. 日常生活指導、視覚障がい者用機器取扱指導等 (88件)
- ③ 視覚障がい児の指導および保護者相談等 (2回、8人、2回開催中止)  
(保護者教室および対象行事等を含む)
- ④ 各種技術講習会・教養講座等 (オンライン開催) (12回、329人)  
(お役立ちミニ講座等)
- ⑤ 機器展示・各種相談会等 (2回、203人)  
(日常生活個別相談、白杖の使い方相談等)
- ⑥ 研修・研究会 (オンライン開催)
  - I. 神奈川県視覚障害者生活技術研究協議会 (13回、40人)
  - II. 笙の会 (旧視覚障害日常生活訓練研究会) (11回、22人)

ウ スポーツ振興事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、スポーツ施設の利用を一時停止しました。また、視覚障がい者への各種スポーツ教室はオンラインと対面の併用開催としました。なお、プールは、抜本的な対策が必要なことから、利用停止となっています。

- ① スポーツ教室 (32回、257人)
- ② 各種体験教室 (1回、5人)
- ③ スポーツ競技会 (4回開催、1回開催中止)
- ④ スポーツ等ボランティアの養成 (再掲) (2回、12人)
- ⑤ 地域スポーツ振興 (2回、203人)
- ⑥ スポーツ施設利用者数 (6,509人)

## エ ボランティア育成事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、昨年度は来館でのボランティア活動は中止または規模を縮小していましたが、今年度はボランティア活動を志す方々を対象とした各種講座は、ボランティア入門講座を全てオンライン形式で、その他の専門講座は全て来館により開催しました。

また、各講座開催は、昨年度同様、感染防止のため1講座あたりのコマ数を従来と比べ減らして実施しました。

各地域とのつながりや全体的な技術向上を目的に行っている、各地域のボランティアグループが実施する各種講座および勉強会・研修会への担当職員並びに神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団員の派遣は、オンライン形式による協力も含め再開しました。

なお、ライトセンターのボランティア活動に「できること」を「できる範囲」で気軽に協力できる「ライトボランティア」は、クラブ活動のサポートを行いました。

### (ア) 各種養成講座の開催

① 視覚障がい援助ボランティア入門講座（オンライン）	(4回、122人)
② 点訳講座	(1回、9人)
③ 点訳図書校正講座	(1回、12人)
④ 特殊点訳（楽譜）講座	(1回、3人)
⑤ 視覚障がい者点字指導法講座	(1回、6人)
⑥ 録音講座（基礎・応用）	(基礎10人、応用9人)
⑦ 誘導法講座	(2回、20人)
⑧ 拡大写本講座	(1回、5人)
⑨ スポーツ&レクリエーションボランティア講座	(2回、12人)
⑩ 在宅者援助講座	(1回、6人)
⑪ ITサポートボランティア講座	(2回、5人)
⑫ 指導者養成講座	(1回、27人)

### (イ) 各種勉強会・研修会等の開催

① 点訳勉強会（研修用DVDを作製し配布）	(33グループ)
② 蔵書点訳技術者勉強会	(開催中止)
③ 録音技術認定者勉強会	(4回、82人)
④ 指導技術研究会（誘導）	(3回、26人)

### (ウ) 視覚障がい援助ボランティア活動人数（ライトセンター来所）

(12,796人)

### (エ) ライトボランティアの活動

(18回、22人)

## オ 普及啓発事業

当センターの事業と視覚障がいについて理解を深めていただくため、各種啓発事業を行いました。

### (ア) 広報活動

機関紙「ライトセンターだより」の発行

(点字版 3,681部、デジ版 7,564部、墨字版 12,000部、墨字拡大版 1,621部)

(イ) 啓発活動

- ① 配信イベント「オンラインdeライト」
- ② ライトセンター音楽祭 (開催中止)
- ③ 移動ライトセンター (開催中止)
- ④ かなエール「視覚障がい者向け相談&機器体験会」 (2回)
- ⑤ ライトセンターオンライン交流会「ライトセンターサロン」 (12回、251人)

(ウ) 交歓活動

- ① クラブ活動の育成 (33クラブ)

(エ) 理解促進活動

- ① 視覚障がい理解のための福祉教室 (10回、674人)
- ② 夏休みミニ福祉教室 (開催中止)
- ③ 小中学校教職員対象福祉教室 (開催中止)
- ④ 神奈川県聴覚障害者福祉センター主催  
「聴覚障がい・視覚障がいについて知る講座」への開催協力 (1回、40人)

(オ) 施設見学

(22回、132人)

## 神奈川県ライトセンターの発行物

## 1 機関紙

名称	発行	配布数	年間配布(貸出)数(部)	配布先
点字版ライトセンターだより	月刊	300	3,681	点字利用者
デージー(CD)版ライトセンターだより	月刊	780	7,564	デージー利用者
墨字版ライトセンターだより	月刊	1,000	12,000	ボランティア、関係機関
墨字版ライトセンターだより拡大文字版	月刊	130	1,621	弱視の利用者

※点字版・墨字版は配布、デージー版は貸出

## 2 雑誌

区分	名称	発行	ページ数	利用者登録数	年間配布数(部)	内容等
点字	かけはし	隔月	66	80	496	墨字・デージー版と同一内容の交歓誌
	クウネル	隔月	160×2巻	5	18	生活情報誌
	be on Saturday	月刊	120	10	100	生活情報誌
	ブック・レビュー・アサヒ	月刊	120	5	48	読書情報誌
	ウェルネス・ニュース	月刊	120	10	134	医療・健康情報誌
	ウェブ・論座	月刊	100	5	54	時事評論誌
墨字	かけはし	隔月	16	270	395	点字・デージー版と同一内容の交歓誌

	名称	発行	時間(分)	利用者登録数	年間貸出数(巻)	内容等
デージー雑誌	かけはし	隔月	60	130	741	点字版・墨字版と同一内容の交歓誌
	交流誌カエル	月刊	90	200	1,160	声の創作交歓雑誌(休刊中)
	生活情報誌やまゆり	月刊	100	140	785	新聞・雑誌記事中心の生活情報誌
	週刊現代	週刊	590~780	190	6,874	ビジネスマン向け総合週刊誌
	旅行読売	月刊	420~600	85	899	旅に関する雑誌
	栄養と料理	月刊	540~710	70	792	料理教室等食生活雑誌
	Number	隔週	540~590	40	849	総合スポーツ雑誌
	JARLNEWS	季刊	460~560	40	148	アマチュア無線関係の情報誌
	日経マネー	月刊	710~780	60	683	財テク中心の経済誌
	文學界	月刊	1,120~1,700	40	423	純文学雑誌
	中医臨床	季刊	720~770	30	101	東洋医学関係雑誌
	ステレオサウンド	季刊	1,140~1,400	40	136	音楽・音響専門誌
	ジュニアエラ	月刊	330~440	30	363	小中学生のためのニュースマガジン
	週刊読書人	週刊	120~140	15	805	書評・墨字図書紹介雑誌
	合計					14,759

## 第10章 医療事業

わが国の医療情勢は、少子・高齢化に伴い国民医療費が増大している状況下、国は医療制度改革を積極的に進めており、赤十字医療施設においても、一層経営の効率化に努めて、質の高い医療を提供していく必要があります。

当支部管内の横浜市立みなと・秦野・相模原の各赤十字病院は、医療動向を見据えた上で、機能および特色の明確化を図り、健全な運営に努めました。

さらには、各病院で地域における赤十字医療施設としての役割を發揮し、安心・安全で良質な医療の提供に努めました。

### 1. 地域に根ざした医療の提供

#### (1) 横浜市立みなと赤十字病院

当院は、人道・博愛の精神に基づく赤十字病院として、また横浜市の指定管理を受けた市立病院として、24時間365日の救急医療、小児救急医療、アレルギー疾患医療等の横浜市の政策的医療を中心に、がん医療、心臓大血管医療等、当院の強みを生かした医療に取り組んでいます。

令和4年度は、令和3年度に引き続き一般患者の診療と併せ、年間を通じて新型コロナウイルス感染症の重症および中等症患者を多数受入れ、神奈川モデル認定医療機関としての役割を果たしました。

また病院機能評価の一般病院2と高度・専門機能を同時に受審、人間ドック機能評価と卒後臨床研修評価をそれぞれ受審し、認定を受けることができ、高度な病院機能の維持、安心安全な医療の提供、研修医のための良質な教育機関として評価されました。

働き方改革への対応として、医師補助職員の増員や特定行為看護師の養成をはじめとした医師の業務のタスクシフト、タスクシェア、変形労働時間制の導入等、その取り組みを加速、推進しました。

なお1月には、赤十字病院の使命である災害救護活動の対応能力の向上、県の災害拠点病院としての役割を十分に果たすこと目的に、大規模災害を想定した総合防災訓練を実施しました。

今後も急性期病院としての機能を果たすとともに、赤十字病院として災害時への万全な対応が実践できる取り組みを継続してまいります。

ア 病床数・職員構成・患者数等

病床数		職員構成	入院・外来患者数等			
許可 一般 精神 実動	634床	1,207人  (内訳) 医師・歯科医師 230人 看護師等 655人 薬剤師・医療技術職員等 186人 事務職員等 136人	入院	年間延べ患者数	173,534 人	
	584床			病床利用率	75.0 %	
	50床			1日あたりの患者数	475.4 人	
	634床			病床回転率	34.4 回	
				外来	年間延べ患者数	274,431 人
					1日あたりの患者数	1,129.3 人

※職員構成：非常勤職員は常勤換算で計上

イ 診療科目

内科、内分泌内科、血液内科、腎臓内科、リウマチ科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、肝臓内科、循環器内科、脳神経内科、アレルギー科、精神科、小児科、外科、消化器外科、大腸外科、肝臓外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科 計36科

ウ 医療社会事業

項 目	人 数
人間ドック（脳ドックを含む）	2日：301人、1日：2,067人 計2,368人
母親教室	404人
乳幼児健診	529人
栄養相談	4,332人
妊産婦健診	4,877件
糖尿病教育入院栄養指導	106人
企業健診	148人
一般健診	148人
がん検診	5,699人
横浜市健康診査	420人
横浜市国保特定健診	1,240人
被爆者健診	53人
福島県民健康調査	2人
特定保健指導	48人
予防接種	919人
救急法講習 ※短期講習含む	8回、52人
健康生活支援講習 ※短期講習含む	2回、37人
一日看護体験	開催中止
こころのケア研修会	2回、30人
地域医療従事者向け研修（みなとセミナー等）	25回、949人
市民健康講座	開催中止
関節リウマチ教室	5回、60人
成人喘息教室	開催中止
小児喘息教室	3回、168人
食物アレルギー研修	37回、1,271人
糖尿病講座	8回、9人
市民講演	3回、257人
喘息相談	30回、53人
腎臓病教室	2回、171人



## (2) 秦野赤十字病院

当院は、昭和13年6月に日本赤十字社秦野診療所として開院し、その後秦野赤十字病院へと改称、平成14年6月に現在の地へ移転し、秦野市及び中井町をはじめとする近隣地域の基幹的医療機関として地域医療を支えてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の対応では、発熱外来、専用入院病床の運用を継続し、多くの患者を受入れると共に、行政からの要請による秦野市民へのワクチン接種に参加し、秦野市内の感染拡大を抑えることに協力しました。特に、令和4年度の第7波及び第8波では、これまでを上回る新規陽性患者が発生すると共に、近隣の高齢者福祉施設の発生率も増加し、当院の患者受け入れも大変厳しい状況となりました。

一方、電子カルテの更新にあつては、第1四半期に半導体確保が見込めたことから、年末年始に更新を行うという工程が確定し、短期間のワーキング活動により履行いたしました。

以上のとおり、1年を通じて病院運営は大変厳しい状況下でありながらも、医師の増員により診療体制を充実強化し、救急車の受入件数は伸びを示すと共に、併せて入院及び外来診療単価を向上させることが出来ました。

しかしながら、経常収支においては、厚生労働省「緊急包括支援交付金」の要領変更により、コロナ診療の実態に即した病床確保料の見直しや運用変更が求められ、前年度に比較し大幅な医業外収益の減少となりました。

今後も秦野市を中心とする地域の方々の健康を守るために、救急医療及び地域医療連携の推進に尽力してまいります。

### ア 病床数・職員構成・患者数等

病床数		職員構成	入院・外来患者数等		
許可 実働	320床 262床	432人 (内訳) 医師 54人 看護師等 273人 薬剤師・医療技術職員等 62人 事務職員等 43人	入院	年間延べ患者数	68,853 人
				病床利用率	72.0 %
				1日あたりの患者数	188.6 人
				病床回転率	26.3 回
		外来	年間延べ患者数	113,020 人	
			1日あたりの患者数	465.1 人	

※職員構成：非常勤職員は常勤換算で計上

### イ 診療科目

内科、小児科、外科、整形外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、脳神経外科、消化器内科、循環器内科、放射線科、麻酔科、脳神経内科、腎臓内科、消化器外科、形成外科、糖尿病・内分泌内科、救急科、皮膚科 計20科

ウ 医療社会事業

項 目	人 数
人間ドック（1日）（脳ドック＋大腸ドック含）	3,602人
訪問看護	延べ2,580回 実人数518人（医＋介）
栄養指導	1,810人
企業健診	215人
一般健診	45人
がん検診	940人（乳がん＋子宮がん）
成人（高齢者）健診	645人（特定＋市民）
予防接種	1,127人（成人＋小児）
救急法講習（再掲）	1回、13人
健康生活支援講習（再掲）	開催中止
一日看護体験（再掲）	開催中止
市民の日健康相談	開催中止
幼児安全法講習（再掲）	開催中止

### (3) 相模原赤十字病院

当院は、昭和28年に日本赤十字社神奈川県支部中野赤十字病院として開院し、同40年には津久井赤十字病院と改称しました。そして、平成14年には建物の老朽・狭あいにより全面改築工事が完了しました。平成26年には相模原市の政令指定都市移行に伴い、相模原赤十字病院と改称し、相模原市西部地域唯一の公的医療機関として、地域医療のニーズに応えるとともに、エイズ治療拠点病院・災害医療拠点病院としての活動、健康増進事業・訪問看護ステーション業務など医療事業の一層の充実・強化に取り組みました。

令和4年度は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症対応として、帰国者・接触者外来、発熱外来による外来患者の受入や、7階病棟（46床）をコロナ専用病棟に位置付け、地域の感染拡大時には陽性患者（疑似症を含む）の入院を積極的に受け入れました。

また、乳腺外科を常設したことにより、乳がん治療だけでなく、乳がん検診や乳がんドックをリニューアルし、対象疾患患者の診療に取り組みました。

赤十字としての使命でもある災害関連業務としては、災害拠点病院およびDMAT指定医療機関でもあることから、県内の救護訓練やDMAT訓練にも積極的に参加しました。

令和5年度は、積極的な二次救急の応需に努めるとともに、近隣医療機関と連携強化を図り、地域の皆さまから愛される病院を目指し、職員一丸となって取り組みます。

#### ア 病床数・職員構成・患者数等

病床数		職員構成	入院・外来患者数等		
許可 実働	132床 132床	269人  (内訳) 医師・歯科医師 29人 看護師等 143人 薬剤師・医療技術職員等 35人	入院	年間延べ患者数	30,175 人
				病床利用率	62.6 %
				1日あたりの患者数	82.7 人
				病床回転率	21.5 回
		62人	外来	年間延べ患者数	87,939 人
				1日あたりの患者数	325.7 人

※職員構成：非常勤職員は常勤換算で計上

#### イ 診療科目

内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、乳腺外科、肛門外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科 計 19 科（※神経内科は、現在休診）

## ウ 医療社会事業

項目	人数
人間ドック（1日）（脳ドックを含む）	578人
訪問看護	3,350回、784人
乳幼児健診	656人
小児健診	781人
栄養相談	355人
糖尿病教室	41人
企業健診	1,549人
一般・成人病健診	1,661人
がん検診	6,153人
予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌、小児）	1,873人
救急法講習（再掲）	2回、10人
健康生活支援講習（再掲）	1回、7人
幼児安全法講習（再掲）	開催中止
一日看護体験（再掲）	開催中止
こころのケア研修会（再掲）	4人

## エ 3 診療所の患者数

患者数	青野原診療所	千木良診療所	藤野診療所	合計
年間延べ患者数	4,552人	3,123人	5,849人	13,524人
1日あたりの患者数	18.8人	13.1人	24.2人	56.1人

※稼働日数：青野原診療所 242日、千木良診療所 238.5日、藤野診療所 242日

## 第 11 章 血液事業

日本赤十字社は、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」および関係省令に基づき、国、地方公共団体と一体となり血液事業を運営しています。

血液事業は、安全性の向上、安定供給の確保はもちろんのこと、事業者の責務として効率的な事業運営を行うことが求められています。関東甲信越ブロック血液センターとの一体的な運営、広域的な需給管理を行い、地域連携を強化し、県民の皆さまや医療機関等から信頼される血液事業を展開しました。

### 1. 血液製剤の安全性向上と安定的確保の推進

#### (1) 県内における血液事業

若年層をはじめ広く国民に献血思想の普及と血液事業への理解を求めると共に、血液を安定的に確保し、血液製剤の安全性を高め、医療機関に供給するよう努めています。

新型コロナウイルス感染症の影響による献血実施の中止は減少傾向にありますが、リモートワークの定着によりこれまで安定的に協力のあった企業献血での採血数が減少する等、献血者確保が困難な状況は継続しています。

献血実施ができなかった企業等には、献血ルームでの協力実施を誘導して、移動採血車と固定施設の連携によるオール神奈川での献血者の確保に努めたほか、予約献血の推進、SNS等を活用した広報展開により安定した献血確保を図りました。

重要課題である若年層（初回者）の献血者確保のため、同世代の学生献血推進団体と連携、若年層が親近感を感じるプロサッカーチームやアニメーションと協働したキャンペーンの実施に加え、年間複数回の献血協力促進のため、協力回数に応じたオリジナル記念品プレゼント等の施策を実施しました。また、広く県民に献血を取り巻く現状および大切さを理解していただき献血の協力が得られるよう、SNS や WEB を中心とした迅速な情報を発信すると共に、輸血経験者の方の声を募集・発信することで、献血の先にある受血者の感謝や輸血医療を連想させることで献血者と患者の結びつきを強く感じていただく広報展開により献血思想の普及に取り組みました。

なお、令和 4 年度の採血・供給実績は、別表 14～20 のとおりです。

#### ア 職員構成、採血・供給実績

職員構成		採血		供給	
		採血種別	採血数（本）	製剤種別	供給数（本）
(内訳) 医師 薬剤師・検査技師 看護師 事務職員	395人	200mL	10,253	赤血球	217,232 (425,051 単位)
	23人	400mL	204,129	血漿	64,241 (146,166 単位)
	9人	成分	115,432	血小板	53,967 (575,135 単位)
	142人	計	329,814	計	335,440 (1,146,352 単位)
	221人				

## イ 施設

- ① 神奈川県赤十字血液センター（横浜市港北区）
- ② 湘南事業所（厚木市愛甲）
- ③ 献血ルーム  
横浜駅東口（20 ベッド）、横浜駅西口第二（20 ベッド）、川崎駅東口（20 ベッド）、  
横浜駅西口（10 ベッド）、二俣川（7 ベッド）、溝の口（10 ベッド）、藤沢（12 ベッド）、  
海老名（14 ベッド）

計 8 カ所 113 ベッド（令和 5 年 3 月 31 日現在）

## ウ 車両

- ① 神奈川県赤十字血液センター  
移動採血車 6 台、献血運搬車 24 台、広報車その他 20 台
- ② 湘南事業所  
移動採血車 5 台、献血運搬車 15 台、広報車その他 11 台

計 81 台

## 2. 献血思想の普及

### (1) 若年層への献血思想の普及

新型コロナウイルス感染症の影響により、若年層への献血思想の普及を目的としたイベントの実施およびボランティアと協働した活動は、中止や縮小を余儀なくされましたが、少子・高齢社会における献血可能人口の減少に対応するため、新しい生活様式に合わせて、オンラインおよび SNS・WEB を活用して実施をすることで、献血思想の普及や血液事業への理解を図りました。

- ① 全国統一「めぐる献血プロジェクト」の実施
- ② プロスポーツチームやアニメーション、鉄道会社と協働したイベント・キャンペーンの実施
- ③ はたちの献血のキャンペーンの実施
- ④ 学生献血推進団体との広報活動の実施
- ⑤ 中学校・高等学校の施設見学および職業体験の受け入れ
- ⑥ 小学校・中学校・高等学校への献血セミナーの実施
- ⑦ 初回献血者への輸血経験者の声を添えたお礼メールの発信
- ⑧ SNS および WEB での情報発信

#### (a) SNS

・Twitter	発信数	1,045 件	(対前年度比 355%)
	フォロワー数	11,443 人	(対前年度比 178%)
※発信数およびフォロワー数は、献血ルーム独自アカウントとの合算。			
・Facebook	発信数	260 件	(対前年度比 121%)
	フォロワー数	6,553 人	(対前年度比 102%)
・Instagram	フォロワー数	677 人	(対前年度比 221%)
	#かながわけんけつぐらむ投稿数	514 件	(対前年度比 80%)

#### (b) 輸血経験のある方からの感謝メッセージの発信および募集

- ・WEB 受信 3 件
- ・院内ポストからの投稿 6 件

#### (c) 普及啓発動画の作成 1 件

## (2) 献血協力者・団体との連携の強化

### ① 献血推進功労者表彰

#### (a) 厚生労働大臣・神奈川県知事表彰

厚生労働大臣表彰	3 件
厚生労働大臣感謝状	1 件
神奈川県知事表彰	2 件

件数は血液センターからの推薦分のみ記載

#### (b) 日本赤十字社表彰

1 献血多回数者	献血回数	100 回 以上	302 件
	〃	70 回 〃	455 件
2 献血推進者	活動継続	15 年 以上	0 件
	〃	10 年 以上	0 件
	〃	5 年 〃	5 件
3 献血団体	活動継続	50 年 以上	1 件
	〃	40 年 〃	7 件
	〃	30 年 〃	9 件
	〃	20 年 〃	6 件
	〃	15 年 〃	11 件
	〃	10 年 〃	8 件
	〃	5 年 〃	22 件
4 献血推進団体	活動継続	40 年 以上	1 件
	〃	30 年 〃	3 件
	〃	20 年 〃	2 件
	〃	15 年 〃	1 件
	〃	10 年 〃	2 件
〃	5 年 〃	2 件	

### ② 各ライオンズクラブおよびロータリークラブとの連携

## 3. 災害発生時における血液製剤の確保

災害発生時における血液製剤の確保に関して県と協定を結んでおり、災害時は、緊急医療活動に対応できるよう、広域的な需給調整のもと要請のあった血液製剤の必要量を確保します。

## 4. 造血幹細胞提供支援機関事業

「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」（以下「造血幹細胞提供推進法」という。）の施行に伴い、日本赤十字社は、造血幹細胞提供支援機関の指定を受けました。

このことにより、日本赤十字社は、造血幹細胞提供推進法の第 45 条に定められた支援機関業務のうち、「移植に用いる骨髄又は移植に用いる抹消血幹細胞を提供する意思がある者の登録」を行うため、骨髄バンクドナー登録希望者の受付や HLA 型検査の実施をはじめ、登録者のデータ管理、骨髄・末梢血幹細胞移植が必要な患者と HLA 型が適合するドナー登録者の検索等の骨髄ドナー登録事業を実施しました。

神奈川県赤十字血液センター登録者の状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）

本年度登録受付数	登録者実数
2,655 人	27,921 人

(注) 住所不明による保留や年齢超過による取消があるため、新規登録者数が実登録者数の純増数とは一致しません。

別表 14

## 献血受入・供給状況

市町村保健所別		献血者数 (人)	供給数 (単位)	市町村保健所別		献血者数 (人)	供給数 (単位)
横浜市		152,074	411,987	厚木保健福祉事務所	厚木市	8,896	10,261
川崎市		74,020	222,614		海老名市	23,114	32,179
相模原市		7,238	120,103		座間市	1,061	2,471
横須賀市		9,180	44,963		愛川町	639	1,059
藤沢市		27,547	43,053		清川村	34	0
平塚保健福祉事務所	平塚市	3,873	30,451	大和保健福祉事務所	計	33,744	45,970
	大磯町	161	693		大和市	3,474	21,671
	二宮町	40	28		綾瀬市	1,279	814
	計	4,074	31,172	計	4,753	22,485	
鎌倉保健福祉事務所	鎌倉市	1,938	65,858	足柄上保健福祉事務所	南足柄市	544	116
	逗子市	108	90		中井町	218	0
	葉山町	111	6,594		大井町	124	6
	計	2,157	72,542		松田町	174	2,237
小田原保健福祉事務所	小田原市	5,133	28,404		山北町	153	1
	箱根町	133	0		開成町	398	27
	真鶴町	127	0	計	1,611	2,387	
	湯河原町	99	451	計	329,814	1,146,352	
	計	5,492	28,855	移動採血	90,072	—	
茅ヶ崎保健福祉事務所	茅ヶ崎市	2,140	11,467	献血ルーム	239,742	—	
	寒川町	845	202	合計	329,814	1,146,352	
	計	2,985	11,669				
三浦市(三崎保健福祉事務所)		408	448				
秦野保健福祉事務所	秦野市	3,227	2,978				
	伊勢原市	1,304	85,126				
	計	4,531	88,104				



別表 15

## 献血種類構成比・献血量・不適格者数

(単位：人)

区分	200mL 献血	400mL 献血	成分献血	計	献血量 (リットル)	不適格
	献血者数	10,253	204,129	115,432		
構成比	3.11%	61.89%	35.00%	100.0%		
対前年比	104.72%	100.75%	102.26%	101.39%	102.3%	91.7%

〔採血量計算根拠〕

全血 200mL採血＝人数×0.2L、400mL献血＝人数×0.4L

成分 PPP採血＝人数×0.5552L（実績平均値）

PC採血 【分割】 人数×54.0%（分割率実績値）×2×0.22L（10単位換算値）

【非分割】（総人数－分割人数）×1×0.22L

＋総人数×0.2264L（原料血漿実績平均値）

別表 16

## 献血者の年度別状況

(単位：人)

年度	目標		献血者数	
		達成率		対前年比
平成30年度	307,757	98.3%	302,620	101.5%
令和元年度	313,672	101.0%	316,940	104.7%
令和2年度	317,473	103.0%	327,139	103.2%
令和3年度	322,426	100.9%	325,295	99.4%
令和4年度	336,116	98.1%	329,814	101.4%

## 献血種類別・職業別・年齢別献血者の年度別状況

## 1 献血種類別

(単位：人)

区分 年度	200mL献血		400mL献血		成分献血		計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
平成30年度	10,769	3.4%	201,154	66.5%	90,697	30.0%	302,620	100.0%
令和元年度	9,976	3.1%	201,485	63.6%	105,479	33.3%	316,940	100%
令和2年度	8,956	2.7%	200,988	61.4%	117,195	35.8%	327,139	100%
令和3年度	9,791	3.0%	202,619	62.3%	112,885	34.7%	325,295	100%
令和4年度	10,253	3.1%	204,129	61.9%	115,432	35%	329,814	100%

## 2 職業別

(単位：人)

区分 年度	公務員		会社員		高校生		他の学生		その他		計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
平成30年度	31,196	10.3%	192,483	63.6%	6,628	2.2%	16,695	5.5%	55,618	18.4%	302,620	100.0%
令和元年度	32,633	10.3%	202,599	63.9%	6,413	2.0%	16,522	5.2%	58,773	18.5%	316,940	100%
令和2年度	36,047	11.0%	208,240	63.6%	6,076	1.9%	14,084	4.3%	62,692	19.2%	327,139	100%
令和3年度	33,789	10.4%	208,550	64.1%	6,163	1.9%	15,900	4.9%	60,893	18.7%	325,295	100%
令和4年度	35,619	10.8%	210,734	63.9%	5,715	1.7%	2,462	0.8%	75,284	22.8%	329,814	100%

## 3 年齢別

(単位：人)

区分 年度	16～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
平成30年度	15,379	5.1%	42,250	14.0%	48,314	16.0%	87,326	28.9%	82,119	27.1%	27,232	9.1%	302,620	100.0%
令和元年度	14,571	4.6%	42,753	13.5%	49,628	15.7%	88,167	27.8%	91,719	28.9%	30,102	9.5%	316,940	100%
令和2年度	12,645	3.9%	44,345	13.6%	50,558	15.4%	86,761	26.5%	98,721	30.2%	34,109	10.4%	327,139	100%
令和3年度	12,295	3.8%	44,785	13.8%	47,997	14.7%	80,889	24.9%	102,382	31.5%	36,947	11.3%	325,295	100%
令和4年度	12,740	3.9%	44,974	13.6%	47,068	14.3%	75,956	23.0%	107,748	32.7%	41,328	12.5%	329,814	100%

## 製剤別供給の年度別状況

(単位：本) ( ) 内は単位数

区分 年度	赤血球	血漿	血小板	計
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
平成30年度	202,367	65,352	50,316	318,035
	(398,022)	(145,779)	(550,732)	(1,094,533)
	98.3%	91.6%	100.6%	97.2%
令和元年度	203,966	65,031	49,809	318,806
	(402,093)	(149,457)	(533,270)	(1,084,820)
	100.8%	99.5%	99.0%	100.2%
令和2年度	202,658	60,295	49,998	312,951
	(398,225)	(138,306)	(533,865)	(1,070,396)
	99.4%	92.7%	100.4%	98.2%
令和3年度	211,747	63,744	51,246	326,737
	(415,350)	(143,665)	(545,990)	(1,105,005)
	104.5%	105.7%	102.5%	104.4%
令和4年度	217,232	64,241	53,967	335,440
	(425,051)	(146,166)	(575,136)	(1,146,352)
	102.6%	100.8%	105.3%	102.7%
	(102.3%)	(101.7%)	(105.3%)	(103.7%)

別表 19

## 製剤別供給単位の年度別状況

(単位換算)

区分 年度	赤血球	血漿	血小板	計
	構成比	構成比	構成比	構成比
平成30年度	398,022	145,779	550,732	1,094,533
	36.4%	13.3%	50.3%	100%
令和元年度	402,093	149,457	533,270	1,084,820
	37.1%	13.8%	49.2%	100%
令和2年度	398,225	138,306	533,865	1,070,396
	37.2%	12.9%	49.9%	100%
令和3年度	415,350	143,665	545,990	1,105,005
	37.6%	13.0%	49.4%	100%
令和4年度	425,051	146,166	575,135	1,146,352
	37.1%	12.8%	50.1%	100%

別表20

## 献血種類別・献血場所別献血者数

(単位：人)

区分 場所	200mL献血	400mL献血	成分献血	計
	構成比	構成比	構成比	構成比
献血ルーム	4,119	120,191	115,432	239,742
	1.72%	50.13%	458.15%	100%
移動採血車	5,830	81,226	—	87,056
	6.7%	93.3%	—	100%
オープン採血	304	2,712	—	3,016
	10.08%	89.92%	—	100%
計	10,253	204,129	115,432	329,814
	3.11%	61.89%	35%	100%

## II. 参 考

### 1. 会費等募集

#### (1) 会費等収入実績

当支部の事業推進の基盤である活動資金は、県内の各市区町村に設置されている赤十字担当窓口（地区本部・地区・分区）のご協力により寄せられた会費と支部が直接扱った会費等を合わせた一般会費等と、法人各社からご協力をいただく法人会費等によって支えられています。

特に、5月は赤十字会員増強運動月間として、各地区本部・地区・分区ならびに町内会、自治会、奉仕団等の皆さまにご協力をいただきながら、会員の増強と会費等募集を推進しています。本年度の会費等収入状況は、一般会費等が8億1298万9848円（前年度8億1078万941円）、法人会費等が6840万8695円（前年度8235万8864円）となり、会員数（注1）は、個人会員10,777人（前年度10,502人）、法人会員3,160社（前年度3,533社）、協力会員562,280人（前年度498,400人）となりました。

#### (2) 地区本部・地区・分区会費等収入実績

各地区本部・地区・分区を通じて町内会、自治会、奉仕団等の皆さまからご協力いただいた会費等については、依頼額5億1300万円に対し、実績額は約5億2231万円と依頼額を約931万円上回る実績でした。

#### (3) 支部直接扱い会費等収入実績

これまで当支部にご支援いただいた県民の皆さまや神奈川県日赤紺綬有功会（注2）会員、約8万人に対し、ダイレクトメールによる活動資金のご協力をお願いしております。皆さまからご協力いただいた会費等については、目標額2億6100万円に対し、実績額は約2億9067万円と目標額を約2967万円上回る実績でした。

#### (4) 法人会費等収入実績

県内約7万6000社に対して、ダイレクトメールによる活動資金のご協力をお願いしております。法人各社からご協力いただいた会費等については、目標額7100万円に対し、実績額は約6840万円と目標額を約260万円下回る実績でした。

なお、本年度の会費等収入実績は、別表21のとおりです。

#### (5) 過去5カ年会費等収入状況

一般会費等と法人会費等を合わせた、過去5カ年の活動資金の状況は次のとおりです。

なお、本年度は目標額8億4500万円に対し、実績額約8億8139万円と目標額を約3639万円上回る実績でした。

区分 年度	一般会費等		法人会費等		計	
	金額 円	対前年比 %	金額 円	対前年比 %	金額 円	対前年比 %
平成30年度	889,946,943	102.73	62,624,812	84.93	952,571,755	101.33
平成元年度	832,337,611	93.52	64,423,859	102.87	896,761,470	94.14
令和2年度	906,145,453	108.86	132,783,054	206.10	1,038,928,507	115.85
令和3年度	810,780,941	89.47	82,358,864	62.02	893,139,805	85.96
令和4年度	812,989,848	100.27	68,408,695	83.06	881,398,543	98.69

(注1) 会員と協力会員

「会員」とは、赤十字の理念と活動に賛同し年額2,000円以上のご協力をいただいた方（個人、法人・団体）のことです。また、「会員」以外でご寄付いただいた方を「協力会員」と呼んでいます。

(注2) 神奈川県日赤紺綬有功会

日本赤十字社の理念や活動に賛同し、活動資金を拠出して、紺綬褒章もしくは赤十字有功章等を受章された方々により、県単位で組織されているのが、日赤紺綬有功会です。

本年度は延べ447人の会員の皆さまから3042万521円のご協力をいただきました。

別表21

## 会費等収入実績

地区名		項目	令和4年度地区依頼額等 (円)	令和4年度収入実績額 (円)	令和3年度決算額 (円)
市地区	横浜市		208,593,000	192,112,586	191,192,987
	川崎市		76,693,000	76,820,509	72,789,720
	相模原市		40,215,000	29,567,537	31,238,579
	横須賀市		23,735,000	42,442,828	42,106,526
	平塚市		14,809,000	16,569,091	17,590,576
	鎌倉市		11,076,000	9,052,202	10,374,759
	藤沢市		24,454,000	18,963,876	20,069,128
	小田原市		10,618,000	19,272,685	19,896,825
	茅ヶ崎市		14,740,000	9,592,684	10,136,953
	逗子市		3,823,000	3,511,014	3,611,186
	三浦市		2,615,000	2,308,909	2,785,200
	秦野市		9,414,000	12,818,698	13,069,783
	厚木市		12,401,000	14,979,655	15,310,022
	大和市		12,812,000	15,021,870	15,979,723
	伊勢原市		5,625,000	5,543,523	5,693,465
	海老名市		8,136,000	7,431,145	6,939,403
	座間市		7,682,000	4,425,762	4,651,231
	南足柄市		2,552,000	5,111,800	5,222,563
	綾瀬市		5,020,000	6,473,384	6,464,484
	計		495,013,000	492,019,758	495,123,113
町・村分区	葉山町		2,166,000	3,683,400	3,865,800
	寒川町		2,802,000	3,740,913	3,859,570
	大磯町		2,117,000	2,759,020	2,798,541
	二宮町		1,755,000	4,104,456	4,164,124
	中井町		576,000	1,179,500	1,216,500
	大井町		1,022,000	2,290,000	2,341,000
	松田町		663,000	1,782,500	1,802,500
	山北町		642,000	1,627,000	1,648,000
	開成町		1,086,000	2,028,000	2,046,000
	箱根町		695,000	852,650	871,100
	真鶴町		461,000	733,500	758,000
	湯河原町		1,366,000	1,409,500	1,929,500
	愛川町		2,443,000	3,692,050	3,560,800
	清川村		193,000	408,500	426,500
		計		17,987,000	30,290,989
地区・分区合計			513,000,000	522,310,747	526,411,048
支部直接扱い			261,000,000	290,679,101	284,369,893
法人会費等			71,000,000	68,408,695	82,358,864
合計			845,000,000	881,398,543	893,139,805
海外救援金 (本社・支部扱い)				63,568,098	849,280
総合計			845,000,000	944,966,641	893,989,085

※「海外救援金（本社・支部扱い）」は、海外救援金に対する個人住民税の寄付金税額控除適用分です。

参考

### 令和4年度における一般会費等の金額別内訳調査表

1 件あたりの金額	内訳	会 費		寄付金		個人住民税にかかる指定事業				合 計	
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	会 費		寄付金		件数	金額 (円)
						件数	金額 (円)	件数	金額 (円)		
1	1千万円以上	0	0	3	36,500,000	0	0	0	0	3	36,500,000
2	100万円以上 1千万円未満	8	14,148,850	38	69,146,032	8	12,000,000	5	12,000,000	59	107,294,882
3	50万円以上 100万円未満	15	8,234,080	10	5,599,779	3	1,500,000	2	1,000,000	30	16,333,859
4	20万円以上 50万円未満	79	20,913,156	9	2,200,000	25	5,600,000	3	650,000	116	29,363,156
5	10万円以上 20万円未満	247	29,407,325	36	3,859,028	45	4,632,000	0	0	328	37,898,353
6	5万円以上 10万円未満	380	21,560,926	15	875,597	53	2,970,555	0	0	448	25,407,078
7	3万円以上 5万円未満	340	10,824,477	18	619,392	59	1,817,584	0	0	417	13,261,453
8	2万円以上 3万円未満	455	9,324,686	13	298,867	87	1,757,795	0	0	555	11,381,348
9	1万円以上 2万円未満	2,777	28,442,305	31	350,293	423	4,263,105	0	0	3,231	33,055,703
10	5千円以上 1万円未満	2,944	15,050,712	11	66,780	47	240,439	0	0	3,002	15,357,931
11	3千円以上 5千円未満	2,978	9,075,167	8	31,068	34	106,966	0	0	3,020	9,213,201
12	2千円以上 3千円未満	4,881	9,845,083	7	16,575	25	51,518	0	0	4,913	9,913,176
13	2千円未満	550,982	158,217,684	125	111,901	0	0	0	0	551,107	158,329,585
14	その他(町内会・自治会等)	10,256	309,680,123	0	0	0	0	0	0	10,256	309,680,123
合 計		576,342	644,724,574	324	119,675,312	809	34,939,962	10	13,650,000	577,485	812,989,848

参考

### 令和4年度における法人会費等の金額別内訳調査表

1 件あたりの金額	内訳	指定事業法人会費等				その他法人会費等				合 計	
		会 費		寄付金		会 費		寄付金		件数	金額 (円)
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)		
1	2千万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1千万円以上 2千万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	500万円以上 1千万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	100万円以上 500万円未満	2	4,000,000	0	0	7	8,000,000	1	1,000,000	10	13,000,000
5	50万円以上 100万円未満	4	2,342,000	0	0	11	5,901,500	4	2,135,000	19	10,378,500
6	20万円以上 50万円未満	6	1,450,000	0	0	15	3,574,591	1	200,000	22	5,224,591
7	10万円以上 20万円未満	18	1,870,000	0	0	33	3,305,500	0	0	51	5,175,500
8	5万円以上 10万円未満	30	1,631,348	0	0	74	3,883,423	0	0	104	5,514,771
9	2万円以上 5万円未満	287	6,203,811	0	0	535	11,701,654	2	43,000	824	17,948,465
10	1万円以上 2万円未満	214	2,140,000	0	0	578	5,931,061	0	0	792	8,071,061
11	5千円以上 1万円未満	2	10,000	0	0	345	1,829,299	0	0	347	1,839,299
12	2千円以上 5千円未満	1	3,000	0	0	391	1,073,887	1	3,703	393	1,080,590
13	2千円未満	0	0	0	0	274	175,886	1	32	275	175,918
合 計		564	19,650,159	0	0	2,263	45,376,801	10	3,381,735	2,837	68,408,695

※本表には、口座振替およびクレジットカード決済によって本社に納入され、支部に送金された会費等の件数および金額を含みます。



## 2. 表彰制度

### (1) 日本赤十字社有功章等受章者

日本赤十字社は、多額の会費等のご協力いただいた個人・法人、および長期にわたり赤十字の諸事業にご協力いただいた協賛委員等の方に対して、表彰制度に基づき、有功章等をお贈りしています。

当支部管内における令和4年度の受章者数は次のとおりです。

日本赤十字社有功章等受章者数

区分		功勞内訳	社資功勞	業務功勞					計	
				献血	役職員	協賛委員	奉仕	青少年		計
特別社員章	個人	6	0	0	0	0	0	0	6	
	法人・団体	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	6	0	0	0	0	0	0	6	
支部長感謝状	銀色	個人	0	5	0	126	82	0	213	213
		法人・団体	0	24	0	0	0	0	24	24
	金色	個人	0	0	0	30	128	0	158	158
		法人・団体	0	10	0	0	0	0	10	10
	計	個人	0	5	0	156	210	0	371	371
		法人・団体	0	34	0	0	0	0	34	34
有功章	銀色	個人	64	0	1	8	66	0	75	139
		法人・団体	29	12	0	0	0	0	12	41
	金色	個人	48	1	0	9	80	0	90	138
		法人・団体	22	8	0	0	1	0	9	31
	計	個人	112	1	1	17	146	0	165	277
		法人・団体	51	20	0	0	1	0	21	72
社長感謝状	個人	39	0	0	2	13	0	15	54	
	法人・団体	36	21	0	0	3	0	24	60	
	計	75	21	0	2	16	0	39	114	
計	個人	157	6	1	175	369	0	551	708	
	法人・団体	87	75	0	0	4	0	79	166	
	合計	244	81	1	175	373	0	630	874	

### 3. 役員・理事・代議員・評議員

#### (1) 役員の異動

令和4年4月1日 参与就任 佐藤広毅

#### (2) 評議員会の開催

第1回令和4年6月（日本赤十字社神奈川県支部6階会議室）

- 第1号議案 令和3年度一般会計歳入歳出決算について
- 第2号議案 令和3年度社会福祉施設特別会計歳入歳出決算について
- 第3号議案 令和3年度医療施設特別会計歳入歳出決算について

第2回令和5年2月（日本赤十字社神奈川県支部6階会議室）

- 第1号議案 監査委員の選出について
- 第2号議案 令和5年度支部事業計画及び一般会計歳入歳出予算について
- 第3号議案 令和5年度ライトセンター事業計画及び社会福祉施設特別会計歳入歳出予算について
- 第4号議案 令和5年度医療施設事業計画及び医療施設特別会計歳入歳出予算について
- 第5号議案 令和5年度神奈川県赤十字血液センター事業計画

#### (3) 役員（令和5年3月31日現在）

##### ア 支部長・副支部長・監査委員

支部長	黒岩 祐治	（神奈川県知事）
副支部長	首藤 健治	（神奈川県副知事）
副支部長	上野 孝	（神奈川県商工会議所連合会会頭）
監査委員	伊藤 仁	（元神奈川県出納長）
監査委員	石井 邦夫	（元神奈川新聞厚生文化事業団専務理事・事務局長）
監査委員	古谷 幸治	（元神奈川県公営企業管理者・企業庁長）

##### イ 参与

橋本和也	神奈川県福祉子どもみらい局長
佐藤広毅	横浜市健康福祉局長
宮脇 護	川崎市健康福祉局長
河崎利之	相模原市健康福祉局長

##### ウ 理事・代議員

理事	神谷 光信	（神奈川県日赤紺綬有功会名誉会長）
代議員	最上 重夫	（神奈川県日赤紺綬有功会会長）
代議員	小山 正武	（株式会社つま正代表取締役会長）
代議員	笠原 一	（神奈川県青少年赤十字指導者協議会会長）
代議員	高橋 克明	（赤十字奉仕団神奈川県支部委員会委員長）
代議員	内藤 吉夫	（赤十字奉仕団神奈川県支部委員会副委員長）

##### エ 評議員

神谷 光信	日本赤十字社	理事
最上 重夫	日本赤十字社	代議員
小山 正武	日本赤十字社	代議員
笠原 一	日本赤十字社	代議員
高橋 克明	日本赤十字社	代議員
内藤 吉夫	日本赤十字社	代議員
西村 明夫	神奈川県商工会議所連合会	専務理事
井出 康夫	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会	常務理事
臼坂 光二	日本放送協会横浜放送局	局長

秋山理砂	株式会社神奈川新聞社統合編集局長
大木 曉	横浜銀行常務執行役員本店営業部長
野村辰美	赤十字奉仕団神奈川県支部委員会副委員長
赤澤精二	神奈川県安全赤十字奉仕団委員長
安倍裕二	赤十字奉仕団神奈川県支部委員会副委員長
徳嶋秀明	救急法等名誉指導員
渡辺 武	横浜市鶴見区地区選出評議員
佐藤 潮	横浜市神奈川区地区選出評議員
天笠米藏	横浜市西区地区選出評議員
松澤秀夫	横浜市中区地区選出評議員
岩田春男	横浜市南区地区選出評議員
井出恵章	横浜市港南区地区選出評議員
堀 功生	横浜市保土ヶ谷区地区選出評議員
山岸弘樹	横浜市旭区地区選出評議員
鈴木正徳	横浜市金沢区地区選出評議員
川島武俊	横浜市港北区地区選出評議員
臼井孝一	横浜市緑区地区選出評議員
久保田実	横浜市青葉区地区選出評議員
岩嶋伸幸	横浜市都筑区地区選出評議員
菊池賢児	横浜市戸塚区地区選出評議員
田中健次	横浜市栄区地区選出評議員
小泉正彦	横浜市泉区地区選出評議員
澁谷悦且	横浜市瀬谷区地区選出評議員
横島正志	川崎市川崎区地区選出評議員
村田清子	川崎市幸区地区選出評議員
田邊静江	川崎市中原区地区選出評議員
小宮秀樹	川崎市高津区地区選出評議員
山本良子	川崎市宮前区地区選出評議員
木澤静雄	川崎市多摩区地区選出評議員
今 富子	川崎市麻生区地区選出評議員
石原 朗	相模原市緑区地区選出評議員
田野倉和美	相模原市中央区地区選出評議員
菅谷貴子	相模原市南区地区選出評議員
西村房子	横須賀市地区選出評議員
岩崎和子	平塚市地区選出評議員
濱本正行	鎌倉市地区選出評議員
小野秀樹	藤沢市地区選出評議員
守屋輝彦	小田原市地区選出評議員
内藤喜之	茅ヶ崎市地区選出評議員
須藤典久	逗子市地区選出評議員
山田光雄	三浦市地区選出評議員
高橋昌和	秦野市地区選出評議員
山口貴裕	厚木市地区選出評議員
大木 哲	大和市地区選出評議員
細野文和	伊勢原市地区選出評議員
内野 優	海老名市地区選出評議員
佐藤弥斗	座間市地区選出評議員
加藤修平	南足柄市地区選出評議員
古塩政由	綾瀬市地区選出評議員
山梨崇仁	葉山町分区選出評議員
木村俊雄	寒川町分区選出評議員
池田東一郎	大磯町分区選出評議員
村田邦子	二宮町分区選出評議員
戸村裕司	中井町分区選出評議員

小田眞一	大井町分区選出評議員
本山博幸	松田町分区選出評議員
湯川裕司	山北町分区選出評議員
府川裕一	開成町分区選出評議員
勝俣浩行	箱根町分区選出評議員
松本一彦	真鶴町分区選出評議員
富田幸宏	湯河原町分区選出評議員
小野澤豊	愛川町分区選出評議員
岩澤吉美	清川村分区選出評議員

## 支部・施設職員内訳

令和5年3月31日現在

	事務職員等	医師・ 歯科医師	薬剤師・ 医療技術職員等	看護師等	計
神奈川県支部	33	0	0	0	33
神奈川県ライトセンター	32	0	0	0	32
横浜市立みなと赤十字病院	136	230	186	655	1,207
秦野赤十字病院	43	54	62	273	432
相模原赤十字病院	62	29	35	143	269
神奈川県赤十字血液センター	221	23	9	142	395
計	527	336	292	1,213	2,368

※非常勤職員は常勤換算で計上

## 支部の事務分掌

令和5年3月31日現在

### 〔総務企画部〕

#### 総務企画課

- (1) 業務の総合企画および管内各施設の総合調整に関する事
- (2) 支部長、副支部長、監査委員その他の支部名誉職に関する事
- (3) 評議員会その他の会議および集会に関する事
- (4) 内規等の制定および改廃に関する事
- (5) 情報の総括的管理に関する事
- (6) 文書の管理に関する事
- (7) 一般文書用公印に関する事
- (8) 重要事項の記録に関する事
- (9) 車両の運行および管理に関する事
- (10) 職員の人事、給与その他労務管理に関する事
- (11) 職員の服務、研修および福利厚生に関する事
- (12) 職員の賞罰に関する事
- (13) 職員の出張に関する事
- (14) 儀式および弔慰に関する事
- (15) 宿直および日直に関する事
- (16) 支部会議室の貸出し等調整に関する事
- (17) 構内の取締りに関する事
- (18) 赤十字に関する諸条約の周知徹底に関する事
- (19) 赤十字精神の普及および広報全般に関する事
- (20) その他、企画、広報に関する事
- (21) 前各号のほか、他の課に属さない事

#### 会計課

- (1) 予算および決算に関する事
- (2) 収入および支出に関する事
- (3) 資金の管理および運用に関する事

- (4) 不動産および物品の管理に関する事
- (5) 現金および有価証券の出納および保管に関する事
- (6) 出納用公印の管理に関する事
- (7) 租税に関する事
- (8) 営繕に関する事
- (9) 売買、貸借、請負その他の契約に関する事
- (10) 損害保険制度等の処理に関する事
- (11) 医療施設の運営にかかる関係自治体等との調整に関する事
- (12) 血液センターの指導に関する事
- (13) 献血運動の推進に関する事
- (14) 社会福祉施設の経営および監督に関する事
- (15) 情報の総合的管理に関する事
- (16) 前各号のほか、経理に関する事

振興課
-----

- (1) 地区・分区に関する事
- (2) 会員組織の普及、増強ならびに会費募集に関する事
- (3) 寄付金にかかる税制上の優遇措置に関する事
- (4) 会員の入退、勸奨、異動および登録に関する事
- (5) 協賛委員に関する事
- (6) 寄付者および功労者の表彰に関する事
- (7) 社旨の普及および広報宣伝に関する事
- (8) 国内義援金・海外救援金の募集に関する事
- (9) 日赤紺綬有功会等支援団体に関する事
- (10) 前各号のほか、社業の振興に関する事

[事業部]

救護課
-----

- (1) 救護員の養成、訓練、登録、その他救護員に関する事
- (2) 救護の計画および実施
- (3) 救護にかかわる組織、装備および救護材料の整備に関する事
- (4) 救護材料の出納および保管に関する事
- (5) 不慮の事故や急病に対する応急の手当等の方法の普及および指導に関する事
- (6) 高齢者の健康増進と自立を促進するための介護の方法の普及および指導に関する事
- (7) 医療ならびに保健衛生等社会活動の推進に関する事
- (8) 国際救援事業等の実施に関する事
- (9) 安否調査、赤十字通信その他捕虜抑留者の援護に関する事
- (10) 前各号のほか、救護に関する事

## 青少年・ボランティア課

- (1) 青少年赤十字の組織、指導および普及に関すること
- (2) 青少年赤十字メンバーおよび指導者の育成指導に関すること
- (3) 赤十字奉仕団の組織、指導および普及に関すること
- (4) 奉仕団員等のボランティアの育成指導に関すること
- (5) 社会福祉にかかわる事業の実施に関すること
- (6) 前各号のほか、青少年およびボランティアに関すること

## 共通事項

- (1) 直接使用している建物および諸施設の保全に関すること
- (2) 所属物品等の保管に関すること
- (3) 業務日誌等の記載に関すること
- (4) 所属の文書、簿冊および諸記録の保管に関すること
- (5) 統計資料の作成に関すること
- (6) 諸報告および諸届に関すること

## 〔監査委員事務室〕

## 監査委員事務室

- (1) 監査委員による監査に関すること

## 支部・施設所在地

令和5年3月31日現在

施設名	所在地	電話	FAX
日本赤十字社神奈川県支部	〒231-8536 横浜市中区山下町70-7	045-681-2123	045-211-0420
神奈川県ライトセンター	〒241-8585 横浜市旭区二俣川1-80-2	045-364-0023	045-364-0027
横浜市立みなと赤十字病院	〒231-8682 横浜市中区新山下3-12-1	045-628-6100	045-628-6101
秦野赤十字病院	〒257-0017 秦野市立野台1-1	0463-81-3721	0463-82-4416
相模原赤十字病院	〒252-0157 相模原市緑区中野256	042-784-1101	042-784-2200
相模原赤十字病院附属 相模原市立青野原診療所	〒252-0161 相模原市緑区青野原2015-2	042-787-0004	042-787-1004
相模原赤十字病院附属 相模原市立千木良診療所	〒252-0174 相模原市緑区千木良852-8	042-684-2046	042-684-2562
相模原赤十字病院附属 相模原市立藤野診療所	〒252-0184 相模原市緑区小淵1656-1	042-687-2229	042-687-5921
秦野赤十字訪問看護ステーション	〒257-0017 秦野市立野台1-1	0463-85-6638	0463-85-6638
相模原赤十字訪問看護ステーション	〒252-0157 相模原市緑区中野256	042-780-1551	042-784-7060
神奈川県赤十字血液センター	〒222-0032 横浜市港北区大豆戸町680-7	045-834-4611	045-834-4624
神奈川県赤十字血液センター 湘南事業所	〒243-0035 厚木市愛甲1837	046-228-9818	046-228-9819
神奈川県赤十字血液センター 横浜駅東口クロスポート献血ルーム	〒220-0011 横浜市西区高島2-13-2 横浜駅前共同ビル7階	045-444-1088	045-444-1099
神奈川県赤十字血液センター 横浜 Leaf 献血ルーム	〒220-0004 横浜市西区北幸1-6-1 横浜ファーストビル14階	045-534-7173	045-534-7753
神奈川県赤十字血液センター かわさきルフロン献血ルーム	〒210-0024 川崎市川崎区日進町1-11 川崎ルフロン9階	044-245-1857	044-211-5033
神奈川県赤十字血液センター 横浜駅西口献血ルーム	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビル1階	045-314-7082	045-313-9794
神奈川県赤十字血液センター 二俣川献血ルーム	〒241-0815 横浜市旭区中尾1-1-2	045-361-0330	045-367-3660
神奈川県赤十字血液センター みぞのくち献血ルーム	〒213-0001 川崎市高津区溝口1-3-1 ノクティプラザ1-10階	044-813-0311	044-813-0312
神奈川県赤十字血液センター クロスウェーブ湘南藤沢献血ルーム	〒251-0055 藤沢市南藤沢21-8 大安興業ビル4階	0466-25-8877	0466-25-7339
神奈川県赤十字血液センター 海老名献血ルーム	〒243-0438 海老名市めぐみ町3-1 ViNA GARDENS PERCH 8階	046-240-8655	046-240-8665



## 地区分区所在地

令和5年3月31日現在

地区分区名	住所	担当部署	連絡先
横浜市地区本部	〒231-0005 中区本町6-50-10	横浜市役所 福祉保健課	TEL 045-671-4044 FAX 045-664-3622
鶴見区地区	〒230-0051 鶴見区鶴見中央4-37-37 リオベルデ鶴声2階	鶴見区 社会福祉協議会	TEL 045-504-5619 FAX 045-504-5616
神奈川区地区	〒221-0825 神奈川区反町1-8-4 はーと友神奈川1階	神奈川区 社会福祉協議会	TEL 045-311-2014 FAX 045-313-2420
西区地区	〒220-0011 西区高島2-7-1 ファーストプレイス横浜3階	西区 社会福祉協議会	TEL 045-450-5005 FAX 045-451-3131
中区地区	〒231-0023 中区山下町2 産業貿易センタービル4階	中区 社会福祉協議会	TEL 045-681-6664 FAX 045-641-6078
南区地区	〒232-0024 南区浦舟町3-46 浦舟複合福祉施設8階	南区 社会福祉協議会	TEL 045-260-2510 FAX 045-251-3264
港南区地区	〒233-0003 港南区港南4-2-83階 港南区福祉保健活動拠点	港南区 社会福祉協議会	TEL 045-841-0256 FAX 045-846-4117
保土ヶ谷区地区	〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町5-11 かるがも3階	保土ヶ谷区 社会福祉協議会	TEL 045-341-9876 FAX 045-334-5805
旭区地区	〒241-0022 旭区鶴ヶ峰1-6-35	旭区 社会福祉協議会	TEL 045-392-1123 FAX 045-392-0022
磯子区地区	〒235-0016 磯子区磯子3-1-41 磯子センター5階	磯子区 社会福祉協議会	TEL 045-751-0739 FAX 045-751-8608
金沢区地区	〒236-0021 金沢区泥亀1-21-5	金沢区 社会福祉協議会	TEL 045-788-6080 FAX 045-784-9011
港北区地区	〒222-0032 港北区大豆戸町13-1 吉田ビル206	港北区 社会福祉協議会	TEL 045-547-2324 FAX 045-531-9561
緑区地区	〒226-0019 緑区中山2-1-1 ハーモニーみどり1階	緑区 社会福祉協議会	TEL 045-931-2478 FAX 045-934-4355
青葉区地区	〒225-0024 青葉区市ヶ尾町1169-22 青葉区福祉保健活動拠点ふれあい青葉	青葉区 社会福祉協議会	TEL 045-972-8836 FAX 045-972-7519
都筑区地区	〒224-0006 都筑区荏田東4-10-3 港北ニュータウンまちづくり館	都筑区 社会福祉協議会	TEL 045-943-4058 FAX 045-943-1863
戸塚区地区	〒244-0003 戸塚区戸塚町167-25	戸塚区 社会福祉協議会	TEL 045-866-8434 FAX 045-862-5890
栄区地区	〒247-0005 栄区桂町279-29	栄区 社会福祉協議会	TEL 045-894-8521 FAX 045-892-8974
泉区地区	〒245-0023 泉区和泉中央南5-4-13	泉区 社会福祉協議会	TEL 045-802-2150 FAX 045-804-6042
瀬谷区地区	〒246-0021 瀬谷区二ツ橋町469 せやまる・ふれあい館2階	瀬谷区 社会福祉協議会	TEL 045-361-2117 FAX 045-361-2328

川崎市地区本部	〒210-8577 川崎区宮本町1	川崎市役所 地域包括ケア推進室 地域福祉担当	TEL 044-200-2628 FAX 044-200-3926
川崎区地区	〒210-8570 川崎区東田町8	川崎区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-201-3228 FAX 044-201-3293
(川崎区地区) 大師分区	〒210-0812 川崎区東門前2-1-1	大師地区 健康福祉ステーション 保護課	TEL 044-271-0148 FAX 044-271-0127
(川崎区地区) 田島分区	〒210-0852 川崎区鋼管通2-3-7	田島地区 健康福祉ステーション 保護課	TEL 044-322-1981 FAX 044-322-1994
幸区地区	〒212-8570 幸区戸手本町1-11-1	幸区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-556-6643 FAX 044-556-6659
中原区地区	〒211-8570 中原区小杉町3-245	中原区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-744-3252 FAX 044-744-3196
高津区地区	〒213-8570 高津区下作延2-8-1	高津区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-861-3302 FAX 044-861-3307
宮前区地区	〒216-8570 宮前区宮前平2-20-5	宮前区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-856-3254 FAX 044-856-3237
多摩区地区	〒214-8570 多摩区登戸1775-1	多摩区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-935-3285 FAX 044-935-3276
麻生区地区	〒215-8570 麻生区万福寺1-5-1	麻生区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-965-5156 FAX 044-965-5169
相模原市地区本部	〒252-5277 相模原市中央区中央2-11-15	相模原市役所 生活福祉課	TEL 042-851-3170 FAX 042-759-4395
横須賀市地区	〒238-8550 横須賀市小川町11	横須賀市役所 地域コミュニティ支援課	TEL 046-822-8220 FAX 046-821-1522
平塚市地区	〒254-8686 平塚市浅間町9-1	平塚市役所 福祉総務課	TEL 0463-21-9862 FAX 0463-21-9742
鎌倉市地区	〒248-8686 鎌倉市御成町18-10	鎌倉市役所 生活福祉課	TEL 0467-61-3958 FAX 0467-23-8700
藤沢市地区	〒251-0054 藤沢市朝日町1-1 藤沢市役所分庁舎1階	藤沢市 社会福祉協議会	TEL 0466-50-3525 FAX 0466-26-6978
小田原市地区	〒250-8555 小田原市荻窪300	小田原市役所 福祉政策課	TEL 0465-33-1605 FAX 0465-33-1849
茅ヶ崎市地区	〒253-8686 茅ヶ崎市茅ヶ崎1-1-1	茅ヶ崎市役所 福祉政策課	TEL 0467-82-1111 FAX 0467-82-5157
逗子市地区	〒249-8686 逗子市逗子5-2-16	逗子市役所 社会福祉課	TEL 046-873-1111 FAX 046-873-4520
三浦市地区	〒238-0298 三浦市城山町1-1	三浦市役所 福祉課	TEL 046-882-1111 FAX 046-881-0148
秦野市地区	〒257-8501 秦野市桜町1-3-2	秦野市役所 地域共生推進課	TEL 0463-82-7392 FAX 0463-84-0132
厚木市地区	〒243-8511 厚木市中町3-16-1 厚木市役所第2庁舎1階西側	厚木市役所 福祉総務課	TEL 046-225-2200 FAX 046-221-2205

大和市地区	〒242-0004 大和市鶴間1-31-7 大和市保健福祉センター5階	大和市役所 健康福祉総務課	TEL 046-260-5604 FAX 046-262-0999
伊勢原市地区	〒259-1188 伊勢原市田中348	伊勢原市役所 福祉総務課	TEL 0463-94-4718 FAX 0463-95-7612
海老名市地区	〒243-0492 海老名市勝瀬175-1	海老名市役所 福祉政策課	TEL 046-235-4820 FAX 046-235-7015
座間市地区	〒252-8566 座間市緑ヶ丘1-1-1	座間市役所 福祉長寿課	TEL 046-252-8247 FAX 046-255-3550
南足柄市地区	〒250-0192 南足柄市関本440	南足柄市役所 福祉課	TEL 0465-73-8022 FAX 0465-74-0545
綾瀬市地区	〒252-1192 綾瀬市早川550	綾瀬市役所 福祉総務課	TEL 0467-70-5613 FAX 0467-70-5702
葉山町分区	〒240-0192 三浦郡葉山町堀内2135	葉山町役場 福祉課	TEL 046-876-1111 FAX 046-876-1717
寒川町分区	〒253-0196 高座郡寒川町宮山165	寒川町役場 福祉課	TEL 0467-74-1111 FAX 0467-74-5613
大磯町分区	〒255-8555 中郡大磯町東小磯183	大磯町役場 福祉課	TEL 0463-61-4100 FAX 0463-61-6002
二宮町分区	〒259-0196 中郡二宮町二宮961	二宮町役場 福祉保険課	TEL 0463-75-9289 FAX 0463-73-0134
中井町分区	〒259-0153 足柄上郡中井町比奈窪104-1	中井町役場 健康課	TEL 0465-81-5546 FAX 0465-81-5657
大井町分区	〒258-0019 足柄上郡大井町金子1964-1	大井町役場 子育て健康課	TEL 0465-83-8012 FAX 0465-83-8016
松田町分区	〒258-8585 足柄上郡松田町松田惣領2037	松田町役場 子育て健康課	TEL 0465-84-5544 FAX 0465-44-4685
山北町分区	〒258-0195 足柄上郡山北町山北1301-4	山北町役場 福祉課	TEL 0465-75-3644 FAX 0465-79-2171
開成町分区	〒258-8502 足柄上郡開成町延沢773	開成町役場 子育て健康課	TEL 0465-84-0327 FAX 0465-82-5234
箱根町分区	〒250-0398 足柄下郡箱根町湯本256	箱根町役場 福祉課	TEL 0460-85-7790 FAX 0460-85-8124
真鶴町分区	〒259-0202 足柄下郡真鶴町岩244-1	真鶴町役場 福祉課	TEL 0465-68-1131 FAX 0465-68-5119
湯河原町分区	〒259-0392 足柄下郡湯河原町中央2-2-1	湯河原町役場 社会福祉課	TEL 0465-63-2111 FAX 0465-63-2940
愛川町分区	〒243-0392 愛甲郡愛川町角田251-1	愛川町役場 福祉支援課	TEL 046-285-6928 FAX 046-285-6010
清川村分区	〒243-0195 愛甲郡清川村煤ヶ谷2216	清川村役場 保健福祉課	TEL 046-288-3861 FAX 046-288-2025

# 令和4年度 事業報告

令和5年6月発行

日本赤十字社神奈川県支部

〒231-8536 横浜市中区山下町 70-7

TEL : 045(681)2123

FAX : 045(211)0420

E-mail : kanagawa-info@kanagawa.jrc.or.jp

ホームページ <https://www.jrc.or.jp/chapter/kanagawa/>



日本赤十字社  
Japanese Red Cross Society



<https://www.jrc.or.jp/chapter/kanagawa/>

